

第 9 章 訪問調査レポート

うめ市教育委員会

日高 和美

訪問日： 2026 年 3 月 10 日

インタビュー対象者： うめ市教育委員会指導主事

訪問者： 日高・兼安・奥村

1. 自治体の概要

うめ市は、昭和の大合併により前身となるうめ町が誕生し、その後県内のベッドタウンとして発展し市に昇格した自治体である。人口は全国的な状況と同様に減少傾向にあるが、自治体内において人口減少が著しい地区もある一方で、市内主要駅周辺においては、マンションが建築されるなど再開発も進んでおり転入も多い。

海、山等豊かな自然を有しており、生活に必要なスーパーなどの店舗も市内に点在しており車があれば生活に不自由はない。駅周辺の便利さと自然の豊かさが共存する環境を選んで子育て世代がうめ市に転入しているエリアもある。交通は、市内の主要駅から県内の都市部まで電車で一時間弱程度、県内主要道路が整備されており都市部へのアクセスがしやすい。バス路線も整備されているが、利用状況の少ない路線は本数の削減、廃線が検討されている。公立学校は、小中学校あわせて 20 校程度設置されている。県内では、教育に特化した自治体として認知されている。

2. 特色ある取り組みや重点課題

うめ市では、県が策定する教育振興基本計画等各種施策をふまえてうめ市教育大綱を策定している。大綱の中では以下の6点(①確かな学力の育成, ②豊かな心の育成, ③健康やかな体の育成, ④特別支援教育の充実, ⑤学校経営の充実, ⑥小中一貫コミュニティ・スクールの推進)を重点課題としている。そして、これらの内容の重要成果指標として①自己実現, ②自己肯定感, ③幸福感, ④主体性, ⑤社会貢献意識を設定している。

先に述べた重点課題の中で、特にうめ市が力を入れているのが、⑥の小中一貫コミュニティ・スクールである。この施策は、2000 年代よりうめ市が重点的に取り組んできた小中一貫教育の施策がベースとなっている。当時、うめ市教育委員会は中1ギャップの解消を

目的に、中学校区を整備し中学校区内の小中学校で連携した研究協議会を設置するなどして小中一貫カリキュラムの開発を行ってきた。特に、うめ市においては系統性を重視した学びが展開されている。

その後、これまで培った小中連携の仕組みを生かしつつ、中学校区単位で構成する中学校区運営協議会として小中一貫コミュニティ・スクール施策を展開している。コミュニティ・スクールでは、これまで行ってきた小中一貫カリキュラムの開発に加え、それぞれ中学校区の中で特色を生かした取り組みについても協議し、実施している。例えば、いちょう中学校区におけるサポート隊は校区独自の取り組みにあたる。来年度は、うめ市の教育改革の原点ともいえる小中一貫教育に再び焦点化しながら取り組みを進めていきたい意向が語られていた。

この他に、うめ市では児童生徒の学習環境の整備（ICT 環境の整備とそれに並行して教員に対する ICT 支援、体育館の冷暖房完備）についても積極的に進めていることや、福祉行政と連携した取り組みにも力をいれていることを付記しておきたい。

3. 学力向上施策の特徴

うめ市教育委員会では学力向上について、以下3点の施策に力を入れている。

3.1. 経年変化の数値分析を可能とした市独自の学力調査の実施

うめ市においては、全国学習状況調査（4月）の他に、県教育委員会が実施する小学校5年、中1、2年を対象とする県学力調査（6月）の他、市立学校に通う全児童生徒を対象とした市独自の学力調査（1月）を実施している。調査実施後は、うめ市教育委員会が分析を行い、市全体の結果をまとめ、教育委員会内で分析結果を共有するとともに、各学校に結果（成果と課題）を伝えている。うめ市の学力施策及び学力調査結果の取りまとめや全体的な分析については、インタビュー調査対象の学力向上担当の指導主事が中心となり対応している。

学力調査の分析については、子どもの伸びを見とることに重きを置いているため、経年分析が可能な市独自の調査を参考に当該年度の結果把握と課題析出を行っている。また、市独自調査の問題を全国学力状況調査や県による学力調査に使用された問題や質問紙に合わせて作成し、年度内における児童生徒の変化を把握できるように工夫している。

なお、これらの結果を各学校と共有した後は、児童生徒の実態に応じて展開できるように各学校に任せ、教育委員会は伴走しながらサポートするスタンスをとっている。訪問した3

校の学力向上の取り組みにおいても同様の関係性(目標や情報の共有を行った上で各学校の実態や校長の判断により独自の方策を取ることが可能)を看取することができた。

次年度では、学校の PDCA サイクルに合わせて学力調査結果のフィードバックを行い夏休み中に取り組みの見直しが行われるようにするために、フィードバック時期を前倒しすることが計画されている。

3.2. 地域と連携・協力した学習機会の確保と情報共有

次に、地域と連携した学力向上施策について取り上げる。うめ市では、放課後学習や土日の学習機会を提供する事業が行われるなど学校外の場所でも学習機会が確保できる取り組みが盛んに行われてきた。これらの取り組みは、市が予算を付け、地域の実施主体が運営を請け負う形で実施されている。

上記の学校教育以外に行われる教育環境の整備に加え、教育委員会は本年度より中学校区運営協議会を通じて児童生徒の学力の状況を積極的に公表し、家庭・地域と学力の状況と課題について共通認識を持ったうえで取り組むことを推奨している。実地調査を行ったあやめ小学校、あさがお小学校では、昨年度までは総合的な学習の時間等地域連携カリキュラムについて研究していたが、本年度は中学校区運営協議会で理解を得た上で、子どもの状況に即し学力向上に向けての研究を行っていた。学力調査結果についてコミュニティ・スクールで共有する方針は、地域住民や保護者に対して一層の説明責任を果たすと共に、学力に関する取り組みへの理解と協力の促進につながることを期待できる。

3.3. 学校支援スタッフの確保

うめ市では、学校が抱えている課題をサポートするためのスタッフとして、市費で学力向上支援教員、不登校対応の登校支援員を雇用している。これらのスタッフは、学校の状況に応じて(不登校児童生徒の対応が課題であれば登校支援員が配置されるなど)配置されている。支援と関連して、働き方改革の一環として、校務支援ソフトの整備(生成 AI の導入)なども積極的に行われている。

4. まとめ

最後に、うめ市教育委員会による学力施策の特徴について述べ、まとめとしたい。

第一に、国や県の学力調査結果を活用の他、独自の学力調査を実施するなど、うめ市の児童生徒のデータ収集・分析に力を入れている点である。また、学力調査結果を受け、改

善を図った取り組みの成果が確認できるよう問題作成や質問紙を工夫している点にも注目したい。

第二に、確かな学力の育成を効果的・効率的に行うためのロードマップの作成や学校経営サイクルに合わせた見直しを丁寧に実施している点である。来年度は、県が計画している学力調査結果のフィードバック時期の前倒しを行い、各中学校区及び各学校において結果の共有と今後の対策を行い2学期以降の取り組みができるよう準備を進めている。来年度の改善サイクルの変化により後半の取り組みがどのように変化するかという点にも注目したい。

第三に、教育委員会と学校との柔軟な関係性である。うめ市教育委員会と学校は①目標、②課題、③評価の視点等の共有を綿密に図っているが、各中学校区及び各学校の取り組みについては学校の自律性を尊重しながら「伴走」するスタイルをとっている。このスタイルは、うめ市教育委員会が“学校が自走できること(教育委員会の指示をまつのではなく、各学校で判断し実践できる)”を理念として施策を展開していることもあるだろうが、これまで地域性や児童生徒の学びの実態に寄り添いながら小中一貫教育や中学校区コミュニティ・スクールを展開し成果を上げてきた各学校の取り組みの歴史と実績も裏打ちされているのではないだろうか。

最後に、多面的に学習環境を整備してきた点をあげたい。うめ市では、学校教育に関する環境整備だけでなく、放課後学習等、地域が主体となって運営する活動について予算を確保し支援している。確かな学力に関する取り組みについてはともすれば学校教育のみに特化して語られることが多いが、地域において児童生徒が学べる場所と機会が確保されている点は非常に大きい。

うめ市立あさがお小学校

奥村 美保

訪問日：2026年2月6日

参観：朝の登校, 朝の会, 第二校時, 休み時間, 第三校時(五年習熟度別授業)

インタビュー対象者：学校長, 学力向上コーディネーター

訪問者：日高・兼安・奥村

1. 学校のプロフィール

あさがお小学校は全校生徒 600 名超, 通常学級 1 学年 3~4 クラス, 特別支援学級 10 クラス弱で, 創立約 150 周年を誇る。日本語指導を受けている子は 5 名程度いる。教員の平均年齢は 30 代前半であり, 若手教員が多いが, 中堅もいて若手のいいお手本になっているという。教員は全体的に前向きで, 目標を共有しながら仕事に取り組める環境だそうだ。

校区には戸建てが多い。県内都市部に直行する電車の駅や主要道路にアクセスしやすい場所もあるが, 田畑が広がる場所もある。学校から一番遠いところでは, 子どもの足で約 1 時間かかる。

あさがお小学校は, 地域との結びつきが強い。主に中学校区の地域の人登録しているサポート隊から 2024 年度でのべ 500 人が, 生活科の校外学習の見守りや 6 年のミシンの授業の手伝いなどに参加している。学校のすぐ近くには神社があり, この夏祭りには多く参加する。昇降口近くの壁には, そのお祭りの説明や写真などが貼ってある。中学校区の運営協議会においても, 「(子どもが) 地域行事も出てきて育ってる」という共通意識があるようだ。

子どもたちは「素直で人懐っこい」と教員たちは口をそろえる。「学校が好き」と調査で回答する子どもも多いそうだ。3 学期にはクラス対抗の長縄大会が予定されており, 朝や休み時間には練習に取り組む子どもたちも見られた。授業参観にわたしたちが回った際はあまりこちらを気にするようすはなく, 授業を聞く姿勢にすぐ戻っていった。

就学援助率は 13% 程度で, 家庭環境が厳しいところもある。また, ほとんどの子どもがいちよう中学校に進学する。近隣の公立中高一貫校や私立中学に進学する子がそれぞれ数名ずつおり, いちよう中学校での活躍を期待していただけに残念がっていた。

2. 特色ある取り組みや重点課題

2024年度まではふるさと学習・地域学習を中学校区のテーマとし、生活科や総合的な学習の時間の研究を行っていたが、地域の人が参画する運営協議会において国語と算数の学力実態や不登校の実数を細かく説明した上で課題意識を共有し、学力について熟議するかたちに舵を切った。この背景には、校長の「学力、うちもあやめ小も厳しくて。教科の学習をしっかりと研究していきたいなっていう思い」があったという。

中学校区の研究主題が「主体者として自分の学びをデザインする子ども」であることを受けて、あさがお小学校では副主題を「学習スタンダードを取り入れた授業づくり」とした。その理由は、若年層が多く、45分の授業の流れをうまく組み立てられない教員がいるからだという。「学習スタンダード」とは、授業の1単位時間の授業の流れや1単元の授業づくりのポイントをまとめたものである。その中においてもあさがお小学校が目指す「進んで考え、判断する児童」を育成するために、「子どものはてなを大切にしていきましょう」と、導入（＝つかみ）の工夫に力を入れてきた。

特に2025年度は学力向上に向けて「学習スタンダード」を浸透させるために、校長主導でさまざまな取り組みを行ってきた年であるといえる。具体的には、研修・研究体制や教科担任制を変更し、みんなでやる雰囲気づくりなどを行っている。

2.1. 研修・研究体制

2025年度から国語と算数の2つの教科部会を作り、学年担任はどちらかの教科部会に入るようにしている。国語と算数の教科部会それぞれで全員研修の授業を1学期に提案し、教室訪問を年3回程度行っている。全学年少しでも時間を取って授業を見て共有し、「とにかく45分の授業をしっかりとやっといこう」と取り組んでいる。

中学校区の研究部会においては、2025年度の4月当初と夏に教科部会を実施している。小学校は得意な教科で教科担当を決め、授業の流し方を学び合ったり、「こういうところがちょっと国語弱いんで、小学校でこういう力つけてくれるとありがたい」といった話し合いを行ったりした。

また、県学力調査や全国学力調査を分析して授業にどう落とししていくかを考え、実際に「国語の物語文では」といったかたちでミニ講話を行い、授業のイメージも一緒に共有できるような研修を組んでいる。

2.2. 教科担任制

教科担任制は、すでに導入されていた 6 年生に加え、4 年生から実施するよう 2025 年度に変更した。また、3 年生も交換授業というかたちで、心配なクラスがあれば学年主任と交換している。

担当教科はそれぞれの教員の得意な教科を基に学年で決めている。担任の数での教科担任制なので、「結構ぎちぎち」であるという。ただ、外国語の専科や、臨時免許で担任外の中学校家庭科教員が教える 5・6 年の家庭科、同じく美術科教員が教える 4 年の図工で、少しの空き時間が生まれているという。なお、算数は習熟度別授業でそれぞれ担当コースがあり、国語は担任が授業を行っている。

校長によると、教科担任制を導入することで、回数を積むごとに教員の授業がうまくなる、子どもの学びが良くなる、どのクラスもある程度落ち着く、数コマの空き時間ができる、といった効果を感じているようだ。

2.3. みんなでやる雰囲気づくり

2024 年度からは、「一つやることをみんなでやるっていうのが大事かな」と、あいさつや朝の会での音読をしっかりと行うようにしている。

あいさつは、しっかり立たせ、言葉を言って、それから礼をするようにしている。長い言葉だと特別支援学級の子どもが困るので、「お願いします」「ありがとうございました」といったできるだけ短い言葉にしている。高校受験も意識し、「もう面接一つで人生が決まるんやったら、小学校からちゃんと相手の目を見てあいさつしていきましょう。それが中学校に上げる小学校の役割だと思いますよ」と説明し、教員たちも納得して取り組みを始めたようだ。

また、朝の会での音読は、同じ題材でどこのクラスも行うようにしているという。45 分間なかなか集中できる子どもたちではないので、「この時間考えにやいかんっていう時ってあるじゃないですか。そこでスイッチが入る子を育てようや」という意図があるという。

あさがお小学校に着任して 2 年間の変革を行ってきた校長は、あさがお小学校のように「大きい学校になると、あるクラスはする、ある学年はする。じゃあ、学力上げていこうって、授業変えていきましょうって言っても、やっぱならないんです。」と語る。「小さいことでもみんなで一緒に同じ方向を向いて取り組む。そこが何か少しいい方向に、上がってきてるのかな」と感じている。

3. 学習指導上の取り組みの特徴

あさがお小学校の教員間では、各種学力調査の分析結果からも学力が厳しいという認識を共有している。「できる子はできている、学力の二極化、ABCDだとDが非常に多い」「Dが非常に多いので、そこの底上げをしていかなきゃいけない」と考え、「もうエースを増やす気はないんです。もうとにかくDの子をCに上げて、Cの子をBに上げるっていうような、そこをしっかりとすくっていきましょう」という方針で授業改善に取り組んでいる。

こうした方針の下、学力向上プランには家庭学習や基礎・基本を定着させるような仕組みを多く取り入れている。具体的には、読書の推進、宿題プリント、家庭学習チャレンジウィーク、全校 GOGO タイム、算数の習熟度別授業、といった取り組みが挙げられる。以下、それぞれについて見てみよう。

3.1. 読書の推進

子どもたちの読書量が少ないので、字よりも絵が多いものを選ぶことが多く、語彙が少ない印象があるという。そこで、読書推進のためのいくつかの取り組みを行っている。

まずは、前節で述べた朝の音読である。集中して1分するものだが、「朝気持ちよくスタートできます」と教員たちは効果を感じている。ただ、マンネリ化してきたので、2学期には校長が教室に入ってきたら音読をスタートさせ、終わると「合格」と書かれた宮島のしゃもじを校長が子どもたちに見せる、という音読コンテストを行った。また、終業式が終わった後、体育館で学年ごとに「寿限無寿限無」を音読したこともあった。

ボランティアサークルも2団体受け入れている。一つは、毎月1回朝の活動の時間に図書室から読み聞かせして、それを各クラスのモニターで写す、というかたちで実施している。もう一つは、学期に1回特別教室(図工室など)に暗幕を引いて、ろうそく1本でお話をしてくれる団体である。

ほかに、教員たちが図書館に行く時間をつくる、学校司書が本の紹介や読み聞かせする、なども行っている。

3.2. 宿題プリント

あさがお小学校の宿題は、手作りプリントである。今習っているところと今まで習ったところを忘れないように少しずつ出ており、内容は毎日異なる。学年担任と担任外の教員が「今ここがちょっと弱いからこの問題を多めにしてほしい」といった話し合いを毎週行い、担任外の教員が今まで積み上げてきたものを使いながら作成している。

過去のプリントがあるとは言え、同じ学年でも年度によって学力の差があるので、その学年に応じて内容は調整している。たとえば、ある学年にとっては量が多すぎると逆に学力が

定着しないので少なめにするし、ある学年には最初から難しくすると厳しいので少しずつ難易度を上げていく。こうして毎年適切な問題量と難易度を相談しながら変更している。

3.3. 家庭学習チャレンジウィーク

家庭学習チャレンジウィークは、年 3 回中学校の試験期間に合わせて実施され、学年に応じた時間(6 年生なら 60 分)家庭学習に集中して取り組み、その姿を保護者が見守る期間である。この期間の最後には、例として社会の知識ベースのテストやリコーダーのテストなどが行われる。テストを行うことには、中学校の学期末テストや中間テストを見据え、自分で計画立てて目標達成に向かっていけるように、家庭でしっかり学習できるように、といったねらいがある。

3.4. 全校 GOGO タイム(放課後補充学習)

全校 GOGO タイムと呼ばれる放課後補充学習は、年 15 回、開催日は早めに時間を繰り上げ全員参加で行う。宿題をする時間(=家庭学習の定着)ではなく、学力の基盤づくりとして基礎・基本をしっかり定着させようと臨んでいる。

内容は算数・国語の基礎・基本がメインで、計算問題を解いて定着させる、作文指導をして書く力を伸ばす、といったことを行っている。6 年生の算数はコース別に分かれ、問題内容や量、教え方も異なる時がある。一緒にやっていくコースもあれば、子どもたちが自主的に問題を選びながらやっていくコースもある。

丸つけには保護者やサポート隊が各クラス 1,2 名参加している。教員 1 人だと並んで待つことになるが、サポート隊がいるとすぐ丸をつけてもらえるので、「よし、次すぐ行くぞ」と子どもたちのやる気も上がるそうだ。地域の人にもあさがお小学校のようすを把握してもらえるいい機会だと考えている。

3.5. 算数の習熟度別授業

高学年の算数では習熟度別授業を取り入れている。たとえば、5 年生は 3 学級を 3 コース 4 教室に分けている。学力実態に合わせ A 層のコースがなく、B 層が 2 つあるかたちをとっている。人数配分は、B 層のコースが約 30 人ずつ、C 層のコースが約 20 人、D 層のコースが 5 人であった。コースの振り分けは、基本的に子どもの希望を基に行われる。D 層のコースでは、前の時間の振り返りを他のコースより長めに取る、最後の練習問題も他のコースより減らすなどといった調整を 45 分授業の中で行っている。

実際参観した 5 年生の角柱と円柱の単元の授業では、代表の子どもが段ボールの中に

入っている立体を触って特徴を言い、他の子どもたちがそのヒントを元にどの立体かを当てるとする導入を行っており、いずれの教室でも子どもたちの反応がよかった。前に出て立体を触ったり発表したりということに関して意欲的な子どもが多く、ヒントから当てる側の子どもたちからも男女ともに自然と質問が上がっていた。なお、特別支援学級の情緒クラスでも5年生の5人が同じ時間に同じ単元の授業を受けていた。特にD層のコースや情緒クラスでは人数が少ないこともあり、教員が個別に名前を呼びながら発問し、子どもが応答するというやりとりが頻繁に行われていた。

4. まとめ

学力向上のためにさまざまな取り組みを行っているあさがお小学校だが、特に教科担任制の導入・宿題プリントの作成・習熟度別授業の実施には、雇用形態はさまざまだが各学年に1人配置されている担任外の存在が大きい。担任外の教員たちが積極的にクラスに入ったり一緒に教材を考えたりしてくれることは、非常に心強いようだ。

5,6年前までのあさがお小学校は、落ち着かず宿題を出しても出てこないという「つらい時代」であったが、これまでの校長の取り組みの積み重ねにより落ち着いてきたという。その次のステップとして「授業をしっかりと変えていきましょう」と尽力しているのが現在のようだ。

さまざまな変革を行うことで実際の学力調査の標準化得点も右肩上がりになっており、職員のモチベーションにつながっている。「いい方向には向かってるんじゃないかな」と期待を膨らませている。

うめ市立あやめ小学校

兼安 章子

訪問日： 2026 年 2 月 20 日

参観： 朝の登校，朝の会，あやめタイム，第三校時，給食時間

インタビュー対象者： 学校長，研究部教員，参観授業担当者

訪問者： 日高・兼安

1. 学校のプロフィール

あやめ小学校は，創立 100 年以上の歴史ある学校であり，開校当初より活気ある小学校として地域に根付いてきた。現在は，全校生徒 250 名程度の小規模校である。各学年 1～2クラスに加え，特別支援学級が 5 クラス程度である。小中一貫教育に取り組んでおり，共通の教育の目標，研究テーマを共有する。

校区には田畑が広がる一方，チェーン展開されている飲食店が立ち並ぶ地域もある。校区は広く，1時間程度歩いて登校する子もいる。

子どもたちは，人見知りせず，人懐っこい特徴があり，外部の者に対しても目を見て，挨拶をする。登校後には校庭で元気に遊んでいる子どもが多い。教室に入ることができない子どものための教室も確保され，子どもたちが安心して登校している。

保護者は学校に協力的で，教育活動の支援も積極的である。PTA 役員の選出では，希望者が多く役員になれない方もいるほどである。サポート隊という中学校区の子どもたちとの関わりを主な活動とした会員登録制の教育支援組織があり，地域の有志が子どもたちの育ちをより良いものにしていくことを大きな目的として教育活動の支援を行っている。例えば，校区の探検などの校区内での学習や，ミシンによる製作などの授業のサポート，放課後の子どもたちの居場所づくりなどがある。

2. 特色ある取り組みや重点課題

2.1. 校長のリーダーシップとあたたかい教職員集団

まず，特筆すべきは，校長のしなやかなリーダーシップである。子どもたちに「チャレンジ」を大切にしてほしいとの思いから，学校のキャッチフレーズを掲げるなど積極的に学校改革

にあたってきた。教職員のそれぞれの力を見出し、尊重している姿がうかがえる。また、予算を獲得することで、教職員が提案する教育活動がスムーズに展開されるよう、必要な備品や機器を購入する等の日常的なサポートについても徹底されている。あやめ小学校の教員は平均年齢 30 代後半であり、年齢構成の「バランスはいい」が、20 代と 30 代前半の教員が多い。校務分掌における各部会では若手教員も含め、教員らが発案したことを歓迎する。また、様々な案を検討する段階から相談してよいということが浸透しており、管理職の各部会の支援を惜しまない姿勢が教員の主体的な分掌組織を支えている。このことで、教職員に任せ、任せた結果、提案・実践されているものを称賛できるという循環が生まれている。

2.2. 時制の見直し

時制の見直しを積極的に行っている。人権教育の観点から休み時間を確保することを重視したことが理由の1つに挙げられる。曜日によっては授業を 40 分間とし、午前中に 5 時間の授業を無理なく実施している。その分、帯タイムを活用するなど、柔軟な教育課程を編成している。研修のための出張の多い曜日の授業を 40 分授業とすることで、教職員が研修に参加できるように工夫したり、放課後の会議時間を確保したりした。これらのことは、教員の働き方改革にもつながっているだろう。

また、教職員の朝礼や終礼はなく、会議も決まった時間のみに設定する。ICT を活用した情報共有も進めている。職員室だけでなく、様々な場所で情報を閲覧可能であり、それらを各自確認したり、書き加えたりしながら教育活動が展開されている。

2.3. 人権教育

あやめ小学校はこれまでも、人権教育に力を入れてきた経緯がある。「いろんな研究もするけど、まず土台としてこの(人権教育の)視点が無いってというのは大事にしている」という校長の語りに象徴されるように、日々の教育活動において人権感覚を大切にしていることがうかがえた。特に、日々の教育活動、授業の中で実践に関して、10 程度のポイントを共有し、教員もそれらに気をつけながら授業に取り組んでいる実態がある。例えば、「休み時間を確保する」「児童を尊重する呼び方をする」「児童の方を向いて話したり、指示を出したりする」などである。後述するあやめタイムの実践も安心できる環境づくりに貢献している。また、更衣室のない環境を改善するために、教室にカーテンを設置するなど、細やかな配慮が安心できる学習環境をつくりだしている。

2.4. 保護者支援

保護者の支援にも力を入れている。例えば、行き渋りがある子どもに対して、子どもへの対応はもちろん、管理職が早い段階で保護者との面談を行い、真摯に寄り添い、情報共有を行う。登校しないという選択をした子どもだけでなく、その保護者も困惑しながら、対応しているのではないかという考えに立ったもので、「一緒にどうやって元気になれるか応援する体制つくるよ」というようなことを保護者にも、子どもにも示していくスタンスでやっている」という。担任はもちろん、ソーシャルワーカーやスクールカウンセラーと繋いでいくこともある。

また、三者面談期間には、校長室を開放しており、立ち寄れば校長との面談も可能である。保護者からの希望があるときだけでなく、管理職自らその機会を持つとする姿勢は何より保護者に安心を与えるものであることは想像に難くない。立ち寄った多くの保護者は、教職員のよさを伝えてくれるという。そうして保護者から得られたことが教職員へフィードバックされている。

3. 学習指導上の取り組みの特徴

3.1. 研究テーマに関連する取り組み

小中一貫教育を推進しているあやめ小学校では、研究テーマも中学校区で一貫したものととなっている。ただ、今年度からは、テーマの副主題については、各学校のオリジナルとする方針が打ち出され、子どもの「選択」を大切にすテーマを位置付けた。中学校区としては、学習者としての主体が重視されており、あやめ小学校の実態としても「主体的に学ぶとか学び方を身に付ける」ことに課題がある。

昨年度より、現在のあやめ小学校の子どもたちにとって、どのような力が必要か、そのためのよりよい授業の在り方は何かを検討してきた。特に、学力が二極化していることや、子どもへの質問紙調査の分析から、「主体的に学習をする」「学習を調整する力」「学習したことを次に生かしているか」のポイントが低いことに着目し、学び方に課題があり、成長を実感できていないのではないかと考えた。そこで、「選択」をテーマとし、「レベルの選択」「方法の選択」「目標の選択」を取り入れた。

テーマ設定の過程では、前述した課題の解決方法として、いわゆるドリル学習のようなものではなく、土台としての「学び方を変えていこう」と考え、例えば「自由進度学習」や「選択学習」などを研究している学校を訪問したり、研究発表会に参加したりしてきた。検討を重ね決定したという重みのあるテーマである一方、まずはやってみよう、模索しながら効果の

あったことを共有しようという意識も共有されている。「一緒に私たちも子どもたちも学び方を考えている段階」であるという意識が管理職にも教員にも共有されており、非常に前向きにとらえられている。

具体的な実践としては、4年生の社会科の授業では、同じ問いを解決するにあたって、教材の「レベルの選択」と、「方法の選択」として学習形態（個人、ペア、教員と一緒に）の選択が設定されていた。1年生の算数科の授業では、引き算を考えるにあたって、何（ブロック・図など）を使って考えるか、その後の演習では、一人で考えるか、複数で考えるか、教員と考えるかという2つの「方法の選択」があった。授業で行われる演習課題では、複数の学習プリントが準備されており、「レベルの選択」も日常的に行われている。また、教員から選択肢が提示される場合も、こうでなければならない、この方法で考えなければといった方向づけはなく、提示された方法以外の選択も歓迎され、子ども自身の主体性が尊重されている。

取り組みの結果、市の調査では数値的にも伸びが見られた。ただ、子どもの「成長実感」にはまだ課題があり、「自分のいいところはとか自分の良さはっていうところに、まだ、まだ気付いていない」という。「子どもたちが今日やったことが良いと自覚できないと、この実感が湧かない」と考え、現在は1時間のフィードバックや振り返りも大切にされている。学習における「選択」に加え、振り返りを重視することで、次の学びでの選択を意識させることにもつながっている。これらの循環が子どもの学習に向かう姿勢を向上させているだろう。

3.2. あやめタイムの実施

計画的に先を見通す力が必要であるとして、今年度からあやめタイムが開始された。あやめタイムは朝の時間に設定される帯タイムで、今日の予定を子どもが共有する時間である。先を見通すための情報を待っており、自分から情報収集せずに諦めてしまうという子どもの実態があったことから、「分かるように情報を伝えたり、自分から取りに行く子を育てたり」しようと実施されている。あやめタイムでは、担当の子どもが、A3サイズ程度のホワイトボードに当日の時間割、準備物、授業の場所などを記入し、それを示しながら説明している。特別教室での学習や、プリントなどの準備物も丁寧に示される。ホワイトボードは、教室の専用の場所に掲示され、いつでも確認可能である。また、子どもたちによって、1日の途中で書き加えられることもあるという。このような取り組みで「自分が何をやって臨むかとか、今日何か持ち物の確認とか部屋の確認とか」が可能となり、子どもが先を見通すことができ「子どもたちの安心した動きにつながったり、心構えにつながったり」している。「今日やることが分からなかったり、その時間になって教師から指示されたことをするっていうのでは、

なかなか主体的に動けない」ため、主体的な学習につながる取り組みとして位置づいている。

3.3. 家庭学習

現校長の改革の1つとして、家庭学習の取り組みも挙げられる。週末の宿題について、「量も多いし難しい問題とかだから、なかなか取り組めないし、教えてくれる人もいない」中で、「月曜日の朝、もう出せませんって言うしかない」状況に危機感を抱いたという。そこで、週末の宿題の提示をやめ、「家庭学習の取り組みも主体的にするっていう方向」に変えた。まずは、子どもが週末の出来事を報告することから始め、現在は、それぞれ課題を見つけて実践するという取り組みを行っている。決まった課題が提示されないことに対して、最初は戸惑う子どもや保護者もいたが、現在は月曜日に週末の出来事を教員に口頭で伝える子、ノートを提出する子、動画を提出する子、作品を提出する子など様々である。例えば、高学年では、遠足前に低学年の子を安全にサポートするために、道の下見に行くなど学校では取り組むことのできないことに挑戦する子どももいる。テストの予定を前もって提示したり、家庭学習で選択できる内容も準備したりされており、子どもが計画的に学習を行えるように工夫されている。テスト前に取り組んだ子どもは点数の伸びを実感し、成功したことで「良く学ぶように」なったという。一方で、「何をしたいかわからない」など個別の支援が必要な子へは、練習問題の1番・2番のみ学校で取り組み、3番以降を家庭学習として取り組ませるなど、担任が工夫して支援している。

4. まとめ

あやめ小学校では、現在、教員らが児童の実態をみとり、実践を展開しており、今後の学力の向上が期待できるのではないだろうか。数年間、小中一貫の取り組みに時間をかけ、その礎を築いてきた。そのなかで、地域を愛するという研究テーマを大切にしながらも、子どもの学力定着にも意識を向けた運営方針が打ち出され、教員の課題意識と重なって、学校を上げての実践へとつながってきている。現在は、選択を重視した取り組みを始め、「振り返り」を加えるなど模索し続けており、プロセスの途中にある。この取り組みには、明確な教職員の課題意識の共有と、完成したかたちを見つけるのではなく、模索し続けようとする柔軟性や向上心によって支えられている。これからも子どもの実態に即した授業、支援が展開され、柔軟に教育課程や授業を編成していくことが求められるだろう。

うめ市立いちよう中学校

谷本 成星

訪問日： 2026 年 2 月 24 日

参観： 朝の登校，朝の会，第二校時，研究推進委員会

インタビュー対象者： 学校長，研究推進委員

訪問者： 日高・奥村・谷本

1. 学校のプロフィール

山々に囲まれた谷間の丘の上に，うめ市立いちよう中学校はある。創立 80 年近い学校であり，教室や廊下には木材がふんだんに用いられている。コンクリートの外装とは対照的に，内装には温かみがあった。大きな窓が設けられ，ピロティのある校舎には，明るい日差しが差し込んでいた。全校生徒は 400 人台であり，学級数は例年 20（普通学級 12，特別支援学級 8）程の中規模校である。1 クラスがおおよそ学級編製の限度に近く，教室は隙間なく机がひしめき合っていた。

生徒たちは，近隣の住宅地だけでなく，主要道路となる国道を越えた住宅，線路沿い，農業地区など様々な場所から登校して来る。そのため，通学方法も徒歩や自転車，状況によっては車で登校するなど様々である。生徒たちは一人で登校するというよりも，複数人で一緒に登校していた。徒歩 30 分ほどの駅近くに塾がいくつかあり，生徒の通塾率は 50% 前後と「すごく多いわけではない」程度だそうだ。

生徒たちは，全体的に落ち着いている。登校風景では，教員が生徒に話しかける姿が見られ，適度な距離感をとった関係性が築かれていると感じた。適度な距離感は学校の掲示物の量からも感じ取れ，廊下に並ぶポスターや作品の掲示物は比較的控えめであった。窓や廊下の角の所々に，B5 の色画用紙に生徒が作成した注意事項（廊下は走らない等）が貼られていた。

教員間の関係性は「普通」だそうだ。教員の年齢構成は，他の年代に比べ，40 代が 3 名しか在籍していないという二極化が見られるが，関係性の二極化が進んでいるわけではない。ある教員は，教員同士で定期的にねぎらい合い，居心地の悪さも特になく働きやすい，と述べていた。

2. 特色ある取り組みや重点課題

いちよう中学校の近年の特徴として、学校と地域の垣根を低くする取り組みが挙げられる。具体的には、学校と地域の相互的なボランティア活動の推進と、部活動の地域移行の推進である。以下、それぞれを順に説明していきたい。

2.1. 地域を感じるボランティア活動

いちよう中学校は、3年程前から地域ボランティアに関する取り組みを導入し、活動の幅を広げている。ボランティアは、学校と地域の双方向性に特徴があり、中学校区の地域住民や保護者が学校に参加する「サポート隊」と、生徒が地域に参加する「ジュニアサポーター」が用意されている。

地域住民が登録する「サポート隊」は、ゲストティーチャーや学習アシスタントを務める「学習支援」や、交通安全・学校花壇整備を行う「環境支援」、子ども会や地域行事の企画・運営のお手伝いをする「地域活動支援」を主な活動内容としている。実働以外では、事業者や団体に向けた賛助会員も募集している。賛助会員には、寄付金を募り、支援金は子どもたちの活動支援に当てている。ただし、サポート隊は単なる地域住民のボランティア活動に留まらず、学校の総合的な学習の時間に沿って、生徒が地域の現状・課題を知る活動としての位置付けが重視されている。

一方、「ジュニアサポーター」は、生徒が地域に参加する取り組みである。この取り組みは、中学校区の共通スローガン「ふるさとを愛し、進んで、みんなで、最後まで」に合致するものとして中心的な役割を果たしている。活動は多岐にわたり、地域のお祭りの手伝いや花壇清掃といった地域活動と、小学生以下を対象したイベントの企画・運営といった小中連携の活動に分けられる。中学生が、日頃、地域の方々から注がれる恩恵を受け取るだけでなく、生徒もまた地域の一員として、地域を形作る活動をする主体となるための場である。または、国語の授業を通じた小学生への読み聞かせや、総合的な学習の時間の一環としての学童保育サポート、文化祭でのボランティアの必要性に関する展示など、中学生が教科や学校行事と関連した取り組みを実施する場にもなっている。参加者は年々増えており、3年前の取り組み当初は全体の約3割程度だったが、本年度は7割弱ほど(重複参加あり)と、着実に生徒の周知が広がっている。

このジュニアサポーター制度のきっかけは、「中学生もやってもらっただけじゃなくて、自分たちが地域にできないかな」という教員たちの思いだった。校長は生徒たちがこの取り組みに携わることを通じて、「地域との結び付きが強くなって、子どもたちも地域に役に立って

いう、自尊感情とか、自己有用感が上がる」ことを期待しているという。実際、ある教師は、このジュニアサポーター活動に参加した生徒たちが「ボランティア行ってないとたぶん知らないだろうと思う地域の人を覚えるようになった」と感じる変化や「自分で考えて、こうやっていくことにした、とかいうのを話すようになった」という変化に関する実感を得ていた。生徒が地域を知り、進んで計画や運営に取り組むことで学びを得られる活動となっている。

活動の記録は「ジュニアサポーターニュース」として玄関横の特設掲示板に張り出される。各活動につき A4 一枚に、「〇〇に参加しました！」というタイトルと共に、活動記録とたくさんの写真が掲載され、生徒たちの興味をひく動機づけを行っている。校長は、「こうやって必要とされるって感じたら、そう変なことはしないのかなって。いろんな人の関わりが出てきて、荒れも少なくなってきたんかなとは思いますがね。」と、この活動の広がりや、現在の生徒たちの落ち着きに繋がり合うものとして位置づけていた。

2.2. 部活動の地域移行

次に紹介したい取り組みが部活動の地域移行の推進である。教員の負担軽減に向けたうめ市の方針を受け、中学校は部活動の地域移行に力を入れている。現在でも、中学校にはサッカーや陸上、吹奏楽など計 8 部活が残っているが、それ以外の部活動は付近の地域クラブへの移行が進んでいる。今残っている部活の中でも、今後新入部員の募集を行わない事を決めた部活もあり、中学校の部活動は今後さらに減っていくそうだ。学校の廊下には地域で展開されているクラブの情報がまとまって掲示されており、活動内容と活動時間、月謝、活動風景写真などが記載されていた。生徒たちはこの情報を見て、各自で参加したいクラブを選択している。教員は、部活動の地域移行が始まってから通塾率が少し上昇した感覚があると語っていた。

地域移行は、教師の負担軽減に着実に役立っていた。これまで部活動に充てていた時間が空いたことについて、「教員の時間ができた」と基本肯定的に教師は受け止めていた。中学校単独ではこのような取り組みを進めることは難しかったようで、研究推進委員の教員は「市が整えてくれて、現場がそれに準じた形」と語るように、市教委と学校の連携のもとで進められた取り組みであった。

地域移行で生まれた教員の時間の余裕は、教員個人にとって有益であることに加え、教員間の連携強化という側面からも肯定的に捉えられていた。まず、教員は空いた時間を、授業準備や教員の探究の時間に充てていた。平日の放課後に次の日の準備時間ができることや、短時間でも有給を取りやすくなったこと、休日も試合等に付き添うことがなくなったことにより、「教員のしたいことをする」時間が取れるようになった。移行前は「慌ただしい中

なんとかやっていた」が、部活がなくなり、子どもと直接関わる時間数は減った一方で「間接的に子どもと向き合う時間が増えた」という。また、学年会を開く時間の確保や、放課後に「職員室にたくさん先生がいて」とインフォーマルな教員間の連携がとられる時間も確保された。

現場からの教師の心配事として、地域クラブの受け入れ態勢が活動分野によって濃淡がある点や、他市の力を入れている部活動との競合ができない点が挙げられた。この点は、中学校教員が生徒たちの課外活動の促進から成果まで丸ごと責任を取る体制であったことの名残であり、地域移行が広がることによって解消されていくのではないかと感じられた。

3. 学習指導上の取り組みの特徴

いちょう中学校では、学力面での課題を背景として、授業づくりの改善と生徒への日常的な学習の支援の双方を重視した取り組みが行われている。例えば、試験前の放課後に教科ごとの課題に取り組む時間を設定するなど基礎的な学習内容の定着を図るための支援が行われている。

また、こうした取り組みは授業外の時間にも広がっている。休み時間には教員が職員室に戻らず教室にとどまり、生徒が「教えて」と声をかけやすい雰囲気がある他、各階に設けられた授業準備室で教員が生徒の質問に応じる場面も見られるという。このように、教員と生徒の近さを生かした日常的な学習支援が行われていることも、いちょう中学校の特徴の一つである。以下では、こうした学校の取り組みについて、特に「小中連携」「基礎力の向上」「若手教員の指導力向上」という三つの観点から整理を行う。

3.1. 小中連携

いちょう中学校の研究推進委員会は、小中のつながりと学校の状況改善を意識した研究副主題設定にこだわっている。共通の中学校区に属するいちょう中学校と2校の小学校は小中一貫のコミュニティ・スクールの運営体制を築いている。その上で、共通した研究主題を定めている。この共通した研究主題を軸に、主題達成に向かう手立て＝副主題の設定を各学校は実態に合わせて行う。

まさに訪問日は、いちょう中学校の研究推進委員会が来年度の副主題を検討しているところだった。会議の資料には小学校の主題も記載されており、小中の連携が現場でも意識されていることが見受けられる。年間計画表にも、小学校2校の研究計画も合わせて3

校分が横並びに記載されており、小中合同の研修会や授業交流会に合わせた年間計画が練られていた。

合同授業交流会では教科部会が開かれ、小学校と中学校で単元のまとめ方や振り返りの方法を一貫したものにするといった工夫が話し合われるそうだ。また、年2回開かれる小中合同研修会では、主題に対する進捗状況の共有と講師を招いての講話が実施される。校長によると、現在中学校ではカリキュラム編成よりも授業力向上に力を入れている段階であるが、今後小学校から中学校へのカリキュラムのスムーズな移行ができると、より小中連携が有効となりうるだろうとのことだった。

3.2. 基礎力の向上

いちよう中学校の教員たちは、学力面で厳しい状況にある学校であるという認識を学校全体で共有しており、基礎を中心とした授業力を高めることで状況を改善しようと奮闘している。

中学校区のコミュニティ・スクールの研究主題は、「主体者として自分の学びをデザインする」である。ここには、「主体的」に学習に取り組めないことが学校の課題だという教員の認識がある。そこで、いちよう中学校では目指す生徒像として「達成したい目標を設定し、目標の達成に向けた見通しをもつことができる」「自分で決めた目標に向かって、粘り強く取り組むことができる」「取り組みの過程を振り返り、身につけた知識及び技能を整理したり、よりよい解決方法を模索したりすることができる」という段階を設定し、実践に取り組んできた。「どう勉強してよいのか分からない」「授業時間を耐えている」といった授業に対する感想を寄せる生徒たちを、単に「勉強しない」というネガティブなラベルを貼って切り捨てるのではなく、教員の関わりや指導力の不足と捉え、授業の中で「主体的に行動する子どもの育成」に取り組もうとしているのである。

授業で教員が重視しようとしていることとして、「見通し」のある「課題・問い・目標」の設定がある。いちよう中学校の研究推進委員の教員によると、授業の進め方に教員間でばらつきがあることが課題なのだという。一例として、50分授業の中で授業の目的が設定されず、生徒の方も「先生がこう言ったから、こう書いとう」と受け身になっている授業があったそうである。いちよう中学校では、次年度の目標を「統一感のある授業づくり」としているが、そこには、このような授業を減らし、生徒の学力を伸ばすという問題意識があるという。ちなみに「統一感」の重視とは、具体的には授業を「導入→展開→まとめ」という流れで構成することである。「めあて」や「振り返り」を取り入れたり、「意欲を持続させる工夫」を授業に取り入れること、何よりも生徒が「見通し」のもてる授業づくりを目指すことが重要だと

考えられているのである。こうした授業を通して、「基礎力」を確かなものにし、その土台の上に主体的な学習姿勢やグループ活動を位置づけるのだそうだ。

ちなみに、いちよう中学校では「基礎力」の方が重視されている。研究推進委員の教員によると、「全体の授業構成のうち基本：応用＝8：2 くらいの割合で行っていきたい」とのことだ。学校がもっとも力を入れていきたい生徒層も、どちらかと言えば学力的に中位から下位の生徒のようで、先の研究推進委員の教員は、学力を向上させるためには「しっかり基礎・基本のプリント、いろいろ C 層・D 層（≡学力調査で中位あるいは下位の層）がしっかりぐっとやってきて、その後に思考力を伸ばすのがいいかなと思うんですけども」と語っている。

ただし、思考力が後回しになっているというわけではない。インタビューでは、A 層（≡学力調査上位層）の生徒の入試対策も想定した「思考力」の育成の重要性も語られている。ただ、そうした「思考力」もあくまで、統一感のある授業によって育まれる「基礎力」の上にあるというのが、いちよう中学校の考え方のようであった。

3.3. 若手教員の指導力向上

いちよう中学校は、20 代の若手教員の指導力向上についても重要な取り組みとして位置づけ、改善の方向性を焦点化することや、授業訪問。チーム・ティーチング(TT 制度)を導入することで若手教員に配慮した対策を講じている。

経験の少ない教員は授業力向上に取り組むにあたって、改善のポイントを探ることや、学校全体と歩調を合わせた改善の方向性を見出すことにしばしば困難を抱えることがあるだろう。まさに、いちよう中学校の若手教員は同様の課題意識を持っていた。研究推進委員の教員によると「授業 50 分見ると導入も不安がある、展開も不安がある、終末も不安があるような状況だった」と振り返る。このような若手特有の悩みに寄り添い、いちよう中学校の今年度の校内研修は、全体で取り決めた「導入・展開・まとめ」のうち、「導入」に議論を焦点化して指導を行った。

導入に力点を置いたことは、若手教員のみならず、校内の教員全体の授業力向上に良い影響があった。焦点化によって、教科部会でのベテランと若手の議論が深まったことや、教科を超えた相談がしやすくなったことがその要因として挙げられた。

加えて、いちよう中学校では、授業訪問を推進し、より実践的な授業力向上のための指導も行われていた。学校では教員に対して原則年2回の授業訪問が設定されており、特に若手教員については、管理職やベテラン教員が授業を参観し、その助言をもとに授業改善を図ることが重視されていた。それに加えて、クラウド上で「何月何日にこういう授業をして

いる」といった授業情報と指導案が共有されており、若手教員が「この単元を見に行っているんですか」と気軽に参観できる環境づくりも進められていた。

他にも、困り事を抱えた教員への支援として、状況に気がついた教員が小テストの採点を補助するといった形で教員同士の支え合いが見られた。こうした授業訪問や採点補助のような関わりは、制度としての研修だけではなく、教員同士が助け合える関係性を支えるものにもなっていた。

一方で、メンター制度については現在も試行的な段階にあると語られていた。研究推進委員の教員は、メンタリングの場は設けられているものの、取り組みは必ずしも継続的なものになっているとは言いがたいと課題意識を述べる。現在は、インフォーマルな横のつながり(同じ出身大学や共通の趣味など)に依拠した相談や助言が行われる場面がみられるため、改善に向けて縦のつながりを意識したいと述べていた。

4. まとめ

いちよう中学校は、学力に関して学校としても課題意識を共有しており、授業力向上に向けて教師が率先して基礎力の向上を掲げて動き出していた。

校長の方針については、「学力」そのものだけではなく、「総合的な人間力」を来年度のキーワードとして掲げたいという構想が語られた。ここでいう人間力とは、「自己効力感」や「未知のものに対する積極性」といった主体的な人間像を指しているように感じられた。その実践としてジュニアサポーター活動に力を入れ、地域行事や活動に生徒が関わる機会を増やしている。実際、生徒の参加人数も増加しており、教師からも生徒に対する肯定的な実感が語られていた。

こうした取り組みの一方で、授業改善の取り組みについては、「基礎力」や「指導力向上」といった方向性が共有されているものの、具体的な方法については現在も模索が続いている状況であるように見受けられた。

その背景として、教員年齢構成の偏りが学校運営を困難にする要因として挙げられる。実際、全国的にみても中堅教員の不足による二極化は課題として上がっている、まさにいちよう中学校でも中堅教員、とりわけ40代教員の不足が起こっており、若手教員とベテラン教員の間をつなぐ役割を担う層が限られていることが、学校としての授業改善の具体化を難しくしている側面もあるようだった。ある教員のインタビューでは「仕事が回ってくるのと、モデルが欲しいよな。でも、ない物ねだりもそんなあれなので。」という率直な語りも得ら

れた。その結果、30代教員に業務負担が集中することや、ロールモデルが見えにくい状況も生じていると語られていた。

ただし、部活動の地域移行が進むことで、教員の時間的な余裕が生まれ、子どもに関わる仕事に集中できる環境が整いつつあることも指摘されていた。中堅教員を増やすことは人事の問題でもあり容易ではないが、現場の教員が置かれている生活や働き方の現実の中で、どの仕事に力を注ぐべきかを日々模索している状況がうかがえた。

また、小中連携については中学校側でも意識されているが、現時点では十分に活用されているとは言いがたい段階にあるという認識が共有されていた。現在は、授業力向上や高校受験のための学力をつけることに軸足が置かれているが、中学校としての主体的な取り組みが連携の中で発揮されていくことで、今後カリキュラム編成など体制面での改善につながる可能性も示唆されていた。

いちよう中学校では、地域との関係を生かした活動や授業改善の取り組みが進められており、そうした試行の積み重ねの中で、生徒の学びや学校の教育実践をどのように形にしていくかが模索されている段階にあると言えるだろう。

くるみ市教育委員会

知念 涉

訪問日：2026年2月4日

インタビュー対象者：くるみ市教育委員会指導主幹、学務指導担当専門員

訪問者：知念・宇田・尾河・谷本

1. 自治体の概要

くるみ市は人口10万人程度の中規模の地方都市である。いわゆる「平成の大合併」で複数の市町が合併し、現在の体制となった。25校程度の小学校と、10校程度の中学校がある。市の中心部にはかつてにぎわいを見せていた商店街が残っているものの、ほとんどの店舗が営業をしていない。通勤圏内に日本でも有数の工業地帯が広がっている一方で、かつて町だったエリアは田園風景が広がる農村地帯である。そして、くるみ市の通学圏内には大学はなく、大学に進学する場合には、基本的には実家から離れて一人暮らしをすることになる。こうした特徴や抱えている課題から、くるみ市は地方都市の典型と言えよう。

今回、私たちが訪問したききょう中学校とかえで小学校は、その中でも田園エリアにある学校である。2026年現在、小中学校に通う子どもたちの祖父母世代までは農業を営んでいる世帯が多かったが、親世代は農家を継がずに、近くの工業地帯等で働いているケースが多いという。このような農村であることを反映してか、校区の子どもたちは、「素直すぎるぐらい素直」(かえで小学校の校長先生談)であるようだ。

他の自治体と同様に、少子化の課題を抱えており、10年後くらいには子どもの数が現在の3分の2程度まで減少するだろうと予測されている。とくに、かえで小学校の隣の小学校では、10数年前から既に子どもの数がかなり少なくなっており、小学校の児童数が10名程度となっている。この小規模校の子ども達が中学校に進学したときに、他の小学校の子ども達とスムーズに馴染めるように、コロナ禍以前から小学校同士をオンラインでつないで遠隔授業をする取り組みを行ってきた。それが現在のICT活用につながっている。そのような状況に置かれているくるみ市で力を入れている取り組みは、主に、①学び合い学習を取り入れた授業改善、②教員研修の充実、③ICTの活用である。それぞれ順に説明したい。

2. 学び合い学習の推進

くるみ市では、子どもたちが学び合いを通じて、「誰一人取り残されない学びの保障」を目指し、「すべての子どもたちが夢中になって学ぶ教室」の実現を目標としている。「分からないから教えて」、「いいよ。いっしょに考えよう」が学び合い学習の合言葉である。

コロナ禍よりも以前から学び合い学習に取り組んでいたが、コロナ禍では、その学び合い学習ができなくなった。机を離さなければならない、隣の人と大声で話してはいけないという状況の中でペア学習やグループ学習に取り組めないという状態がしばらく続いたという。そして、コロナ禍が落ち着いた頃、「先生との一対一、一対全体の授業も大事なんですけど、仲間との関わりの中で学ぶっていう、そういった形態にもう一回戻ろう」ということで、近年、より力を入れて取り組んでいる。

授業の中に学び合い学習を取り入れることは、一斉授業を行うよりも難しい部分がある。そこで重要になるのが、次の教員研修の充実である。

3. 教員研修の充実

くるみ市では、「よい授業を見て、真似る」ことを第一歩とし、ベテランや他校の優れた実践を学ぶ機会を設けることを意識している。とくに授業力の高い教師を「トップランナー教師」として指定し、夏に8回、秋に9回のトップランナー教師による授業公開を行っている。こうした公開授業では、子どもたちの思考の流れを可視化した授業デザインシートを活用し、学び合いを取り入れた授業モデルや、デジタルとアナログを適切に融合させた授業モデルを提示している。

全国的な流れと同様に、くるみ市でも若年教員の割合が高い一方で、中堅の教師の層がうすいという課題を抱えている。若年教員の育成、授業力向上のためにも、この教員研修の充実は欠かせない。この公開授業は、授業の様子をまとめたものを後日発信することで、当日に参加できなかった教員にも、そのコツを共有できるように努めている。

4. ICTの活用

三つ目に、ICTの活用である。県が推奨している学習アプリを活用して、授業の中にそれを取り入れるだけでなく、家庭学習でも積極的に活用するようにしている。AI型ドリルになっており、子ども一人ひとりの学習到達度に合わせた問題が出題されるようになっている。

また、各学校で ICT が円滑に活用できるように、市の ICT 指導員が毎日学校を訪問し、教職員の ICT 活用のサポートをしたり相談に乗っているという。

もちろん、こうした取り組みは、くろみ市だけでなく、全国的に広がっているものと思われる。しかし、私たちが訪問させていただいた学校での授業の様子から、ICT の活用がいかに学校に馴染んでいるのかを見てとることができた。たとえば、私たちが見学したかえで小学校の算数の授業では、電子黒板に映された問題を解く際に、タブレットを使うか紙のノートを使うかは完全に子どもの判断に任されていた。また、国語の授業では、インフルエンザで欠席中だが熱が下がって授業に参加できる程度には元気な子どもを子どもが主体となってオンラインでつないで、グループ学習を成立させていた。また、ききょう中学校では、Google のスプレッドシートを活用して、一人ひとりの発表に対する教員とクラスメートの評価がすぐに電子黒板に表示されるように工夫されていた。私たちが学校で観察した児童生徒の ICT を活用する姿勢やスキルは、一朝一夕で身につくようなものとは思えない。授業の中で ICT を活用しながらスムーズかつ効果的に学習に取り組む児童生徒の様子は、日々の授業で日常的に活用している取り組みの成果であり、加えて、教員がそれぞれの授業の中で ICT を活用できているのは、先述した教員研修の成果でもあるのだろう。

5. まとめ

地方都市に特有の教育課題を抱えているくろみ市では、以上のように、①学び合い学習を取り入れた授業改善、②教員研修の充実、③ICT の活用に重点を置いて、学習指導の改善に取り組んでいた。学校の様子を見て、私が感じたことは、これらの三つの取り組みがそれぞれ相互に関連しているということだ。学び合いの学習は ICT を活用していることでさらなる展開をしていたり(欠席等の事情により教室にいない友達とも学び合いは展開する)、教員研修によって学び合い学習や ICT 活用は市全体の学校に浸透したり、というように、それぞれの取り組みは相互に支え合う関係にあった。

最後に付け加えたいことは、私たちが学力に関わる調査目的で訪問したので、学習指導に焦点化して説明して下さったが、これらの取り組みは、学習指導に留まるものではないということだ。隣の席の友達に「わからない、助けて」と言えるような関係性や、欠席しているクラスメートへ配慮して ICT を活用して授業に参加させている様子から、学校生活全体に好循環を生んでいるように思われた。

くるみ市立かえで小学校

尾河 勇太

訪問日：2026年2月5日

参観：第二校時，休み時間，第三校時

インタビュー対象者：学校長，教頭，教諭4名

訪問者：知念・宇田・尾河・谷本

1. 学校のプロフィール

かえで町の校区は，自然環境が豊かで，児童の放課後の過ごし方や地域活動が学校生活と接続しやすい地域的条件を有している。地域の生活圏や人口動態の変化は，児童の生活リズムや家庭学習の実施条件にも影響し得るため，本報告では学校教育と関連する範囲で地域的背景を簡潔に整理する。

かえで小学校は，明治初期に複数の村が合併して設立された小学校を起源とし，100年以上の歴史を持つ。校区は自然が豊かで「ほどほど田舎」と形容された。児童が放課後に屋外で遊ぶことが多い。そのほか，地域に学習塾は存在する一方で，児童の習い事は運動系（サッカー・テニス・特にダンス）が多いようである。また，地元高校や保育所との交流が計画的に継続されている。

なお，かえで町はICT環境整備を地域として早期から進めてきた。実際に，かえで小学校においても平成初期にパソコン室（パソコン20台）が整備され，現在においては全教室に電子黒板が設置され，1人1台端末の配布も実現している。さらに，過疎化が進む近隣校との遠隔合同授業の実践も行われている。

また，児童数は約200名とされ，学年によって2学級・1学級が混在し，近年は減少傾向だが直近3年間は横ばいの傾向にある。

2. 特色ある取り組み

2.1. 温かい指導と「やりたくなる環境づくり」

学校運営の中核として，「温かい指導」および「やりたくなる環境づくり」が明確に位置づけられている。教頭・特別支援教育コーディネーター・生徒指導主事については，同一の担

当者が複数年にわたり継続して在籍しており、児童理解と学習参加を支える体制の核となっている点が特徴である。こうした継続的な配置は、児童の状況や支援の経過について年度を越えて把握し、授業参加を支える手立てを校内で引き継ぎやすくしているようだ。

「温かい指導」は、児童との関係性を重視する姿勢にとどまらず、児童が安心して授業に参加し、学習を継続できる条件を整えることが目的であるようだ。具体的には、注意や指導が必要な場面でも感情的な叱責を避け、理由や次の行動を明確に示すことで、学級全体の落ち着きと学習の継続を優先する姿勢が共有されているようにうかがえた。

2.2. 生徒主体の特別活動

かえで小学校では、児童主体の特別活動を学校運営上の重点として位置づけ、コロナ禍において集会行事の精選・縮減が進む状況下でも、朝の短い時間帯を活用して毎月の全校集会を継続している。全校集会では、高学年児童が中心となって月目標を協議・決定し、全校へ呼びかける形を維持しており、児童が自ら目標を設定し集団に働きかける経験が担保されていた。また、じゃんけん大会で全校チャンピオンを決め、トロフィーを次月へ引き継ぐ仕掛けは、集会参加の動機づけとして機能しているようにうかがえた。これらの取組は、学校生活のリズムを整え、全校で価値や目標を共有する機会を確保するとともに、児童の自己統制や自治的態度の育成を通じて、学習場面の規律形成にも波及し得る点で意義が大きいように思われる。

2.3. 教員間における指導目標の共有

指導上の目標として規範意識の醸成を目指すことが教員間に共有されていることである。具体的には、朝掃除（高学年が玄関や運動場端を清掃）、挨拶、靴そろえ、言葉遣い等が挙げられる。この点は「伝統的にできている」と評価され、高学年児童が下級生の手本となり、時間を意識した声かけが自然に行われているようである。加えて、チャイムによる始業・終業の徹底、感情的に怒る指導を避けること（危険行為を除く）を共通理解としている点も特徴的であった。

3. 学習指導上の取り組みの特徴

3.1. 「学び合い」の段階的な定着

かえで小学校校における学習指導は、授業に参加できる状態を整えることを重視している点に特色がある。特別支援教育を重視し、授業の見通しを示すボード掲示など、学習参

加を支える環境整備を継続している。また、通級指導教室を活用し、学習のつまずきに加えて情緒面の課題にも対応し、通常学級での困難が蓄積しにくい支援体制を形成している。こうした「安心・安定」を土台にした支援は、授業場面での集中や挑戦を促す条件整備として位置づけられると感じた。実際に授業場面では、ペア学習やグループ学習を基盤とする協働的学びが広く取り入れられていた。低学年段階から「まず隣と話す」ことを入口にし、学年進行に伴って人数を増やすなど、段階的に学び合いを成立させる指導が積み重ねられている。このことにより、学習が苦手な児童や困難を抱える児童も学習集団の中に巻き込まれやすい環境が形成されていた。

3.2. トップランナー事業と公開授業による指導法の共有

くろみ市のトップランナー事業では、授業のモデルとなる教員が授業を公開し、若手教員を中心に参観・協議する機会が設定されている。教員が参観を通じて「良い実践を持ち帰り、自学級に合わせて組み立て直す」循環が成立しており、授業改善が個々の教員の努力に閉じず、市レベルの学習共同体として機能している点が特徴である。また、学び合いに特別支援の観点(手順の可視化、次の行動の明示等)を組み合わせ、誰が見ても参加しやすい授業へ調整する実践が共有されている。

3.3. ICT 機器の活用

ICT 機器を組み合わせ、授業の「分かりやすさ」を組織的に高めようとする点が特徴である。電子黒板の活用により、一斉提示や範読、書き込み、記録保存、実物投影機との連動による児童のノート提示などが可能となり、授業運営の明確化・効率化が進んだようである。さらに、授業参観時には体調不良等で登校できない児童に対してオンラインで授業参加を促す運用が見られた。この点は、参加は児童の意思に委ねられつつも、担任が状況に応じて授業に入る選択肢を提示しており、欠席時の学習機会を ICT で補完する発想が日常的に組み込まれていることが予想される。

4. 学力が向上した要因として重要だと思われる要素

4.1. 実践が継承・安定する学校運営の核が形成されている

学力向上を継続的に実現する上では、取組が学校全体として回り続ける運営条件が重要である。かえで小学校では、教頭・特別支援教育コーディネーター・生徒指導主事が複数年継続して在籍し、学校運営の核として位置づけられている。こうしたミドルリーダー層

の継続配置は、児童理解や学習参加を支える方針を共有し、若手教員を含めて授業づくり・支援の手立てを継承していく条件となるように感じた。また、スクールサポートスタッフ等の活用により採点等の業務負担を軽減している点も確認される。このように実践の質が個人の力量や一時的な努力に依存しすぎない形で安定していることが、結果として学力向上を下支えした可能性が高いのではないだろうか。

また、スクールサポートスタッフ等の支援により採点等の業務負担が軽減され、基礎的実践(MIM 等)を「細く長く」継続しやすい運用条件が整えられている。こうした組織的条件が取組を一過性にせず、学力向上を下支えした可能性がある。

運営の核が安定していることは、学校としての優先順位を共有できる点で重要である。結果として、基礎学力形成や授業改善といった取組が、年度替わりや人事異動によって断絶しにくい条件が整えられている。

4.2. 家庭学習・読書の習慣化と可視化による学習量と自己調整の下支え

かえで小学校においては家庭学習の確保について、学年段階に応じた目標時間(低学年 20 分・中学年 40 分・高学年 60 分)を設定し、音読カード等で学習時間を記録する仕組みが整えられていた。ゲーム・スマホ等により学習時間が減少しやすい現状をふまえ、学校側が「目標と記録」を通じて家庭学習の土台を制度的に支えている点は、学力向上の背景として重要であるように感じた。また、読書活動に関しては、朝の 10 分読書、読み聞かせ、さらに、自治体独自のアプリケーションを用いた読書記録(感想入力、メダル表示等)が組み合わせられており、読書を日常の積み上げとして成立させる仕組みが見られた。このように、家庭学習や読書にも介入することで基礎学力の伸長を支えた可能性が高いのではないだろうか。また、宿題の出し方についても、学年段階に応じて自己調整を促す形へ移行することで、学習の継続と計画性の育成を同時に図っていた。このように、家庭学習を「家庭任せ」にしない設計が学力の底上げに寄与した可能性がある。

4.3. 市レベルの授業改善システムによる実践共有と「学び合い」の実装

授業改善が個々の教員の工夫に閉じず、くろみ市レベルの仕組みによって循環している点は、学力向上の重要な要素であると感じた。具体的には、トップランナー事業や研究授業を通じて授業実践が共有され、各校・各学級が良い実践を持ち帰って組み立て直す循環が形成されている。加えて、学び合いの実装が低学年から段階的に積み上げられ、通級利用児童を含めて学習集団の中に巻き込む方向で運用されていた。このようにして生起する学び合いの実践が「取り残さない」授業成立の技術として働くことで、学級内の学習機

会の偏りを縮小し、学力向上に寄与した可能性が高いのではないだろうか。授業改善の循環が成立していることは、若手教員が増える局面においても、一定水準の授業づくりを維持する安全網となり得る。また、特別支援の観点を織り込んだ授業調整が共有されることで、協働的学びが一部の児童に偏らず学級全体の学習機会を均等化する方向で働くことが期待される。

5.まとめ

かえで小学校では、学力向上を単発の施策としてではなく、日常的な学習習慣の形成、協働的学びの定着、授業改善の循環、および支援体制・運営体制の安定と結びつける形で取り組みが積み重ねられていた。とりわけ、家庭学習と読書の可視化による基礎の底上げと、市レベルの授業改善システムによる実践共有が相互に補完し、学校内で「取り残さない」授業づくりが継続的に更新されている点が特徴である。以上の点は、学力向上を理解するうえで、学習指導上の工夫だけでなく、制度的・組織的条件と学校文化の結合として捉える必要があることを示唆している。

最後に課題として挙げられていた点を記しておく。

第一に教員構成の変化（若手教員の比率増加など）が挙げられていた。若手教員が増えること自体は組織の持続性の観点から重要であるが、採用環境の変化もあり、校内で指導技術や実践知を計画的に継承していく仕組みづくりが一層求められている。

第二に、ICT 機器更新の停滞である。電子黒板導入から 10 年程度経過し、更新の必要性がある一方、財政的制約により更新が進みにくい状況があるようだ。ICT を前提とした授業設計を維持する上で、機器の老朽化は実践の継続性に影響する可能性がある。

第三に、人的体制面の脆弱さがである。病休者・育休者が発生した際に代替教員が十分に確保できず、欠員対応が困難となるようである。その他にも教育内容の拡張（外国語、プログラミング、ICT ソフト操作等）に対して、研修時間の確保が困難である点が示された。これらの点をふまえて、次年度以降は 3 年生以上で可能な範囲で教科担任制を導入し、教材研究負担の軽減と授業の質の担保を図るようである。

上記に挙げた課題をふまえつつ、かえで小学校における指導方針として共有された規律や、支援体制を含む運用条件が整っている点は学力向上の再現可能性を高める資源であり、引き続き継承・発展が期待される。

くるみ市立ききょう中学校

谷本 成星

訪問日：2026年2月6日

参観：第二校時，休み時間，第三校時，給食

インタビュー対象者：学校長，教頭，学力向上推進主任3名

訪問者：知念・尾河・谷本

1. 学校のプロフィール

中学校のあるききょう校区は，くるみ市中心部から車で30分ほどの位置にある。街の雰囲気は市街地とは異なり，田畑が広がる自然豊かな地域である。かつては長い商店街が賑わっていたが，現在は数えるほどしか残っていない。近年は農地が住宅地へと変わり，土地にあまり縁のない人々が新たに移り住むようになっているという。

ききょう中学校は創立約60年で，2025年度の全校生徒は約200名，学級数は9（普通学級6，特別支援学級3）である。近隣4校の小中学校区から構成される中規模校である。通学の様子を見ると，ヘルメットをしっかりとかぶり，自転車で登校する生徒の姿が多く見られた。

地域は自然が豊かで農家も多く，のびのびとした子どもが多いといわれている。市街地の大きな祭りと同じ日程でありながら，地域独自の祭りも維持されており，地域の祭りに参加する生徒も多いという。赴任して1年目の教頭は，赴任当初から「子どもが先生に大切にされており，関係性がよい」という印象を持っていたという。実際の学校訪問でも同様の印象を受け，先生と生徒のあいだでは笑いがたびたび起きており，たわいのない会話が日常的に交わされていることが想像に難くない。

教頭は，このような地域で育つ子どもたちの特徴を，良さと課題の両義を含む言葉として「従順」と表現する。子どもたちは素直で，大人から大切にされていると感じられる一方で，大人の働きかけに対して受け身になりやすい傾向もあると認識されていた。

2. 中学校独自の取り組み

ききょう中学校の4つある重点目標のうち，最も重視されているのが「すべての生徒

にとって安全・安心できる学校づくり」である。教頭は、「生徒同士がお互いの多様性を認め合い、個性を大事にするという風土が常に醸成されているという土台があり、落ち着いた環境で授業ができることが様々な領域につながっている」と語っていた。

こうした学校づくりの背景には、ききょう中学校が伝統的かつ先進的に推進してきた「人権・同和教育」がある。また、教員と生徒のつながりを築く媒体として長く続いてきた「日記指導」の存在も特徴的である。以下では、これらの取り組みについて紹介する。

2.1 人権・同和教育

ききょう中学校では、生徒が人権・同和教育に主体的に関わることを重視しており、生徒・保護者・地域を巻き込んだ協力関係が築かれている。約 10 年前には文部科学省から人権教育研究校の指定を受け、その中でも特に性的マイノリティの人権に関する教育の推進に先駆的に取り組んできた。

教育活動の一環として、多様なセクシュアリティを学び、当事者と実際に関わりながら、自校の制度を見直していく取り組みが行われている。生徒たちは、当事者団体が主催する研修会への参加や、学校に招いての講演会・学習会の開催などに主体的に関わっている。

さらに特徴的なのは、性的マイノリティに「配慮する」という視点にとどまらず、ジェンダーやセクシュアリティに潜む権力関係を自分ごととして捉えようとする姿勢である。例えば、性的マイノリティに配慮したトイレについて、当初は「思いやりトイレ」と名付けられていたが、生徒から「え、思いやり？ 違うくない？」という声が上がったという。この発言は、性的マイノリティに「思いやり」を提供する側として自らを位置付けることへの違和感から生まれたものと考えられる。この違和感について丁寧に協議を重ね、トイレは誰もが使えるものとして「多目的トイレ」と名付け直された。現在では教員も生徒も、誰でも多目的トイレを利用できるようになっている。

このほかにも、多様なジェンダーに配慮した制服改訂の取り組みが進められている。保護者へのアンケートや地域の人権・同和教育懇談会での報告会などを通して、「生徒・保護者・地域とともに学び進む学校」という特色が形づくられている。

こうした生徒主体の活動を支えるため、教員自身も「生徒と共に学ぶ教職員」という姿勢を示している。教員たちは職員研修の中で当事者団体と連携し、くるみ市では率先して男女混合名簿、男女共修、性別によらない出席番号での整列などを導入してきた。教員によるこうした実践の積み重ねによって、学校全体として人権課題に取り組む土壌が

豊かなものになるからこそ、生徒の主体的な活動を学校として支えることが可能になっているようにうかがえた。

ききょう中学校では伝統的に人権・同和教育が根付いており、生徒を主役とした特別活動が大切にされている。校長は「学校にとって安全・安心は当然大切だが、それがすべての生徒にとって実現されているかどうかが重要」と語る。こうした考え方は、校長が変わっても学校文化として継承されてきたのだろう。

2.2 日記指導

ききょう中学校では、「豊かな心、健やかな体を育てる教育の推進」を掲げ、一人ひとりを大切にす温かい支援の充実に努めている。その象徴的な取り組みが「日記指導」であり、教員と生徒の関係を築く媒体として、長く受け継がれてきた。

くるみ市では「計画帳」と呼ばれるノートが配布されており、そこには翌日の授業日程や持参物を書き込む欄が設けられている。地元出身の教員によれば、この計画帳は「相当昔」から使われているという。計画帳には日記を書く欄があり、ききょう中学校では独自に最終ページへ「日記の書き方」を添付している。

日記は「まとまった文章を書く力を育てる日記指導」を目的に据え、学校の学力向上計画にも自然に位置づけられている。また、教員たちは生徒の日記に対して丁寧なコメントを書くことを心がけており、教員と個々の生徒をつなぐ重要な役割も果たしている。同市で子育てもしているある教員は、自分の子どもが担任のコメントを楽しみに日記を書いていた姿を語った。

このように、人権・同和教育や日記指導に代表されるような、教員が一人一人の生徒との関係を大切にしようとする意識が、ききょう中学校の根底にある。ききょう中学校は校則や規則の順守による規律の管理よりも、教員と生徒の個々の関係性の中から全体の規律が生むことを念頭に置かれている点が、安全・安心な学校環境を整える上で効果的であるようにうかがえた。こうした学校文化を前提として、くるみ市の取り組みがどのように実践されているのかについて、次節で取り上げる。

3. くるみ市の重点取り組みに対する中学校の実践

くるみ市では、①学び合い学習を取り入れた授業改善、②教育研究の充実、③ICTの活用の三点に重点を置いている。以下では、中学校においてこれらの取り組みがどのよ

うに実践されているのか、またその中で感じられている課題について順に説明したい。

3.1 ペアワークを意識した学び合い

生徒たちの「互いに学び合い、高め合う生徒」という姿を目指し、ペアワークやグループワークを通じた学び合い学習が取り入れられている。「自分の言葉で表現する」ことを重視しながら、問題や課題の解決に取り組む授業づくりが進められている。

教員は学び合い学習におけるファシリテーターとしての役割を担う。生徒への支援の方針として「聴く、つなぐ、もどす」というテーマが掲げられている。生徒のつぶやきを丁寧にすくい取り、他者との共有へとつなぎ、さらに理解を深めるための発問を行うことが意識されている。

見学した体育(マラソン)の授業でも、「学び合い」を意識した活動が取り入れられていた。準備運動から展開部の追い抜き走(縦一列になり、最後尾のランナーが順に前へ出て先頭を交代していくトレーニング法)へ移る導入部では、ペアでジョギングする時間が設けられていた。性別や体格、持久能力の異なる生徒同士でペアを組み、ジョギングのペースを二人で設定し、お互いのフォームや状態の声掛けをし合いながらジョギングを行っていた。

また、「学び合い学習授業の流れ」という資料が教員へ配布され、意識して取り組むテーマとして共有されている。このような資料の共有から、学び合いを重視した授業づくりが学校全体で意識されている様子がうかがえた。このように、特定の教科にとどまらず、様々な授業実践の中に「学び合い」が広く取り入れられていた。

3.2 教育研究の充実

ききょう中学校では「生徒と共に学ぶ教職員」を掲げ、力のある中堅教員が学力向上計画や特別活動などを積極的にリードしている。同校には、くるみ市が選定する「トップランナー教師」は在籍していない。しかし聞き取りでは、中堅教員が授業力の向上や特別活動を引き受け、生徒や若年教員も含めて学校全体を牽引している様子が語られていた。

教員構成は、60代2名、50代5名、40代5名、30代3名、20代7名と比較的バランスよく配置されている。トップランナー事業の目的の一つは、中堅教員の不足を要因に、若年教員の育成を一つの学校に過度に負わせるのではなく、市全体で担う体制を

つくることにある。その点で、ききょう中学校ではトップランナー教師が不在であっても、中堅教員が若手教員を育てる環境が校内に形成されているように思えた。

3.3 ICT の活用

ききょう中学校では、授業改善のために ICT を積極的に取り入れることが推奨されている。一方で、分野によっては導入に課題も感じられている。

教員たちは、教室にいるすべての生徒にとって「わかる授業」を目指し、ICT を活用している。授業改善に向けた ICT 活用は全国的に推進されているが、その実践の程度には学校や自治体によって差がある。動くデジタル教科書の利用や、手元をプロジェクターで映すといった活用は多くの学校で見られる。しかし、見学したききょう中学校の国語の授業では、より踏み込んだ実践が見られた。クラスメートのプレゼンテーションに対する評価を、生徒一人ひとりがオンラインのスプレッドシートに入力し、その場で集計されたグラフや感想が共有されるというものである。生徒たちはすぐにシートを開き、滞りなく入力作業を進めていたため、日常的に行われている授業実践であることがうかがえた。

ただし、このような「誰も取り残さない」ことを意識した ICT によるオンライン共有は、評価やコメントが同時に共有されるため、教員がやり取りを完全に統制することが難しく、他者の評価や発言によって生徒が傷つく可能性といった不確実な要素も含んでいる。この実践が成立している背景には、事前に評価軸を明確に定めていることや、日頃の人権教育の積み重ねがあると考えられる。一步踏み込んだ ICT 活用は、教員と生徒の丁寧な関係性の構築の成果でもありと感じられた。

一方で、教員は手書きとコンピューター入力の使い分けを課題として認識している。高校入試が手書きで実施されることをふまえ、ききょう中学校では小テストを紙媒体中心で行っている。学力向上推進計画では、県が導入している ICT 学習アプリを活用し、基礎知識の定着を目的とした習熟度別小テストの実施が推奨されている。

全国的に見れば先進的な実践といえるが、より高度な ICT 活用が見られた同学校区の小学校と比べると、導入はやや控えめな段階にも見える。この違いは、ICT 導入の動機づけの違いにあると考えられる。小学校では、小規模校同士を遠隔でつなぐ学習環境保障の文脈が強調されていた。一方、小学校区がまとまり中規模校となるききょう中学校では、その文脈を共有していないため、同じ形で導入する必要性が低いともいえる。くろみ市の ICT 活用が「学校間をつなぐ」ことを目的としているのに対し、ききょう中学校では「すべての生徒」をすくうことを意識した活用という形で展開されているといえる。

4. 学力向上の取り組み

ききょう中学校における学力向上の取り組みは、主に①学習意欲を優先した負担の軽減、②自主学習ノートの活用の二点である。これらの取り組みもまた、「一人一人を大切にする」というききょう中学校のグラウンドデザインを反映したものとなっている。

4.1 学習に対する負担感の軽減

教員たちは、学力面でしんどさを抱える生徒であっても安心して学校に通えるようにすることを念頭に、学習に対する負担感を下げる取り組みに力を入れていた。

ききょう中学校では、従来、学力をつけるためには学習量を増やすことが必要だという認識があった。しかし、教員の意図とは反対に、休み明けの課題の多さに埋もれ、学習についていけなくなる生徒も現れていた。そのような生徒の様子に目を向ける中で、学習量を増やすことは学習意欲の減退につながり、結果として継続的な学習が難しくなるという側面があることに教員たちは気づいた。また、このような負の側面は提出を続けている生徒にとっても影響していた。課題をこなすこと自体が目的となり、「ただこなす」だけの作業になってしまうという実態が生まれていたのである。

こうした状況をふまえ、教員たちは学習量を増やすことよりも、学習を「持続」させることへと方針を転換した。中学校では教科担任制であるため、教員間のコミュニケーション不足によって課題が重なりやすく、中学校特有の学習負担が生じる。そのため、教科を越えて教員同士が連絡を取り合い、宿題の総量や日ごとのばらつきを減らすよう意識するようになった。

さらに、学習ドリルの時間をなくすことで、生徒にとって「やらされる」と感じられる作業を減らす取り組みも行われた。ただし、教員が学習量を減らしたとしても、生徒が自発的に学習に取り組むとは限らない。そこで教員たちは、総量を減らす代わりに、宿題を提出しない生徒を「ほっとかない」声かけにも意識的に取り組んだ。一人一人の生徒との関わりを大切にしているからこそ、量を減らすという大胆な取り組みが成立していたのである。

4.2 自主学習ノート

もう一つの取り組みとして、自主学習ノートの活用が挙げられる。ききょう中学校では、生徒が主体的に学習に取り組む習慣を身につけることを目的として、自主学習ノートに日常的に取り組んでいる。

自主学習ノートは、各学年で「毎日 1 ページ取り組む」という形で運用されており、生徒自身が内容を考えながら学習を進めることが求められている。教員への聞き取りによると、このノートは教科ごとの宿題とは別に課されており、「教科の宿題プラス自主学習」という形で家庭学習の一部を構成している。

生徒が取り組む内容は一律に決められているわけではない。英単語や漢字の練習、数学の問題演習、授業ワークの解き直しなど、それぞれの生徒が自分で考えて選択している。テスト前には、美術のスケッチなど教科の課題に関連した内容に取り組む生徒もいるという。このように、自主学習ノートは特定の教科に限定されない形で運用されており、生徒が自らの課題に応じて学習内容を組み立てることができる仕組みとなっている。

また、評価の高かった自主学習ノートはお手本として廊下に掲示される。これにより、生徒たちは字を丁寧に書くことや学習に積極的に取り組むことへの意欲を高めている。

さらに、自主学習ノートの確認は担任個人ではなく学年団で分担して行われている。担任は日記の確認など他の業務も担っているため、学年全体で役割を分担しながらノートを確認しているという。このような運用は、家庭学習を一人の教員の負担として抱え込むのではなく、学年全体で支える仕組みとして機能していると考えられる。

前節で述べたように、ききょう中学校では学習量を増やすことよりも、学習を持続させることが重視されていた。自主学習ノートは、その方針のもとで生徒が自分のペースで学習に取り組むことを支える実践の一つである。内容を生徒自身に委ねることで、一律の課題を課すのではなく、一人一人の状況に応じた学習を可能にしている点に特徴があるといえる。

5 まとめ

ききょう中学校は、「学力」と「すべての生徒にとって安全・安心できる学校づくり」の両輪を重視する取り組みを積み重ねてきた。このような実践が、教員－生徒の間に対立関係を生まない指導－受容の関係性の形成につながり、結果として学力向上にも結びついてきたのではないかと感じられた。

こうした両輪の取り組みを支える原動力となっていたのは、中堅教員の存在である。学力向上の取り組みでは、授業力の向上を目指し、生徒の生活感覚を取り入れた授業

づくりや、新しい実践を学校内で工夫しながら生み出していた。一方で、すべての生徒にとって安全・安心できる学校づくりにおいても、教員自身が外部に出て学びを得るとともに、その経験を生徒と共有しながら、生徒と共に学校環境を作り変えていく存在として関わっていた。

インタビューの中では、「なんでもゴールを決めて、目的を持ってやろう」という言葉が語られていた。この姿勢は、教員が生徒に求めるだけでなく、教員自身の実践にも取り入れられている。教員自身が目的意識をもって取り組む姿勢が共有されることで、教員と生徒のあいだに「共通の根底」ともいえる意識や関係性が形成されていると考えられる。

このように見てくると、ききょう中学校における学力向上の取り組みは、個別の授業改善や学習指導の工夫だけによって支えられているわけではないことがわかる。教員が生徒と共に学び、学校のあり方を共に作り上げていこうとする実践の積み重ねが、学習に向かう関係性の土台を形づくっていると考えられる。学力とすべての生徒にとって安全・安心できる学校づくりを切り離さずに捉える視点は、ききょう中学校の特徴を理解するうえで重要であるといえる。

すみれ市教育委員会

日高 和美

訪問日：2026年2月17日

インタビュー対象者：すみれ市教育委員会指導主事

訪問者：日高・桑山・水野

1. 自治体の概要

すみれ市は、人口約 30 万人を超える中核市である。昭和の大合併の際、前身となる「すみれ町」が誕生し、その数年後「すみれ市」として、市制が施行される。その後昭和～平成にかけて人口は増加し、1990 年代に人口は 30 万人を超えている。JR 及び主要な私鉄沿線上のベッドタウンとして発展した自治体の一つで、市内には大きなショッピングモールがあり県内はもちろん他県からの利用者も多い。他方で、豊かな自然を有しており、街中より車で 15～20 分ほど移動すると田園風景が広がる。市立学校は、小中学校合わせて 44 校あり、小中連携がしやすい校区整備が行われている。訪問調査を行った市内のしらかば中学校及びさつき小学校は、しらかば駅より少し離れた自然豊かな田園部近くに位置する閑静な住宅街にある。

2. 特色ある取り組みや重点課題

すみれ市教育委員会は、国や都道府県教育委員会が示す教育に関する方針をふまえた上で、生涯学習社会の実現を目指し、長寿命時代を見据える社会において生きがいのある人生を送ることができるための環境整備に力を入れている。現在、市の第 3 期の教育振興基本計画の終盤となっており、第 4 期に向けて具体的な準備段階に入っている。

学校教育に関連して基本目標の中で「生きる力を育む学校教育の推進」を掲げており、その中で特に義務教育期間である 9 年間を見通した小中一貫教育の推進に力を入れている。すみれ市では、2010 年代より児童生徒の学力向上や中一ギャップへの解消をねらいとして、市内全小中学校において小中一貫教育に取り組んできた実績もある。

また、学校と地域の連携を進めるべく、コミュニティ・スクールの取り組みを推進し、地域の教育資源や特色を生かした教育活動を進めている。コミュニティ・スクールについては 2010 年代後半より教育委員会で準備を進め、現在市内全ての小中学校に学校運営協

議会を設置している。

この他に、教員研修に力を入れている点も特徴の一つである。中核市においては、都道府県費負担教職員の研修が自治体内で実施するため、すみれ市教育委員会は研修内容の充実や効率性、効果性を重視した研修開発を進めている。

3. 学力向上施策の特徴

すみれ市の学力向上施策の特徴は以下の4点にある。

3.1. 中学校区単位での小中一貫教育に関する研究開発

すみれ市では、学力向上への取り組みとして、小一中が連携しやすくするための校区整備に加えて、中学校区単位で研究指定を行い、児童生徒の実態に応じた授業づくり及びカリキュラム開発を促進している点に特徴がある。

小中一貫教育の推進は今年度で 11 年目となっており、全中学校区において二度は研究開発を経験している状況にある。各学校の研究は、5 年と 6 年単位で展開しており、現在 2 期目の最後の年度となっている。教育委員会が、学力と小中一貫教育について、成果を感じ始めたのは最初の 5 年目が終わった後だという。その頃より少しずつ学力が伸び始め、2 期の段階で市の学力調査結果が全体的に向上傾向を見せたという。

研究のプロセスとしては、まず中学校区内の小中学校で、9 年間の学びのゴールについて話し合い、そのゴールに行きつくために必要な学習方法や教育課程を定期的に検討・情報共有しながら展開している。教育委員会の方針として、それぞれの校区の実態に合った研究を推奨しているという。当然ながら、複数小学校がある中学校区では小学校間の連携も必要となるため、学校間でそろえる部分のすり合わせを行った上で、学校ごとに児童の実態に合わせた取り組みも行っている。つまり、そろえる部分と、学校としての独自の取り組みが共存している状況である。各学校がこのような形で研究を展開する中で、教育委員会は必要に応じて指導助言を行ったり、各種学力調査の分析結果を共有した上で学校の成果と課題を見取りながらサポートを行っている。

3.2. 授業力向上のための教員研修の実施と開発

すみれ市教育委員会は、先に挙げた小中一貫教育の推進施策の 2 期目の開始に合わせて、児童生徒が学ぶ楽しさを実感できる授業づくりを実現するための研修の整備・改善に注力している。また、毎年 4 月に、全教職員にすみれ市の教育のポイントをまとめたハン

ドブックを配付し、各種研修の中でも周知を図っている。ハンドブックの内容の特徴として①授業づくりに生徒指導の実践上の4つの視点(自己存在感,共感的な人間関係,自己決定,安全安心な風土づくり)盛り込んでいる点や,②授業改善を行っていく際のポイントを8つに絞り提示している点が挙げられる。このハンドブックは冊子版のみでなく教員用タブレット端末からもダウンロード及び閲覧を可能とするなど,教員が困った際にすぐに確認できるように整備している。ハンドブックに掲載されている内容についても毎年見直しが行われている。

さらに,すみれ市教育委員会では都道府県教育委員会が策定する教員育成指標のキャリアステージに沿って実施する研修の充実も図っている。まず,採用後10年間以内に行われる機関研修(初任者研修,2年次研修,3年次研修,5年次研修,中堅教諭等資質向上研修)に加えて,6~9年目にも研修の機会を設定するなど市独自の体系を構築している。臨時任用の教員に対しても授業づくりに関する研修の機会を設定し,全教員の授業力向上に努めている点も大きい。研修後にはアンケートを実施し次年度の研修の改善のために活用している。また,市内の教諭が研修講師を務めることもあり,その教諭の能力やリーダーとしての資質向上のためにもアンケート結果を伝えているとのことであった。

3.3. 各種学力調査の結果を活用した実態分析をもとにした指導・助言

すみれ市においては,文部科学省の実施する学習状況調査以外に①都道府県教育委員会が実施する学力調査,②すみれ市独自の学力調査が実施されている。教育委員会は,各調査において市全体の結果(成果と課題)を分析し,市内各小・中学校に広めている。各学校には,訪問指導の際にそれらの内容を伝えることもあるという。

特に①の調査は,小学4年~中学3年までの経年変化を見ることが可能なため,活用しやすいとの認識を持っている。特に大きく数値を伸ばした学校に聞き取りを行い,取り組みの内容や指導方法の工夫などを都道府県教育委員会にも報告した上で,自治体内に広げるなどの工夫も行われている。最近の調査はCBTで実施しており,回答するまでに要した時間についても分析可能なため,粘り強く問題に取り組んでいるかなどの面からも分析が可能になったという。色々な面から分析ができるようになったという点は大きい,今後より教員が分析結果を活用できるようにするための工夫(時間の確保や労務負担の標準化等)は必要であると認識しているとのことであった。②の調査については,実施後教育委員会で成果・課題等をまとめ,今後の対策方法の提案も含めた形で各市内の小中学校に周知をしている。

3.4. ICTの整備と利活用

4点目にすみれ市の特徴として ICT 機器の整備と活用にいち早く取り組んでいたことを挙げておきたい。すみれ市においては、コロナ禍以前より ICT 機器の整備と ICT 機器を活用した授業改善研修等に力を入れてきた経緯がある。今では、教室内で当たり前で使用されており、ICT 利活用の調査結果でも高い評価結果となっているという。

すみれ市においては、コロナ禍以前より、授業で 1 人に 1 台タブレット端末を使える環境をつくる方針を打ち出していた。台数については、当初は小学校に40台を配備、完了後は小学校に 80 台、中学校に 40 台と段階的に進め、市内各小中学校に一人一台のタブレット端末を配備した。

このタブレット端末の配備に併せて、タブレット端末の使用を前提とした教材開発やアプリなどの使用方法の検討についても各学校で取り組んでいたという。加えて、すみれ市教育委員会は各学校に対して「ICT の活用」に関する研究委嘱を 2 年ごとに実施しており、これも非常に効果的であったと推察する。

現在も、学習者用のデジタル教科書について使用方法を各学校で検討しながらそれぞれの学校に合った方法で活用している。AI ドリルについては、副教材であるため、学校が独自で判断すべきとの認識をすみれ市教育委員会としては持っていたが、実際に使用してみないとそのメリットやデメリットを学校が判断できないことから、最初の一年間は市教育委員会の方針で同じものを導入した。その後は、取り組んでみた実感や成果を踏まえて各学校で選択している。このように、各学校の実態に合わせて施策を柔軟に展開している点も付記しておきたい。

4. まとめ

最後に、すみれ市内の学校において学力が向上した結果に貢献したと思われる教育委員会の取り組みについて言及し、まとめとしたい。

第一に、子どもの実態から析出した課題をベースに、施策を展開している点である。すみれ市が特に力を入れている小中一貫教育に取り組むきっかけも、中一ギャップ等児童生徒のつまずきにいかに対応できるかという点から始まっている。また、中学校区ごとの特徴や子どもの差異を前提に、市一律の施策を展開するのではなく、校区独自の取り組みを可能としている点も功を奏しているのではないだろうか。

第二に、子どもの学びの成果を測る機会や分析するツールが充実している点である。これは、すみれ市独自ではなく、県教育委員会により支援体制が手厚い(所管する教育委員

会及び学校現場がそれぞれ分析可能なツールを提供している)ともいえるが,そこから分析した結果を学校の支援に生かしている点も大きいのではないだろうか。そしてその後の取り組みの成果をはかる市独自の学力調査を実施・分析し各学校にフィードバックすることで年間を通した分析と支援を実現している。他方で,聞き取り調査の中でシステムとして様々な分析はできるようになったが,十分に分析ができているかといった点では,現有スタッフの数や時間の確保の関係もあり課題を感じていた。学力調査は平均点の伸び等に注目してしまう傾向があるが,子ども一人ひとりがどれだけ伸びたかという点も大切にしていきたいとの発言も見られた。

第三に,小中一貫教育の研究開発と並行して,教員の力量も同時に向上する研修の充実を図っている点である。新しい方法を開発し取り組む教員に対し,必要な力を研修でスキルアップを図ることは,研究の進展に繋がり,最終的には子どもの学びの質の向上につながる事となる。

この他に,学校のみで子どもを育てるのではなく,コミュニティ・スクール施策の展開により地域において子どもを見守る人や機会を増やしたり,社会教育施設の取り組みに注力し地域においても居場所を確保したり,学習することができる環境づくりに努めるなど,関連する教育施策も丁寧に展開されている点も付け加えておきたい。

すみれ市立さつき小学校

桑山 碧実

訪問日：2026年2月17日

参観：朝の登校, 朝の活動(読み聞かせ), 第一校時

インタビュー対象者：学校長, 学力向上部会部長

訪問者：日高・水野・桑山

1. 学校のプロフィール

さつき小学校は創立約50年の学校である。2025年度の全校児童は450名強で、学級数は20弱の中規模校である。すみれ市が推進する小中一貫教育において、しらかば中学校と隣の小学校とともに小中一貫教育に取り組んでいる。学校内にはビオトープや林、畑があり、これらを活用して教科等横断的な環境教育に力を入れてきたという特徴がある。

校区には、最寄り駅からは徒歩15分程度であり、閑静な住宅街に位置している。周辺には林や畑など、豊かな自然が身近にある環境である。保護者にも同小学校の卒業生が多く、地域と保護者は密接な関係を築いている。PTAの加入率は約99%にものぼり、保護者は登校時の旗振り当番や読み聞かせ、職業講話など学校のボランティアに積極的に関わっている。

学校は児童の自主性を重んじており、子どもたちは素直でのびのびとしている。登校時のあいさつ運動にも、あいさつ係だけでなく子どもたちが提案してクラス全体で取り組むなど自主性の高さがみられる。私立中学への受験はほとんどなく、児童のほぼ全員が近隣の公立の中学校に進学している状況がある。不登校児童数は全校で10名未満であるが、学校以外での学びにアクセスできている状況ではないため、児童と保護者へのサポートが課題になっている。

2. 特徴ある取り組みや重点課題

2.1. 教科の学力だけではない学び・成長の重視

すみれ市では小中一貫教育を推進しており、さつき小学校は、隣の小学校としらかば中学校とともに「自他を大切にし、自律的に学び鍛え、主体的に社会に参与する児童生徒」

の育成を目指して教育を行っている。

しらかば中学校区では 3 校合同で取り組む研修組織部会(学力・体力領域, 自己肯定感領域, 交流領域)があり, さつき小学校でも学力の向上のみならず, 体力の向上や自己肯定感の高揚にも力を入れて取り組んでいる。

生徒指導においては, 子どもたちに何か起きた時に指導するのではなく, 日ごろから認め励ます指導を行っていくことを教員が共通して行っている。

2.2. 学力分析の工夫

さつき小学校では学力向上領域のリーダーが主導して, 夏に学力調査の分析を行っている。学力向上部会のチームは各学年の担任と, 担任外の教員 1 名の計 7 名で構成されている。学力向上部会だけではなく, 学校全体で議論することが多い。例えば, 学力調査の結果が出た際にも, 対象学年の教員だけではなく, 今の学年との関連や系統性を考えたうえで, 授業の中で工夫できることはないかを話し合うようにしている。そのうえで, 学年ごとに話し合っ、授業内でできる工夫の検討や, 途中で授業を見直す機会を作っている。

2.3. 教員研修の工夫:トリオ(トリプル)研修

校内研修では, 3 人一組となって公開授業を作って見合う研修を行っている。昨年度まではペア研修として行っていたが, 今年度は 3 人組で授業や授業外の課題について話し合っている。この 3 人組の編成について, 同じ世代の教員同士や世代を超えた組み合わせにするなどの工夫をしている。また, 研修のテーマ設定もそれぞれの教員が重点的に深めたい関心に基づいており, ICT や学び合い, 対話的な学びについてなど, 関心の近い教員同士で深められるように調整している。

3. 学習指導上の取り組みの特徴

3.1. RWC(読み・書き・コミュニケーション)の重視

しらかば中学校区に特徴的なのは, 3 校が共通して授業内で RWC(読み・書き・コミュニケーション)の向上を重視した指導の実践である。さつき小学校の黒板には, 「R」「W」「C」などが書かれた丸いカードが貼られており, 授業内でどの要素が求められているのかを子どもに示しながら授業が行われていた。例えば, 「R」のカードが貼られているときは, 子どもたちには, 「ここはしっかりと読み取る」ということを意識するように伝えているという。実際, 子どもたちは学習の場面で黒板に貼られたカードを板書にも反映しており, どの力

が求められているのかを意識しながら学んでいることがうかがえた。教員の入れ替わりで RWC の実践の意義がうまく伝わらないことを防ぐために、夏休みに改めて教員研修で学力向上部会の資料も使いながら RWC を浸透させるように伝えている。

学力向上部会では、RWC の実践は形式として重視されているのではなく、教員が授業の中でどのような活動をするのか、どのような場面を意識して授業を計画して実施するのかが大事である、という授業づくりの根幹に対する共通認識を持つ点で重要だと考えられていた。

3.2. 子どもたち自身の「振り返り」の強化

学力調査の分析を踏まえ、さつき小学校では子どもたちの「書く力」が課題だと認識していた。子どもたちが学習したことを発展させる点においても課題があるため、「書く」ことで深められると考えて教科等横断的に「振り返り」に取り組んでいる。

全クラスの教室の後ろには、児童ごとのクリアファイルが掲示されており、各月に取り組んだ「振り返り」の課題（例：日記、観劇の振り返り、詩など）が格納されていた。また、学力調査の結果から、粘り強さも課題であると考えられており、「振り返り」の際にできる限り最後まで書ききることが大事にされていた。取り組みを始めてから、学力調査での無回答率は減ったと分析していた。また、教室を観察した際には、格納された児童たちの「振り返り」の記録を見ると、その多くが最後まで埋められていたのが特徴的である。

この「振り返り」は新たに始めた取り組みであり、いくつか課題も残されている。まず、授業時間内に振り返りを書く時間まで十分に取れなくなってしまうことがある。また、「振り返り」は電子媒体（タブレット）と紙の両方で行われており、記録の連続性も今後の課題として語られた。

こうした「振り返り」の取り組みは、授業外の活動や「書く」以外の場面でも子どもたちに浸透していることが観察からうかがえた。朝のあいさつ運動を観察した際には、6年生の2クラスがボランティアであいさつをしていたのだが、一通り児童の登校が終わると、子どもたちが自発的に円の形を作って朝のあいさつ運動についての「振り返り」の時間をとっていた。各クラスのリーダーが司会的役割を担い、クラスのメンバーを指名して振り返りを話していた。こうした様子から、何か活動をした際にはそのなかで感じたことや考えたことを振り返る、といった習慣が児童らに定着していたといえるだろう。

4. まとめ

さつき小学校の学力向上の土台となっていたのは、テストの点という側面での学力だけを重視するのではなく、自己肯定感の高揚も含めた子どもの学びを重視していたことにあるといえる。厳しい規律や教科学習を強化するという方向ではなく、のびのびとした雰囲気の中で子どもたちを認め、励ます指導や、子どもたちの表現力やコミュニケーションの向上も大切にされていた。こうしたなかで、子どもたちが自発的に学校活動や学びに取り組んでいたことが学力向上の土壌となっていたと考えられる。

そうした土壌を支えていたのは教員の指導力であり、それを確固としたものにするための研究・研修体制であった。小中一貫の 3 校合同での授業研究や、共通の RWC というフレームワークに基づいた実践、さつき小学校独自のトリオ(トリプル)研修や「振り返り」の強化などにより、子どもの学びを支える指導力を着実に育んできたことが学力向上に寄与してきたといえるだろう。

すみれ市立しらかば中学校

水野 聖良

訪問日：2026年2月19日

参観：第一校時，第二校時

インタビュー対象者：校長，教頭，教務・研修主任

訪問者：日高・水野・桑山・尾河

1. 学校のプロフィール

しらかば中学校は創立約50年の学校である。2025年度の全校生徒は500名弱で、学級数は20弱の中規模校である。すみれ市が推進する小中一貫教育において、しらかば中学校と二校の小学校とともに小中一貫教育に取り組んでいる。小中連携も行われており、小中合同での挨拶運動や作品交流などを通した中1ギャップの解消に向けた取り組みが行われている。

校区は、最寄り駅からは徒歩15分程度であり、閑静な住宅街に位置している。保護者は学校に好意的な方も多く、学校や教職員に対する信頼が厚い。PTAの加入率は高く、90%以上であり、現在の中学1年生の保護者は数名以外はPTAに入っている状況であるため、任意参加ではあるが加入していない方が珍しいという。

生徒は素直で明るく、校内観察時にも積極的に挨拶や対話を行う姿が多く見られた。卒業後は県立高校への進学が多く、市内へ留まる傾向が強い。不登校傾向の生徒は全校で20名程度見られるが、すみれ市が掲げる「つながり率(長欠生徒との定期的な連絡状況)」はほぼ100%を維持している。ICT端末(ロイロノート)の活用や電話、家庭訪問、放課後登校など、多角的なアプローチを通じて、一人ひとりとのつながりを絶やさない生徒指導体制となっている。

2. 特色ある取り組みや重点課題

2.1. 教員の授業運営を支える組織体制

しらかば中学校の特筆すべき点は、教員の時間的・精神的余裕を生み出し、それを教育活動の質へと還元させる組織体制である。

具体的には、道徳の授業において副担任を含む学年内ローテーション制を導入し、教材研究や授業準備の時間を確保している。また、生徒指導や教育相談に関する会議を教育課程(授業時間内)に組み込むことで、業務の放課後への過度な集中を回避する工夫がなされている。

こうした時間的な余裕は、教員間の対話を深化させている。例えば、教員の年次研修の指導者を担当する数学の教員が「こういうの(プリント)作ったから良かったら来年から使って、とかって」など、作成した教材を学年を越えて共有し、各教員がクラスの実態に合わせてアレンジを加えるといった光景が見られるという。トップダウンではない、インフォーマルにアドバイスを送り合える風通しの良い組織文化は、円滑な情報伝達や自然なフォローアップを可能にしており、職員室で聞こえる笑い声や教員の表情の豊かさの源泉となっている。

2.2. 教員—生徒関係

このような教員の時間的・精神的余裕は、そのまま対生徒への関わりにも反映されている。教員が一人ひとりの生徒と向き合う時間が確保されていることで、教員と生徒の間に信頼関係が構築されている様子が見て取れた。インタビューの中でも教員と生徒が良好な関係を構築しているという点は繰り返し語られ、そのことが学習意欲の向上や指導の円滑化にもつながっているという。近年の教育現場では、言葉の受け取られ方やトラブルを懸念して指導に躊躇する場面も想定されるが、しらかば中学校においては生徒との信頼関係が土台にあるため、教員が生徒と深く向き合い、対話を通じた指導が可能となっているという。

こうした土台があるからこそ、生徒側も不満や悩みを溜め込まずに教員に思いを伝えることができおり、結果として授業内容もスムーズに受け入れられる循環が生まれている。さらに、学習課題に関しても、進捗状況など、教員が言いにくいことであっても、頻繁に声掛けする中で、生徒に対して諦めたり見捨てたりしないという姿勢を示し続けている。

また、こうした安心感に加え、学校に行きたくなる環境づくりへの工夫も行われていた。例えば、生徒玄関を彩る絵画や、校内の至る所に展示された生徒たちの作品、そして日々の頑張りを称える掲示物なども目にした。こうした目に見える形での承認が、生徒たちの自己肯定感を支えていると考えられる。

3. 学習指導上の取り組みの特徴

3.1. RWCと「見方・考え方」を軸とした授業

しらかば中学校の学習指導の核となっているのは、小学校から継続して取り組まれている RWC(読み・書き・コミュニケーション)の実践である。小学校での定着を受け、中学校では RWC をベースとしつつ、中学校学習指導要領で示される、「見方・考え方」を各教科の授業内でいかに深めることができるのかが意識されていた。授業内では、「目標」「問題」「見方・考え方」「振り返り」などが書かれた「プロセスカード」を黒板に貼って示すことで、現在どのようなことを学んでほしいのかという点を可視化していた。またインタビューからは、この RWC が教員にとっての授業づくりの指針として機能している様子が伺えた。

特に授業経験の少ない教員にとって、RWC という指針は 1 時間の授業構成を組み立てるための有効な手段となっている。このように、一貫した指標があることで、教員の経験値を問わず、一定の授業の質が担保される仕組みとなっている点は特筆すべきである。

3.2. ねらいと振り返りを通した評価のあり方

すみれ市全体の方針に準じ、各授業ではねらいの提示と振り返りの時間の確保が徹底されている。例えば数学の授業では、授業終盤に数分間の時間を設け、自己評価カードを記入するプロセスが定着していることが観察を通して理解できた。カードには学習内容や自己評価に加え、教員による 5 段階評価(A~E)の欄があり、生徒の視点から見た学習の定着度を教員が細かく見取る工夫がなされている。生徒たちも、小さな枠の中にびっしりと振り返りを記入しており、振り返りが日々のルーティンとして定着していることが伺えた。

一方で、教科によって振り返りの形式には差異が見られる。国語科では発言回数の記録の欄が設けられており、教科の特性に応じた運用がなされている。こうした実践を観察する中で、中学校における振り返りは、個人の学びの深化に留まらず、テストの点数等の数値には表れにくい学習状況を見取るための、重要な評価指標としての役割を担っていることが推察された。

4. まとめ

しらかば中学校の学力向上の土台となっていたのは、組織体制の工夫が教職員の同僚性を高め、それが生徒との信頼関係の構築へと繋がっている循環にある。職員室の風通しの良さが、学年を超えた教材共有や柔軟な指導を生み出し、また生徒と教員が互いに安心して対話できる環境が醸成されたことで、結果的に授業態度や学習意欲の向上へと結びついている。

すみれ市全体で小学校から継続されている RWC と、それをベースとした「見方・考え方」の深化、さらには、ねらいと振り返りを通じた積み上げに加え、教員と生徒の深い信頼関係が基盤にあることで、生徒の学習意欲や自己肯定感を支える教育活動が展開されていることが伺えた。

つつじ市教育委員会

日高 和美

訪問日：2026年3月4日

インタビュー対象者：つつじ市教育委員会指導主事

訪問者：日高・秋山・西村・谷本

1. 自治体の概要

つつじ市は、現在人口10万人を超える市である。明治期の町村制施行によって前身であるつつじ町が誕生した後、昭和の大合併により「つつじ市」となる。さらに、平成の大合併を経て現在に至っている。人口は全国的な状況と同様に減少傾向にあるが、転入もあり、減少の波は比較的緩やかである。

非常にのどかで豊かな自然と田園風景が広がる街ではあるが、スーパーなども点在しており車があれば生活に不自由はない。のどかさど便利さが両立している環境を選んで子育て世代がつつじ市に転入しているのであろう。交通は、つつじ駅から県内の都市部まで電車で一時間弱程度、高速道路も整備されており、車を所有していれば都市部へのアクセスがしやすい。他方で公共交通機関が整備されていないエリアもある。

公立学校は、小中学校あわせて30弱程度設置されている。校区によっては、人口減が進んでいるため、今後さらなる減少が進めば適正規模についての検討を本格化する必要があるとのことであった。現在単学級が大半を占める学校も多いため、教員定数の関係で加配が付きにくい状況がある。マンパワーが足りない点については、できる限り会計年度職員を市で採用し、児童生徒を見守り、支援する手を確保している状況にある。

2. 特色ある取り組みや重点課題

つつじ市では、県が策定する教育振興基本計画やつつじ市を所管する教育事務所の示す主要計画に則り、事務所からの指導助言（主に学力向上、教育支援、総務担当の3分野）を受けながらつつじ市独自の教育プランを作成している。この他、つつじ市を所管する県教育委員会では、毎年小学校3年～中学校3年を対象に毎年学力調査を実施するとともに、市教育委員会及び学校において分析が可能とするシステムを構築している点も付

記しておきたい。

令和 7 年度つつじ市教育委員会では上記のような県や教育事務所の施策をふまえた上で、①地域密着型教育の推進、②体力の向上と健康の増進、③安全安心な学校生活の確保、④確かな学力の定着・向上、⑤多様なニーズに応じた教育、⑥心の教育の充実の 6 点を柱としている。特に、①の地域密着型教育の推進については、本年度より全市立学校に学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を導入しており、小一中学校の連携・協力や小一小連携、そして就学前教育機関との連携等関係性を深めることをねらいとしており、その核としてリンクミーティングが実施されている。連携を深める取り組みは、⑥の心の教育の充実とも深く関連しており、不登校対策の中で子どもとのつながりを増やすことに注力している。この他、⑤の多様なニーズに応じた教育については、少しずつ増加しつつある外国籍児童生徒のための日本語指導の充実(つつじ市教育センターでの日本語指導や翻訳機の配布等)に力を入れている。

3. 学力向上施策の特徴

つつじ市教育委員会では学力向上について、以下4点の施策に力を入れている。

3.1. 教育委員会によるサポート体制の充実

つつじ市教育委員会では、現在 12 名の指導主事がおり、校種や専門性を生かしながら業務にあたっている。学校訪問指導の際は学校の状況やニーズに寄り添った指導ができるよう、連絡を密にするなど丁寧に実施している。訪問指導については、市教育委員会だけでなく、教育事務所からも年一度受ける機会が確保されており、教育活動の他研究指導についても指導・助言を受けている。

また、学校の状況を把握するためには学力調査結果のデータ分析や結果(成果と課題)の共有が非常に重要になる。つつじ市では、年に 3 回主要な学力調査(県教育委員会が実施する学力調査(4 月～5 月)、文部科学省の学習状況調査(4 月)、つつじ市独自の学力調査(1 月～2 月))が行われている。調査実施後は、つつじ市教育委員会が分析を行い、市全体の結果をまとめ、教育委員会内で分析結果を共有するとともに、訪問指導の際に結果や傾向について伝えている。特に、県教育委員会が実施している学力調査は、経年変化や問題を解く際にかかった時間などもわかるため、児童生徒の伸びを把握する上で非常に参考にしており、下半期の重点課題の析出や教育課程の改善に役立てることができているという。

市独自の学力調査については、3年前より実施しており、下半期の取り組みの検証や次年度に向けての取り組みを計画する際に活用することを意図して実施している。近年の学力調査の実施方式に合わせて調査を CBT 方式で実施している。学校に対するフィードバックは、管理職や学校訪問に加えて、各学校の教務主任があつまる教育課程検討委員会においても共有しており、各学校において実施した取り組みと併せて紹介し合っているとのことであった。

3.2. キャリアステージに合わせた研修と役割の付与による人材育成

県が示す育成指標のキャリアステージに応じた研修にも丁寧に取り組んでいる。具体的には、初任者や 2 年目教員に対する指導主事訪問や若手教員の悩みや相談に応える機会の設定や初任研を終えた 2 年目から 6 年目教員に対する訪問指導などが実施されている。

さらに、キャリアステージが中堅段階にあたる教員の中で教科において指導力のある教員(18 名)を指導委員として任命し、他校の授業研究会に派遣する取り組みを実施している。これらの取り組みは、派遣された学校の研究に寄与するだけでなく、学校間の連携協力体制の構築やミドルリーダーを発掘する機会としても機能している。ミドル層の教員には、管理職への道も含め、事務所の長期研修等様々なキャリアルートがあることを伝える機会にもなっているとのことであった。

校長、教頭等管理職の会議に加えて、各校の教務主任が集まる教育課程検討委員会を実施し、学力向上に関する取り組みの情報共有をはかっている。3.1.で述べた学力調査結果についても当該会議で共有し各学校で行った取り組みを共有し合っている。

3.3. 委嘱研究を活用した授業実践の向上

つつじ市では、学習指導改善に関する委嘱研究を 2 年間、毎年 5 校ずつに対して実施し、教育実践の改善を図っている。これらの取り組みの積み重ねにより、学校全体が一つのゴールに向かっていくとともに、教員の指導力の向上、ひいては児童生徒の学力向上につながっているのではないかと推察している。

委嘱研究の実施に当たっては上記の訪問指導に加えて、年度ごとに 10 万円の研究助成金を出している。実地調査対象校のたんぼぼ小学校では環境教育の委嘱研究が行われていた。

3.4. 学校以外の学習場所・教育機会の提供や助成

つつじ市では、通塾率は低く、学校によっては習い事等に通っている児童生徒も少ないという実感を持っていることが教育委員会そして学校の調査から看取できた。そして、徒歩圏内で塾にいけるエリアも少ない状況にあるという。こうした状況をふまえ、教育委員会は10年前より「つつじ学習会」と銘打って中学生に参加費無料で週一日2時間程度コミュニティ・センター等において学習会を開催している。この学習会では、退職教員がコーディネーター役を務める他、サポーターとして教職志望の大学生が指導にあっている。小学生についても、生涯学習課の施策として放課後学校の中で学習機会を提供する取り組みが行われているとのことであった。このように子どもが学校以外で学べる機会や場所を行政が提供していることはつつじ市の特徴といえる。この他、英語の資格検定の費用を一部市が負担するなど、児童生徒の挑戦を支援する施策にも力を入れている点も付記しておきたい。

4. まとめ

最後に、まとめとしてつつじ市立学校における学力向上に寄与したと思われる点について言及しておきたい。

第1に、児童生徒ができるまでやるという信念を教育委員会と学校が共有し共に取り組んでいる点である。小学校のインタビューの際に校長から「児童ができるまでやる」という発言が見られたが、この点は市教育委員会も全学校に対して長年伝えつづけてきたと述べている。途中であきらめてしまう児童生徒を少しでも減らすことももちろんであるが、教員も粘り強くできるまで取り組んでいるかという視点は教員を育成する際にも非常に重要なポイントとなる。できるまでやるという姿勢は、不登校支援においても同様に進められており、効果を見せている。そして、できるまでやるために必要な教員の資質・能力を委嘱研究や訪問指導、研修など理論面、実践面等複数の側面から伸ばしている点についても強調しておきたい。

第2に、生涯教育の視点から児童生徒の学習状況環境・学習機会を整備している点である。特に放課後や土曜日におこなわれるつつじ学習会などは、保護者の送迎が無いと塾や習い事等にアクセスできない交通環境や、保護者の金銭的負担が考慮されている。

第3に、人材活用の点でも特徴がある。自治体概要で述べたように、つつじ市立学校は単学級が多い学校が多いことに加え、教員不足の状況もあるためゆとりある教員の確保は難しい状況にある。ミドル層から選ばれる指導委員による指導は、市内の現有戦力を効果的、効率的に活用した事例であると言えるのではないだろうか。本年度より本格的に実

施したコミュニティ・スクールの取り組みがより発展していくことで今後はより多彩な地域人材を活用した教育活動が期待できる。

つつじ市立たんぼぼ小学校

谷本 成星

訪問日：2026年3月4日

参観：朝の会，第二校時(全学年)，休み時間

インタビュー対象者：学校長，教頭，学力向上コーディネーター

訪問者：日高・秋山・西村・谷本

1. 学校のプロフィール

たんぼぼ小学校は，全校生徒100名ほどの小規模校である。各学年1クラスずつで，1クラスは例年30名ほどで編成されており，特別支援学級は3クラス設置されている。外国にルーツを持つ児童が5名ほど在籍している。不登校については，年度当初は行きしぶりの児童がみられたものの，3月の現在においては0名となっている。

本校は最寄り駅から車で20分ほどの場所に位置しており，最寄駅への直通バスはない。周囲を田畑に囲まれた地域に設立された小学校である。学校には二つのシンボルがあり，学校の象徴となる校庭の樹木と，武道の舞台となる立派な武道場である。これらは校内の目標項目にもよく登場し，子どもたちにとって親しみを感じるシンボルとなっている。

教員数は20名であり，平均年齢は40代前半とやや高めであるが，構成としては中堅教員が多い。校長は50代中盤，教頭は40代中盤であり，教員は30代と40代が中心である。20代の教員は1名のみであり，中堅層を中心とした構成であることがわかる。役職や年齢による垣根は比較的低いようで，雑談も含めて教員同士が頻繁にコミュニケーションを取っている。

たんぼぼ小学校は地域との連携が強い学校である。「学校応援団」と呼ばれる組織があり，自治会や寺院，地域ボランティア，スクールガード，保護者などが参加している。子どもや保護者，地域住民が学校に集まり，芋煮会が行われるなど，地域の人々が学校に積極的に関わるための仕組みと文化が形成されている。学校運営協議会は「たんぼぼ地区を愛する子どもを育てる」というスローガンのもと，多様な参加者が関与し合う活動が行われている。

子どもたちは，いわゆる「田舎らしい素直な子ども」と表現されるような，落ち着いた児童が多いと語られた。児童アンケートでは「学校の先生は自分の良いところを認めてくれる」と

いう回答の割合が高く、子どもたちがのびのびと学校生活を送っている様子が見えてくる。

2. 特色ある取り組みや重点課題

たんぼぼ小学校では、教員一人ひとりが学校の経営方針を的確に認識し、それぞれが分野ごとにリーダーシップを発揮する教員集団を形成している。そのため、様々な研究課題に対する目標や、それに対する取り組み内容も具体的に示されている。

加えて、校長は「軌道修正が必要な部分は必ず出てくる。できないところを見極める選球眼を持ち、しっかり見届けて指導を行う」と述べている。この言葉からは、方針の芯を保ちながら状況を見極め、必要に応じて改善を重ねていく学校経営が特徴的であることがわかる。

さらに、地域の寺子屋、自治会などとのつながりも深く、学校が中心となった連携が見られる。聞き取りから、小規模校というメリットを活かし、職員室での雑談の中で共有された子どもの細かな変化や教育実践のアイデアが、職員会議や校長の働きかけを通して、改善に向けた取り組みにつながる事例もあった。そのため以下では、学校経営の方針と地域連携について説明したい。

2.1. 目標達成に向け共有された学校経営方針

たんぼぼ小学校の校長は、学校が抱える課題や推進したい探究項目に取り組むにあたり、学校経営を教員と共有することを重視し、教員に目標に向けた進捗状況を丁寧に聞き取っていた。それにより、教師たちが、複数の取り組みを抱えつつも、常に見通しを持って取り組めるような環境の整備に努めていた

たんぼぼ小学校は、校内の取り組みに加え、つつじ市の委嘱研究事業も積極的に引き受け、ここ数年は毎年研究を断続的に重ねている。このような複数の事業を同時に進めていける背景には、明確な目標設定と、その目標に向けた具体的な取り組みの設定、実行、評価という流れ、すなわち PDCA サイクルが意識された業務の進め方が学校全体に根付いていることがある。

今年度の学校運営協議会を一例として挙げたい。たんぼぼ小学校の今年度のテーマは「地域の方の地元愛を子どもたちに感じさせ、将来、地元を愛する子どもを育てる」である。このテーマをいくつかの領域に分け、「環境教育や ESD(持続可能な開発のための教育)の実現に向けた取り組み」や「児童の体験活動の充実と農園の維持・管理の取り組み」といった枠組みを設定している。

それぞれの領域には、「すぐに実行可能」「要努力で実現可能」「困難だが取り組みたい」といった形で、具体的かつ優先順位を伴った取り組み事項を設けている点が特徴的である。また、今後の展望として成果と課題も丁寧に整理している。このように、目標の曖昧さを極力減らし、一つ一つの工程を明確にすることで、教員が実践に集中できる環境を整えている。

また、これらの目標は、子どもに関する情報が頻繁に共有される職員室の日常的な会話から吸い上げて設定している。このような雑談を通じた共有が、具体的な施策へと発展していく点が特徴的であった。教頭はこのような教員集団の環境づくりについて、以下のように述べている。

「この児童を育てたいというのがあった時に、じゃあどうしたら育つだろうね、と話し合いをするんですね。アイデアは教員は実はいっぱい持っていて、経験が豊富な教員ほど、こういう指導がいいかな、こういう研修をする、というようなアイデアが出てくるんです。そうすると、自然と、これがいいかなというので、上に上がるものと下に下がるものがあるって、優先順位が決まってくる。」

(教頭インタビュー)

このように、管理職は、雑談の中で課題やアイデアとして共有された内容が取り組みの素案になると捉えている。この雑談ベースの素案は、その後、研修などの場で整理され、中堅教員や管理職との話し合いの中で修正されながら優先順位が決まっていく。その結果、長期的な計画を要する課題と、日常の細かな変化に即座に対応する課題に同時進行で取り組むための体制のあり方が教員に共有されているように思われる。

2.2. 地域と密着した教育の推進

たんぼぼ小学校では、地域住民、保護者等を構成員とする学校運営協議会(コミュニティ・スクール)と、地域住民による「学校応援団」を組織している。学校運営協議会が教職員と協議し、年度の方針や取り組み内容を定め、それを「学校応援団」が実行するという流れと役割分担が定められている。すなわち、学校運営協議会は、地域と学校をつなぐ役割を担っている。

つつじ市では、地域の風土もあり、自治会や寺院(私的な寺子屋)、地域ボランティアなどが積極的に学校に関わっている。また、学校側も地域と連携しようとする姿勢を持っており、地域と学校の相互的な関係が形成されている。

その一例として、現在たんぼぼ小学校のシンボルとなっている武道場の建設がある。興味深いのは、つつじ市にはもともと武道の文化がなかったにもかかわらず、武道や武道場が現在の学校の象徴となっている点である。

武道場づくりの経緯については明確には残されていないが、5代前の校長が地域とのつながりを重視し、地域住民の「武道文化を広めたい」という声を受けて始まったと伝えられている。

武道場は、学校の改修工事で余った土を活用し、道場の関係者の協力を得ながら、子ども・教師・地域住民がともに土を固めて作り上げたものである。この武道を通じた「武道の心」は、現在では様々な学校目標とも結びつき、学校教育の中でも重要な意味を持つ活動となっている。学校の武道場は、長年にわたる地域との協働を象徴する存在であるといえる。

また、学校は地域との連携を進めるにあたり、各参加者の背景や立場に応じて役割を割り振ることを意識している。具体的には、自治会、寺子屋、民生委員、区長、長寿会、スクールリーダーなどにそれぞれ役割（いわゆる「当て職」）を設けている。こうした役割分担が連携を円滑に進めるうえで重要な役割を果たしていると思われる。

それぞれの独立した組織は「学校応援団」としてまとめられ、定期的集まりながら、イベントの企画や学校支援のあり方について検討している。

3. 学習指導上の取り組みの特徴

たんぼぼ小学校では、やり抜く力や粘り強く取り組む姿勢を重視し、落ち着いた学級経営を土台に授業力向上の研究を継続していることがわかった。学校生活のさまざまな場面で、児童が最後までやり切る姿を教員が見届け、繰り返し褒めながら励ますことに気をつけていた。学校・授業見学でも、そうしたコミュニケーションを実際に観察することができた。たんぼぼ小学校の学習指導に関する取り組みとしては、①学力に対する粘り強さの重視、②発達段階に応じた ICT 機器活用目標の設定、③家庭学習の手引きの作成、の三点が挙げられる。以下、順に述べる。

3.1. 「粘り強さ」を育む教育（武道の心）

たんぼぼ小学校を説明するうえで、武道が大きな役割を果たしていることは上述の通りであるが、学習に取り組むうえでも「武道の心」は粘り強さと結びついた重要な合言葉にな

っている。校長は「校訓『武道の心』を一貫して知徳体の根底に置いて学校経営を進めているのが特色です」と述べている。

学習指導の場面で用いる「武道の心」は、「できるまでやり続ける」といった忍耐力を表す言葉として使われている。学力に課題が多かった令和 3 年度を踏まえ、令和 4・5 年度の授業力向上の校内研究では、めざす児童像について「他者と協働と対話、そこにたんぼぼ小学校が目指す『武道の心』にもつながる粘り強さを入れながら研究を進めています」と校長は述べ、「武道の心」の重要性を強調している。

具体的には、知識・技能の面では、復習で「できるまでやらせる」ことや、宿題を必ずやり遂げさせることを重視している。思考・判断・表現の面ではアウトプットに力を入れ、記述では「空欄はつくうらん」というフレーズを用いて、最後まで書き切らせる取り組みを行っている。

もちろん、児童に努力を求めるだけではない。配布資料の中で「最も重要なこと」として赤字で強調していたのは、「落ち着いた学級経営(学級での居心地の良さ、楽しい授業・分かる授業、学習規律など)は学力向上につながる」という教師の責任であり、児童が粘り強く取り組める条件を整えることであった。授業構成や教材・教具の工夫に加え、言葉を活かして考えを深めるためのモジュールタイムの導入や、後に取り上げる ICT 活用のための「スマイルタイム」の導入など、教員たちはアイデアを出し合いながら新たな取り組みに挑戦していた。

校長は「アウトプットを大切にしています。練習させています。やっぱり十分に練習試合をさせて本番に臨ませるという基本姿勢、それは崩さないでおいております」と述べている。このように、教師の学力向上に向けた粘り強さと、「武道の心」に関わるぶれない姿勢が、たんぼぼ小学校の学習指導の基礎を形づくっている。

3.2. 発達段階に応じた ICT 教育

たんぼぼ小学校は、令和 4 年度に校内研究計画の中で ICT 教育の推進に力を入れ、児童の発達段階に応じた ICT 活用能力の目標を設定していた。

ICT 導入の準備段階として、教職員は ICT 機器を積極的に活用できるようになるための研修を受けている。市からは ICT 指導員が月に 1, 2 回ほど訪問し、教員が学びながら授業を進められる体制を整えていた。指導員の訪問できない際の困り事には、情報機器に詳しい教員が対応していたとのことである。

児童については、発達段階を低・中・高学年に分け、それぞれに応じた ICT 機器活用の目標、知識・技能、押さえない言葉を設定している。低学年ではハード機器に慣れること、

中学年ではソフトに慣れ、個々の作業を円滑に進められること、高学年では情報を整理し、プレゼンテーションとして活用できることを目標としている。教員が発達段階ごとの ICT 活用能力の到達目標を共有することで、各学年でどのような活用を目指すべきかを具体的に考えられる点に、この取り組みの意義があるといえる。

また、教員たちは ICT を使うこと自体ではなく、ICT をどのように活用するかという点にもこだわっていた。朝の会には「スマイルタイム」という時間を設け、曜日ごとに ICT を用いた活動を取り入れている。具体的に、月曜日は「ディスカッションタイム」として、他者と直接話し合うコミュニケーションの基礎を育てる。水曜日は、タブレットを使って話し合う「チャットタイム」を行い、情報モラルを身につける。金曜日には、タイピングの技術と速度を高める「タイピングタイム」がある。

教頭は、「ICT をやるにあたって、まずは学習環境がしっかりしていないとできない。学級経営があつてこそその端末・ICT というのを重点にやりました」と述べている。この言葉からは、ICT の導入において目的と手段が入れ替わらないよう、丁寧に設計する姿勢がうかがえる。

3.3. 家庭任せにしない家庭学習

たんぼぼ小学校は、家庭学習を着実に進めてもらうために、「学問のすすめ」と名付けた家庭学習の手引きを、保護者用と児童用に分けて配布している。

学校側は、学力を支えるために家庭学習を一律に推進したいと考えることがあるだろう。しかし、それぞれの家庭の社会的背景によって、保護者や児童が感じる必要性、家庭学習に充てられる時間、取り組み方には差がある。つまり、学校が期待するねらいと、各家庭が感じる必要性の間には齟齬が生じやすい。そこで、たんぼぼ小学校は、保護者と児童の双方に向けて「学問のすすめ」を配布している。両者では記載内容に違いがあるため、分けて説明したい。

まず、保護者用は、①家庭学習のねらい、②家庭学習の取り組み方、③家庭学習を身につけるために、の三つのパートから成る。①ねらいでは、学校がなぜ家庭学習を必要だと考えるのかを説明している。②取り組み方では、家庭学習の流れとして、まず宿題を終わらせ、時間が余った場合には児童用の「学習の手引き」を参照しながら自主学習に取り組み、学習後には次の日の準備をする、という一連の流れを示している。こうして教員が一貫した学習の「習慣」の枠組みを提示することで、「何をさせたらよいかわからない」という保護者の不安や負担に寄り添っていることが見受けられる。③「身につけるために」では、学習時間のめやすとして「10 分×学年 + 10 分」を提示している。だが、「子どもたちは忙しく生活している子もいると思います……よく話し合って、無理のないように時間設定しましょう」と記

し、あくまで「めやす」として示すことに気を配っている。他にも、学習環境の整え方や声かけの例も挙げている。

一見すると、細かな指定が多いようにも見える。しかし、お願いをするのであれば、学校側が「目標・実行・評価」の道筋を率先して示しておくべきだという、透明性を重視する学校経営の方針がここにも表れているように思われる。単に家庭学習を推奨するのではなく、保護者と共に実行の負担を共に背負う形へと置き換えることで、学校応援団にも見られたような、たんぼぼ小学校が家庭学習への協力を得やすい土台を築いていると考えられる。

次に、児童用の「学問のすすめ」について述べる。児童用は、全学年で記載項目自体は共通しているが、学年に応じてルビの振り方や表現を変えている。内容は、①家庭学習の目的、②目標時間、③環境整備、④取り組み項目、⑤終了後、のパートに分かれる。ここでは、保護者用にはない④の取り組み項目について説明したい。

取り組み項目では、目標時間に対して、宿題が早く終わった際に取り組む課題を提示している。主教科・副教科については、単元項目を大まかに抜き出し、ドリルを使った復習や調べ学習を勧めている。また、「その他」として体力づくりや家の手伝いを挙げ、「日記・作文」として自分の気持ちや考えをアウトプットする活動も加えている。体力づくりは「武道の心」とも結びつけ「のびのびトレーニング(ストレッチ)」を推奨している。このように、児童が学習時間を達成できるように補助線を引いていることが特徴的である。

4. まとめ

たんぼぼ小学校は、学校経営、地域との連携、学習指導の取り組みを通して、児童の粘り強さや学習規律・習慣の形成を重視しながら教育活動を展開していた。

教師、児童、保護者、地域住民をつなぐ重要な資源として「武道」という共有の文化資源が存在しており、これが学校を地域のハブとして機能させるうえで大きな役割を果たしていた。学校はアイデアの集積場として機能し、参加者が参加しやすい環境を整えるとともに、実現へと結びつける制度づくりにも主体的に関わっていた。こうした働きが、地域との協働の循環を生み出しているのだろう。

学校内では、管理職をはじめ、教師が目標と取り組み事項を計画的に設定・共有することで、同じ方向性のもとで学級経営や委嘱研究に取り組んでいた。このような取り組みは、落ち着いた学校環境を整えることに関連づけられて語られていた。こうした指導方針の共有と環境の土台があるからこそ、児童に対する分かりやすい授業や課題の提示、保護者への透明性のある家庭学習の共有という姿勢が重要視されていたと考えられる。

このように見てくると、たんぼぼ小学校における学力向上の取り組みは、個別の授業改善や ICT 活用だけによって支えられているわけではないことがわかる。学校全体で目標と手段の関係を共有し、基礎的な取り組みを丁寧に積み重ねていくことが、あらゆる活動に精通する根底を整えるために役立てられていた。こうした学校全体の文化や関係性を踏まえて捉える視点は、たんぼぼ小学校の実践を理解するうえで重要である。

つつじ市立ちごゆり中学校

西村 尋

訪問日：2026年2月18日

参観：朝の登校，第二校時

インタビュー対象者：学校長，教頭，主幹教諭

訪問者：日高・谷本・西村

1. 学校のプロフィール

ちごゆり中学校は，つつじ市の西側に位置している。ちごゆり中学校の近くには都市につながる公共交通機関や国道があり，近年では住宅などの地域開発が進んでいる。他方で，自然も多く残されており，商店街，住宅街，農村地域が混在している点に特徴がある。そのため，都心へ通勤するサラリーマンから地域での農業を営む家庭など，さまざまな職業の市民がいる。ただし近年では，後述するように，外国人の転入が増えていることから，地域構成に変化も見え始めている。

ちごゆり中学校は全学年で13学級である。1学級あたり約30名であり，総生徒数は約300人である。教職員数は，スクールカウンセラーや介助員，生徒向けの相談室の職員等を含めて約40名である。教員の他にも生徒をサポートする人材がおり，授業内外で生徒の学校生活を支える環境がある。また，相談室などの生徒のニーズに対応できるような環境も整備されている。

学校教育目標は知・徳・体それぞれに相当する目標が立てられている。この目標に向けた目指す学校像，生徒像，教師像，そしてそれをつなぐ「伝統に生きる」というスローガンが設定されている。さらに，スローガンを具体化するための指導上の重点として，地域に根差した教育の推進や基本的な生活習慣と規範意識の確立などの7つの取り組みが明文化されている。以上のように，学校教育目標に向けた取り組みが体系的に提示されるグランドデザインが設定されている。

2. 学力向上に向けた取り組み

まず，学力分析について述べる。ちごゆり中学校では3つの主要な学力調査の結果を

分析している。はじめに全国学力・学習状況調査の分析を7月～9月にかけて実施する。あわせて、8月ごろに県教育委員会が独自に実施している学力・学習状況調査(以下:県学調)の分析を行う。さらに、つづじ市が実施している学力調査の分析を3月ごろに行う。これらの中でも、ちごゆり中学校では特に、県学調の結果と分析を活用している。各学校には、県学調のデータと分析ツールが送付され、県平均との差やその中学校の強みや弱みが自動的に算出されるようになっている。また同調査は小学校4年生から中学校3年生まで継続して実施されているため、生徒個人々の学力や非認知能力の変化も見ることができる。そのため、学校全体の学力層の様相やその変化を把握するだけではなく、特定の生徒の学力や非認知的能力の変化を継続的に把握することができている。年3回の学力の状況把握とそれを生徒個人々人や学級の状況の把握にまで活用していることが、より目の前の生徒に適した授業づくりや学級経営につながっていると考えられる。

次に、授業の実践について述べる。授業内の流れは導入(学習の目標, 課題の提示)と終末(まとめ, 振り返り)部分を統一している。振り返りは各教科で専用のシートが生徒に配布され、全教科で実施されているという。板書も授業の流れがわかるように工夫されている。このような「わかる授業」による学習課題への対応, そして、振り返りによって生徒自身が見出した今後の学習への「粘り強さ」や「自己調整力」の養成を通して、日々の授業の充実化を図っている。また、ティーム・ティーチング(TT)にも力を入れている。外国語科では全学級全授業で、数学では第1学年の授業でTTが実施されているという。

実際に報告者が観察した数学の授業でも、TTが実施されていた。若い男性教員(T1)が授業を進行し、ベテランと見られる男性教員(T2)が教室の後方でサポートを行っていた。T2は、授業冒頭に実施した数学の小テストを授業時間内に採点を行っていた。その後机間巡視で生徒の様子を確認して回っていた。2人の教員が役割を分担することによって、若手教員は授業実践に集中することができ、さらにベテランからフィードバックを受けることも可能だろう。TTによって授業の充実度を高めることができ、若手教員がより良い授業実践を模索する契機にもなるという意味で、生徒と教師の双方にポジティブな効果を実感できる取り組みと言えるのではないだろうか。

また、ICTの活用も進められている。たとえば、QRコードから補充問題や発展的な問題へアクセスできるようになっている。それゆえ、幅広い学力層の生徒へ対応できるようなオンライン教材の提供を行っている。そのほか、英語の授業では生徒が音読の録音をデータで教員へ提出するなど、ICTだからこそ可能になる課題の提示を行っていた。

以上のような、学力・学習状況調査の分析で生徒個人々の理解を深めつつ、統一された授業スタイルとTTやICTによる授業の充実化が見られた。

3. 学習指導上の取り組みの特徴と重点課題

上述のような取り組みを学校全体で進めていくためには、教職員同士の意識が揃っていることが重要だろう。主幹教諭は、「学校経営の肝はやっぱり職員が仲良くて、前向きで、協力的で、それぞれで学校を良くしていこうっていう気持ちがあるということが一番大事」と述べていた。それは、教職員同士で欠点を補い合うことで学校経営が良くなるという考えからである。そのため、教職員が一つのチームとして機能することが意識されている。

その工夫の一つとして、2 節で述べたような学力向上に向けた実践の共有が挙げられる。教員が他の教科や教員の授業を見学する、「相互授業参観」によって実践が共有され、フィードバックを受ける機会がある。この相互授業参観は、校内の研究体制として組み込まれ、授業実践の改善の機会となっている。それに加えて重要なのは、他教科の教員と交流する機会にもなっていることである。校内研修は、教科横断的なグループが形成されることで教員が教科ごとの壁を感じないように工夫されている。このように、学力向上に向けた工夫が、教員個人ではなく、学校全体で行われていることによって、教員集団としての意識が形成されている。

また、校長は、その教員の良さが発揮できるような校務分掌や学年配置を心がけていると語った。主幹教諭もまた、「校長先生がいつも私たちに褒めてくださいます」と述べていた。校長による教員への配慮やマネジメントにより、それを肯定的に受け止める教職員らがチームとして結束していることが垣間見えた。

こうしたチームとしての教員集団は、生徒の学校生活の規律にも関わる。たとえばチャイムと同時に授業を始めることも、まずは教員の意識を高めることが必要だと言う。教員は授業の前には必ず教室に行くことで、まず教員が実際の行動によって規範を体現する。さらに、休み時間も教室に残ることで、教員が生徒と関わる機会の確保に努める。こうした日々の実践が、教員と生徒の関係を構築し、スムーズな授業の規範の共有にもつながりうるだろう。さらに、ちごゆり中学校の強みである教員のチームとしての結束は、生徒への学校生活の規範の共有には効果的と考えられる。

他方で、多様な背景を持つ生徒の対応には悩みや課題を述べていた。近年、ちごゆり中学校区には外国人の転入が多いという。そのため、日本語指導という、新たなニーズへの対応の必要性に直面している。現在はつつじ市教育センターで日本語指導を受けさせている。ただ、指導を受けたからといって学校生活を送る上で十分な日本語を習得できているわけではないため、翻訳の機械を使いながら対応している。しかし、読み書きや問題の理

解に時間を要する点は抱えている悩みの一つである。

また、不登校の生徒も少なくないという。中には登校できるようになった生徒もいるようだ。しかし、不登校の背景を把握しきれないケースもあるようだった。それらの生徒にはスクールカウンセラーに頼ったり、校内に設置してあるさわやか相談室の職員が相談に乗ったりすることで対応しているという。不登校の生徒については、今後も対応の充実化を進めていくという。前項からは、登校し、コミュニケーションが取れる生徒については教員が対応しやすい状況であることがわかる。一方で、不登校や言語に課題がある生徒への対応は今後の課題と言えるだろう。

4. まとめ

ちごゆり中学校では、学力・学習状況調査(特に県学調)の分析の活用に加え、TT、ICTの活用といった授業中の工夫が実践されていた。そして、それを支えているのが「相互授業参観」などの校内研修、校長のマネジメントを通して形成される教職員のチームとしての結束だと考えられる。以上のような、TT や ICT の活用、チームとしての教職員のような捉え方は、独自の実践とは言えないかもしれない。しかし、ちごゆり中学校の特徴は、それらの実践が相互に関連していることと考えられる。たとえば、TT が若手とベテランのつながりを作ったり、それが教職員のチームとしての意識に反映され、さらに相互授業参観が活発になったりと、それぞれの学校・授業づくりの実践が相互に関わり合うことが結果的に学力向上に結びついていると考えることも可能だろう。ちごゆり中学校の取り組みは、学力向上に向けた実践を個別に検討するだけでなく、それらの実践や学校組織との相互作用のあり方を検討する必要があることを示唆しているのではないだろうか。

ふよう市教育委員会

石川 朝子

訪問日： 2026 年 2 月 16 日

インタビュー対象者： 教育委員会課長

訪問者： 川口・石川

1. ふよう市の概要

ふよう市は、中心市街地から短時間で海や山へアクセスできるといった利便性の高い地域である。産業構造は第三次産業が約 9 割を占めており、特に卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の比重が高い。加えて、サービス業や金融関連分野の集積も厚く、広域経済圏における商業・業務拠点として機能している。このような利便性や特徴から市民満足度も高く、他都市からの転勤や他市・自治体からの流入者が増加傾向にある。このように若年層の居住者が多いことから、全国と比較して、高齢化率が低い傾向にある。

以前より近隣諸国の主要都市と比較的短時間で結ばれる位置にあることから、国際線航空路線も充実している。そのため、ビジネスマンだけではなく、外国人観光客が多いことも特徴の一つである。国内外の経済・文化交流の結節点としての役割を担っている点も本市の大きな特徴である。

2. ふよう市の学力状況や課題

2024 年の全国学力・学習状況調査の結果を見ると、ふよう市の学力水準は概ね全国平均と同程度、または一部でそれをやや上回る状況にある。小学校では国語が全国平均を上回り、算数は全国平均と同程度であった。中学校では国語が全国平均と同程度、数学は全国平均を上回る結果となっている。教育委員会へのインタビューでも、「中学校は全国平均並みか、少し良いくらい」と認識されており、全体として大きく全国傾向から外れるものではないと捉えられている。また、基礎的・基本的な知識に関する問題については比較的よくできている一方で、自分の考えをまとめたり、根拠をもとに主張したりする力については、全国的傾向と同様に課題があると指摘されている。

教科別の課題としては、小学校国語では、目的や相手、状況を踏まえ、話す内容と資料

との整合を図りながら、自分の考えが伝わるように表現を工夫する力が求められている。小学校算数では、数学的活動の充実や、場面に応じて速さの比べ方を考察する力の育成が課題である。中学校国語では、文章と図表などを関連付けて解釈する力や、目的に応じて必要な情報に着目し要約する力が課題として挙げられる。中学校数学では、問題解決のために数学をどのように活用するかを考え、その過程や考え方を説明する力の育成が求められている。

成果としては、昨年度課題とされていた無解答率が全体として減少したことが挙げられる。教育委員会によれば、点数自体は大きく変化していないものの、近年は無解答率の低下が見られ、それが結果として平均点の向上にもつながっているという。この背景には、「その場で無回答をなくす」という対応ではなく、日頃の授業や学校生活の中で、困難な課題にも最後まで取り組む姿勢を育てることを各学校が意識してきたことがあると考えられている。また、「学校は楽しい」という質問に対する肯定的回答率は平成 26 年度以降で最も高く、「当てはまる」とする回答率も全国を上回った。さらに、社会性の基礎となる自己有用感に関する質問への肯定回答率も高く、主体的・対話的で深い学びに関する回答と、挑戦心・自己有用感・幸福感など、さらには各教科の正答率との間に一定の相関が見られることが示されている。

一方で、主体的・対話的で深い学びに関する認識には、教師と児童生徒の間で差が見られる。学校質問紙では、多くの学校がこの視点に立った授業改善を進めていると回答しているが、児童生徒質問紙では「課題の解決に向けて自分から取り組んだ」などの項目の肯定回答率が全国と同程度またはそれを下回っている。教育委員会へのインタビューでも、教師は発表や意見交流の機会を設けていると認識している一方で、児童生徒はそれを十分に実感していない可能性が指摘されており、授業の意図や学びの意味が児童生徒にどのように伝わっているのかを検討する必要があると考えられている。

さらに、学力の地域差・校内差の存在も課題として認識されている。教育委員会によれば、学力が高いとされる学校の中でも児童生徒間の学力差が見られることがあり、個々の児童生徒の学習状況に応じた支援の必要性が指摘されている。

今後の取組として、教育委員会は学校と一体となり、指導主事訪問等を通して各学校の実態に応じた指導助言を行う。また、考えをまとめて発表・表現する場面や意見交流の場面における ICT 活用の在り方を明確にし、全校への周知と好事例の創出を図る。さらに、非認知能力の育成という視点を踏まえ、自立した学習者を育てる新たな学びの在り方を市全体に広げていくことが求められている。

3. 2025年度ふよう市の教育政策

ふよう市では、子どもたちを取り巻く社会状況や教育課題の変化を踏まえ、2025年度の教育政策として、①子どもを主体とした学びの推進、②多様な教育ニーズへの対応、③教員の資質・意欲の向上、④安全・安心な教育環境の整備の四つを柱として施策を展開している。

第一に、子どもを主体とした学びの推進である。確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成をより確かなものにするためには、受動的な学びから、自ら問いや目標を持ち、試行錯誤しながら学びを調整し、課題を解決しながら次の学びへとつなげる自律的な学びへの転換が求められている。そのため、教員は学習者主体の視点を意識し、子ども一人ひとりの可能性を引き出すとともに、学びを支える伴走者（ファシリテーター）としての役割を果たすことが求められている。具体的には、教育データを効果的に活用するための「教育データ連携基盤」の構築や教育情報ネットワークの再構築、GIGA スクール構想の推進などにより、個別最適な学びと教育施策の高度化を図る取組が進められている。また、のちに詳しく述べるように、研究指定校において子どもを主体とした学び（「自律的な学び」）を実現する授業実践を行い、その好事例を全市へ展開する取組も進められている。さらに、学習指導員の配置やアントレプレナーシップ教育、小学校外国語活動支援事業などを通して、児童生徒の学習意欲や学力の向上を図っている。豊かな心の育成に向けては、学校司書の増員や学校図書館支援員の配置による学校図書館の充実が図られており、読書活動の推進が進められている。また、健やかな体の育成に向けては、学校給食費の無償化や食材料費の物価高騰分の公費負担の継続、民間プールの活用による水泳授業の実施、小学校への指導補助員の派遣などの取組が行われている。

第二に、多様な教育ニーズへの対応である。特別な支援を必要とする児童生徒や不登校児童生徒、日本語指導を必要とする児童生徒など、多様な背景をもつ子どもたちが誰一人取り残されることなく学ぶことができる教育の実現が求められている。具体的には、不登校児童生徒への支援として、教室に入りづらい児童を見守る教育支援員の増員や、不登校生徒の新たな学びの場として学びの多様化学校の開校などの取組が進められている。さらに、日本語指導を必要とする児童生徒への支援として、オンラインによる日本語指導を導入し、学習時間の確保や保護者の送迎負担の軽減を図る取組が行われている。このほか、不登校児童生徒の学習支援事業やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの活用など、相談・支援体制の充実も図られている。

第三に、教員の資質・意欲の向上である。教員は学校教育の要であり、資質と意欲のあ

る教員が心身ともに充実した状態で子どもたちと向き合うことが重要であると考えられている。具体的には、独自予算で実施する新卒採用後の奨学金返還を支援する制度を創設するなど、優れた人材の確保に向けた取組が進められている。また、国の教員給特法改正による働き方・処遇改善を受けて、教職の魅力向上のために教職調整額の引上げなどの処遇改善も実施されている。さらに、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、部活動指導員や学校生活支援員などの支援スタッフの配置を拡充するとともに、ロケーションフリーで柔軟な働き方を可能にする校務支援システムの導入が進められている。学習指導員の配置なども含め、「チーム学校」として多様な専門職が連携する体制づくりが進められている。

第四に、安全・安心な教育環境の整備が挙げられている。学校は子どもにとって学習の場であると同時に生活の場でもあることから、安全・安心を確保した教育環境の整備が重要であるとされる。具体的には、学校施設の改良・建替えを推進するとともに、過大規模校の分離新設などによる学校規模の適正化が進められている。また、学校・家庭・地域の連携のもとで、社会全体で子どもたちの安全を守る環境づくりが図られている。

このような4つの重点取り組みを行うにあたって、ふよう市では、教育委員会所管の予算として一般会計に占める割合の約15%が充当されている。前年度と比較すると金額も増加しており、これらの政策の推進に充てられている。このように、ふよう市では、子どもを主体とした学びを基盤としながら、多様な教育ニーズへの対応、教員の専門性の向上、安全・安心な教育環境の整備を総合的に進めることで、子ども一人ひとりの可能性を引き出す教育の実現を目指している。

4. ふよう市の特徴的な取組み－「自律的な学び」の推進

前節で見た4つの政策の中でも、ふよう市の教育政策の中で特に特徴的だと思われるのが、「自律的な学び」を教育の中心的理念として位置づけている点である。

教育委員会によれば、この方針が明確に打ち出された背景には、コロナ禍後に公表された国際的な学力調査の結果があったという。担当者は次のように語る。すなわち、「コロナ明けのPISAの調査で、日本の子どもたちが自律的に学ぶ自信がないと答えた子どもが大変多かった」。長期間の在宅生活の中で、子どもたちが自ら学ぶ経験を十分に持てなかったのではないかという問題意識が生まれ、「学び自体が受動的になっているのではないか」という反省から、子どもが自分で学びを進めていく力を育てる必要性が強く意識されるようになったという。このような背景から、ふよう市では子どもが主体となって

学びを進める「自律的な学び」を教育の中核的な方向性として掲げることとなった。

教育委員会の説明によれば、自律的な学びとは、文部科学省により従来から強調されてきた「主体的・対話的で深い学び」を基盤としつつ、さらに一步進めて、子ども自身が学び方や活動を自ら選択しながら学習を進めていく姿を指している。担当者はこの学び方について、「子ども自身が自分で考えて、決めたり、選んだりしてやってみる。やってみて失敗してみる。そういう試行錯誤を重ねながら自分の力で答えを見つけていく」と説明する。さらに重要視されているのは、学習の結果だけでなく、その過程を振り返り、自分の学びを自覚することであるとされている。すなわち、「答えが導き出されたのは自分がこういうふうやってきたからだということまで自覚する」ことを重視しており、子どもが自らの学習過程を振り返ることによって、次の学びにつなげていくことが期待されている。このような「振り返り」を重視する点は、ふよう市の自律的な学びの特徴の一つと考えられる。また、この取組は単なる授業改善にとどまらず、学校教育全体に関わる改革として位置づけられている。教育委員会では、チーム担任制の導入や柔軟な教育課程の研究などを進めている。

さらに興味深いのは、市として「自律」の具体的な姿を一律に定義していない点である。教育委員会は大きな方向性のみを示し、具体的な姿は各学校に委ねている。「市として自律ってどんな姿かは大きくしか言わない。先生の学校の子どもたちにとって自律って何ですか、と問いかけている」と担当者は説明する。そのため、学校ごとに子どもの実態に応じた自律の姿を模索することが求められており、「学校によって全然違うと思う」というように、多様な実践が生まれることが期待されている。

こうした取組を全市的に共有するため、教育委員会では教員研修にも力を入れている。夏季休業期間には、全教員を対象としたオンライン研修を実施し、ほとんどの教員が参加した。研修では、自律的な学びの考え方や研究指定校の実践が紹介され、「約 98%が肯定的な感想を示した」とされている。

また、ふよう市では ICT 環境の整備を進めながら、それを自律的な学びの支援に活用している。市内の学校では高速ネットワーク環境が整備され、「コロナの時に回線を強化したので、今はほとんど落ちない」状況にある。また、すべての教室に大型モニターが設置され、児童生徒にはタブレット端末が配布されている。中学校では AI 型教材「Qubena (キュービナ)」、小学校では「ミライシード」などのデジタル教材が導入され、補充学習や家庭学習にも活用されている。AI 教材は「子どもに合った問題を出してくれる」ため、個別最適な学びを支えるツールとして位置づけられている。

もっとも、教育委員会は自律的な学びを単に ICT 活用に還元することには慎重である。

家庭環境や学習状況の異なる児童生徒に対しては、「デジタル教材だけではなく、人が寄り添って支える必要がある」とされている。担当者は、「子どもによって自律の姿は違う」と述べ、「例えば一週間自分で計画を立てて学習できたら、それもその子なりの自律だ」と説明する。すなわち、自律とは単に高い学力を達成することではなく、「自分なりにやりがいや生きがいを持って学ぶこと」であり、「分からないから教えてほしいと聞くことも自律の一つ」と捉えられている。

このように、ふよう市の「自律的な学び」は、授業改善、教育課程、ICT 環境、支援体制などを総合的に組み合わせながら、子どもが自ら学びを進める力を育てようとする取組である。その特徴は、自律の具体的な姿を各学校の実態に委ねながら、試行錯誤を通して実践を蓄積していこうとする点にある。現在はまだ研究の初期段階にあるが、今後、研究指定校の成果を基に、ふよう市独自の「自律的な学び」の具体像がより明確になっていくことが期待されている。

5. まとめ(取組みの方向性)

前節までに見てきたように、ふよう市の学力水準は全国平均と概ね同程度で推移しているものの、教育委員会はその背景にいくつかの構造的な課題が存在すると認識している。その一つとして指摘されているのが、授業の魅力や学びへの主体的な関与の低下である。教育委員会担当者は、ICT や多様な教材が整備されたことによって、必ずしも教師が授業を工夫しなくても授業が成立してしまう状況が生まれている可能性を指摘している。すなわち、デジタル教材や既存の教材を活用することで一定の授業運営は可能になったものの、その一方で、子どもが学びに主体的に関わる機会が十分に確保されていない可能性があるという問題意識である。このような状況の中で、授業についていけない児童生徒が一定数存在し、それが学力の底上げを難しくしているのではないかという懸念が示されている。

こうした課題に対応するために、ふよう市では前節で詳しくみた「自律的な学び」を2025 年度から教育改革の中核的な方向性として位置づけている。教育委員会によれば、「自律的な学びとは何か」を各学校が試行錯誤しながら考えている状況であり、現在は研究指定校数校を中心に実践研究が進められている。その成果や課題についてはすでに中間報告の形で共有されている。実践校からは、授業の在り方を見直すことで、児童生徒や学校全体の雰囲気にも変化が見られるという報告がなされている。例えば、ある校長は「授業を変えたら子どもは変わった。子どもが家に帰って『今日、勉強が面白かつ

た』と言うようになった」と述べたという。さらに、その結果として保護者からの相談やトラブル対応が減少するなど、学校生活全体にも良い影響が生まれているという。また、「子どもが授業を面白いと言うようになり、先生も元気になっている」というように、教師の意欲にも好影響が見られることや教師の病休者が減少したことが報告されている。

もっとも、この取組はまだ開始されたばかりであり、その具体的な成果や評価の方法については、現在も模索が続いている段階にある。今後は、これらの学校の取組を基に、実践の成果をどのように示し、どのように評価していくのかを整理していくことが課題となっている。特に今後重要な論点として検討が進められるのは、評価の在り方である。これまで学校教育では、学力調査などの結果が重視されてきたが、自律的な学びの推進においては、学習の過程や子どもの成長をどのように評価するのかが大きな課題となる。教育委員会では、「これまでのようにテストだけで評価するのではなく、ウェルビーイングや非認知的な部分、学びのプロセスを重視していきたい」としており、今後はこうした観点を踏まえた新たな評価指標や評価方法の開発が求められている。

このように、ふよう市における「自律的な学び」の取組は、学力の底上げや学習意欲の向上といった課題への対応として位置づけられていると同時に、子どもが自ら学び続ける力を育てる教育への転換を目指す試みでもある。現在はまだ試行的な段階にあるものの、研究指定校の実践を通じて具体的な方法や評価の在り方が蓄積されていくことで、今後ふよう市全体の教育実践へと広がっていくことが期待される。

ふよう市立はなもも小学校

土屋 友衣子

訪問日： 2026年2月20日

見学： 登校，第三校時

インタビュー： 学校長，学力向上研究主任教諭，キャリア教育研究主任教諭

訪問者： 石川・奥村・土屋

1. 学校のプロフィール

ふよう市の端に位置するはなもも小学校は、各学年2学級規模の学校である。学校周辺には団地が立ち並んでおり、近年では古い団地の建て替えが進んでいる。しかし、新しく建て替えられた団地は家賃が高くなっており、いまだ建て替えられていない古い団地には比較的安い家賃の住宅が残っている。そのため、ひとり親や生活保護家庭など、生活環境の厳しい家庭が転入してくることも少なくない。こうした転入家庭の子どもたちの中には、荒れや非行などの問題を抱えている場合もあり、そうした子どもが学校生活に落ち着くには半年ほどかかることもある。そのため、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーなどとも連携しながら、家庭全体を福祉に繋げていくような支援を行っている。

一方で、団地の周囲には新築の戸建て住宅も建ち始めており、校区には一戸建てを購入できる比較的裕福な家庭も増えてきている。ただし、そうした家庭でも共働き世帯が多く、子どもに十分、目が行き届かない場合もある。

以上のように、はなもも小学校区では、団地住まいの家庭と一戸建て住宅の家庭という2つの層が併存している。しかし、さまざまな背景を持つ子どもたちが同じ学校で生活することで、互いに良い影響を与え合う環境が形成されているようだ。

教員構成としては20代、30代が多く、若手がボリューム層となっている。こうしたこともあり、ふよう市の中でもICT活用率が最も高い学校となっている。管理職と担任以外には、専科教員、指導方法工夫改善担当、学習指導等支援補充教員が配置されている。なお、1年前までは、児童支援加配が配置されていたが、学力向上の成果が認められたためか、今年度は加配が外れることになった。

また、教員の負担軽減を重視し、チームで対応する体制を整えている。例えば、担任だけに負担が集中しないよう、担任が関わる必要のない事案については、管理職が保護者

対応や児童対応を引き取る。また、合同授業、交換授業、専科授業に加え、管理職が単元を担当する代替授業なども行い、教員の不安軽減を図っている。

はなもも小学校の教育実践を語る上で欠かせないのが、「はなももライダー」である。はなももライダーは、計6体のオリジナルキャラクターで、前の校長までで「オサライダー(学習指導)」「シンライダー(心の教育)」「トライダー(生活指導)」「フライダー(キャリア教育)」「オーライダー(インクルーシブ教育)」の5体が考案されており、現校長が「ミライダー」を追加した。校務分掌や教員・生徒の目標設定など、さまざまな場面で、「はなももライダー」と結びつけた教育実践が行われている。

そして、「はなももリーガルマインド」も、はなもも小学校の基礎として機能している。教員用マニュアル(学習指導編, 生活指導編, 児童支援編)と児童用マニュアル(学習指導編, 生活指導編)をそれぞれ整備し、その上で、「はなもものルール 10」を定めている。「はなもものルール」はふよう市のスクールロイヤーに相談しながら、法律との整合性を確認した上で「破ってはいけないルール」として制定されたものであり、ルールを守らなかった場合には校長と面談を行うことになっている。

はなもも小学校ではあらゆる状態にある子どもを理解し、その居場所を確保することを重視した児童支援にも取り組んでいる。近年、多くの学校で不登校児童生徒は増加しているが、不登校特例校などの学校外の居場所に通うことができるのは、保護者が送迎できる家庭に限られている場合が多い。実際に、はなもも小学校では、朝起きることが難しかったり、ゲームへの依存が見られたりするなど、特定の大きな理由がなく学校に来られなくなる児童も少なくない。そのため、学校に来られない理由を聞くよりも、まず子どもが家の外に出るきっかけを作ることが重視している。具体的には、「学校に来なくても良いので、遊びに誘ってほしい」と他の児童に呼びかけ、公園や学校へ外出するようにする。ゲームが好きな子どもであれば、教室の大きなスクリーンを使ってゲームすることを許可するなど、子どもの興味に合わせた関わりを行なっている。このように、どんな状態にある子どもでも、社会との接点を持ち続けられるようにしている。

地域との連携も重視されており、「学校サポーター会議」という組織が設置されている。これは、PTA 代表, 民生委員代表, 主任児童委員, 公民館館長, 地域代表, 自治協議会会長, 地域企業代表, 大学教員などで構成される学校の諮問機関であり、コミュニティスクールとは異なる形で学校を支えている。また、かつて存在した子ども会は、保護者の負担が大きいことから現在は無くなってしまったが、その代わりに公民館が子ども向けのイベントを多く企画している。例えば、終業式の日にはカレー食べ放題やレクリエーションが用意されたイベントが開催される。

2. 人生教育としての小学校段階におけるキャリア教育の推進

キャリア教育は、本来、学校生活全体を通して社会的・職業的自立に向けた力を育むものとして位置付けられている。一方で、一般的には、進路選択や職業理解と結びつけて理解されることも少なくない。しかし、はなもも小学校におけるキャリア教育は、決してそうした側面に限定されているわけではない。校長は、「本校の、一つ一つのものは全てキャリア、その思考は形成していくスキルの一つだと思ってやってる」と述べており、学校生活全体を通して、子どもたちの生き方や考え方を育てていくということを重視している。

現在の課題は、キャリア教育を日常の教育活動の中に組み込んでいくことである。具体的な手立てとして、各授業において学習のめあてとは別にキャリア教育の目標を設定し、日々の授業の中にもキャリア教育の要素があるようにしている。また、これまで年 1 回であったキャリア教育交流会を、各学期 1 回ずつ実施する形へと拡充している。

キャリア教育の象徴的な取り組みの1つが、小学 6 年生を対象とした「人生劇場」である。この取り組みは、はなもも小学校の卒業生である近隣の高校生や、大学教員、校区で生活する大人（ラーメン店の店主や起業家、保護者など）を招き、仕事や人生について話を聞く機会を設けている。

「人生劇場」に限らず、地域の大学に見学に行ったり、地域の幼稚園の森にどんぐり拾いに行ったり、公民館スマホ教室を開催しながらお年寄りと触れ合うなど、地域の施設や人をフル活用した交流も魅力的だ。

また、校内の取り組みとして、縦割り活動にも力を入れている。縦割りグループで活動を行うことで、普段は目立たない子どもがリーダーを担い、活躍する場面が生まれる。さらに低学年の児童が高学年の児童の姿を見ることで、将来の自分の姿を具体的にイメージする機会にもなっている。実際に、筆者らが朝の登校の様子を見学していると、児童会の子どもたちが「〇〇さん、おはようございます」と、一人ひとり名前を呼びながら挨拶していた。こうした学年を超えた人間関係の構築も、縦割り活動によって培われたものであろう。

加えて、はなもも小学校では、キャリアカウンセリングにも力を入れている。学期末にはキャリアパスポートを活用し、担任と児童が1対1で振り返りの面談を行うことにしている。ただし、それだけでなく、日常的に子どもの良いところを見つけて、声をかけることも積極的に教員に促している。また、友達同士でもグループやペアを組み、キャリアパスポートを交換して互いの努力や成長を認め合う活動を取り入れている。

このように、はなもも小学校では、幼稚園、高校、大学、地域との連携や異学年交流など、

多様なつながりの中でキャリア教育が積み重ねられている。子どもたちが様々な人とつながりをもち、自ら考えることで、生きる力が着実に育っている。

一方で、中学校との連携がうまくいっていないことが現在の懸念点のようだ。小学校と中学校では、授業スタイルが大きく異なるため、その違いにうまく対応できない子どももあり、今後は小中接続の在り方を改善していく必要があると考えている。

3. 自律的な学びの推進

はなもも小学校では、子どもが自ら学びを調整しながら学習に取り組む「自律的な学び」の実現を重要な研究課題として位置付けている。そのために、教員自身の実践を振り返りながら改善していく仕組みと、子どもが主体的に学習を進める仕組みの両方を整えている。

まず、教員の実践改善の取り組みとして AAR シートが活用されている。AAR とは、見通す(Anticipation)、実行する(Action)、振り返る(Reflection)の3つの段階からなるサイクルである。はなもも小学校では、教員に対して毎月 AAR シートの提出を求めている。このシートには、今月実践した手立て、うまくいった点、うまくいかなかった点とその要因、そして次にどのような手立てを試みるのかを記入することになっている。

さらに「1人1実践」と呼ばれる取り組みも行われている。これは、教員が研究テーマに沿った授業を1人1回、全校に向けて公開するというものである。従来の研究授業のように詳細な指導案を作成するのではなく、学力向上研究主任が作成したフォーマットを使用して、計画シートを作成する。授業後には、参観した教員がシートに付箋で所感を書き残す仕組みとなっている。計画シートは、クラウド上で共有される仕組みのため、実践の記録が蓄積されていく。授業動画や学習指導要領へのリンク、使用したワークシートなどの資料も簡単にアクセスすることが可能であり、後から振り返ったり、参考にしたい実践をすぐに確認したりすることができるようになっている。

この取り組みについて、学力向上研究主任教諭は、次のように語っている。

最初、やっぱり自律的な学びっていうテーマでやるってなった時に、すぐ聞きなじみのない言葉で、どういうことをするんだろうっていうふうな声がいっぱい聞こえて、なかなか一歩踏み出せないような感じだったんですけど。でも、一人ひとりが実践を積み重ねてって、参加して、どういう手立てがあつてとか見れるようにしていく中で、「あ、こういうことすればいいんだな」「今までやってきたことを丁寧にやっていくことが大事なんだな」みたいな声も聞こえてきて、どちらかというと頑張ろうっていうよりかは、他の

人がどういふことをしてるか分かって安心するみたいな声のほうが大きいように、僕は感じてます。

(ふよう市立はなもも小学校 学力向上研究主任教諭)

教員たちは、自律的な学びを推進することは、最初は何をすれば良いのかもわからず、不安に思っていたようだ。しかし、一人ひとりが実践を積み重ねていくことで、何か革新的な新しいことをする必要はなく、これまでやってきたことを丁寧にやっていくことが大事ということに辿り着いた。現在、多くの教員が前向きに、自律的な学びの実践に取り組んでいるのも、そうした実践の積み重ねが、着実に子どもたちの変化につながっているからだろう。

こうした教員側の取り組みの一方で、児童の自律的な学びの取り組みとして象徴的なのは、宿題である。従来は、音読、漢字、計算といった課題を毎日必ず出すことになっていたが、現在は、発達段階に合わせて宿題の形式を4段階に分けて考えている。第1段階は、「慣れる」段階であり、従来の形式で宿題を出し、家庭で学習する習慣を身につける期間である。第二段階は、「知る」段階であり、さまざまな学習方法があることを知る期間である。第三段階は、「選択する」段階であり、子どもが学習方法を理解した上で、自分に合った方法を選んで取り組む期間である。そして、第四段階は、「自分で計画する」段階であり、学習の目標や方法を自ら設定することを目指した段階である。

例えば、第4段階が想定される6年生では、まず1週間の学習目標を立て、その目標を達成するためにどのような学習に取り組むかを自分で考えながら家庭学習を進める。そして、学習の結果について振り返りを行う。一方で、6年生でも、第4段階だと難しい児童には、その子にあった段階の宿題の出し方をしている。このように子どもの状況に合わせて、見通す、実行する、振り返るというAARサイクルを回していくことが重視されている。

以上より、はなもも小学校では、教員の実践改善と児童の学習活動の双方において、見通し、実行し、振り返るというAARサイクルを回しながら、自律的な学びを実現させるための取り組みが進められている。

4. まとめ

はなもも小学校には、厳しい家庭背景の児童もたくさん在籍している。そうした児童や家庭を、担任が1人で抱え込むのではなく、チームで対応している。また、地域の施設や人とのつながりを最大限生かしたキャリア教育や自律的な学びの推進が、児童の生きる力につながっている。それには、校長をはじめとする管理職が、児童、教員をサポートし、地域との

つながりを作るハブ的な役割を果たしているのも大きい。校長は、はなもも小学校の教育実践についてこのように語っている。

子どもが育つ。「育つ」です。勝手に育っていくような仕組みをつくるということ。いわゆるスーパーティーチャーの力量に頼るような教育活動ではないということです。

(ふよう市立はなもも小学校校長)

キャリア教育や自律的な学びにしても、子どもが自然と「育つ」ような仕組みを作ることを意識する。それは、経験の浅い若手教員にとっても、そうした仕組みに乗ることで、自然と実践を積み重ねていくことができることも意味する。はなもも小学校では、「育つ」仕組み作りを進めた結果、子どもたちが落ち着いて学校生活を送ることができるようになり、前向きに学習に取り組めるようになってきた。こうした、はなもも小学校のキャリア教育や自律的な学びが、直接、学力向上につながっているわけではないかもしれないが、児童の生きる力が育った副産物として、学力の向上が位置づくのだろう。

ふよう市立はぼたん小学校

奥村 美保

訪問日：2026年1月30日

参観：朝の登校，朝タイム，第二校時，休み時間，
昼休み(ぼかぼかルーム)，第五校時(三年のびっこタイム)

インタビュー対象者：学校長，教務主任，SSW

訪問者：石川・日高・奥村

1. 学校のプロフィール

はぼたん小学校は、1970年代隣の小学校から分離して創設された。全校生徒は近年400人台を推移し、2025年度の通常学級は1学年2～3クラス，特別支援学級6クラスの中規模校である。教員は30代がもっとも多く，平均年齢は30歳前半である。

校区には戸建てやマンションもあるが市営住宅が多く，校舎からは新幹線が走っているのが見える。最寄り駅からは徒歩15分程度だが，主要路線からは離れた場所にある。一番遠い家の子は，学校まで子どもの足で約30分かかる。

「子どもたちは地域でも育てる」と地域は考えており，子どもと「温かな関係」ができていると校長は評す。地域に子ども会はない代わりに，学校そばの公民館の各種団体が一つになって，子ども対象のイベントや校区の大きな行事を毎年行っている。こうしたイベントを開催する際には必ず裏方にあえて中学生や高校生を入れて運営のノウハウを見せることで，若いうちから子どもたちを地域で育てようとしている。地域の新年会は20歳になった子どもたちの成人を祝うかたちで行われており，卒業生の15%程度が参加しているという。また，公民館は，子どもたちが学校帰りにお茶を飲んだりトイレを借りたりするのを歓迎してくれている。登下校時には，見守りをしてくれる地域の人もいる。

朝は元気な子や疲れて来る子などさまざまで遅刻も多数いるが，「明るく，伸び伸びして，人懐っこく，誉めて伸びるタイプ」の子どもたちである。教員たちも子どもたちにたくさん話しかけたり，子どもたちが「〇〇先生！」と教員に駆け寄ったりしており，子どもと教員の距離感が非常に近い。休み時間に外遊びをする子どもが多く，冬以外の時期に低学年の子どもたちは虫取りを楽しんでいるという。市の放課後の遊び場事業は週3回開かれ，主に低学年が運動場で遊んでいる。放課後マンションのピロティで走り回る，ボールを投げるとい

った内容で地域から苦情が来ることもあるが、件数は減ってきている。

就学援助率は例年 30%前後と高い。ひとり親である、夜遅くまで仕事をしている、定職についていない、生活保護を受けているといった保護者が多い傾向にあるという。学習参観は全く来ないところも多い。SSW は保護者の子どもに対する姿勢について、「本人がしたいと言うならそれにしてもらっていいし、みたいな。よく言えば本人の意思を尊重してるふうなんですけど、本当に本人の意思を尊重してるのかな」と、保護者と自身の持っている感覚のズレを感じている。なお、私立中学受験は例年数名で、ほとんどが同じ地区の中学校に進学する。

2. 特色ある取り組みや重点課題

はぼたん小学校は、「よりよい関係を築きながら、自ら考え、決定し、行動する児童の育成」を教育目標として掲げている。その背景には、「家庭での心の悩みを抱えて学校に登校して、それがずっとあれば当然学校の中で、教室の中でもトラブルも起こすし、トラブルを起こせばどうしても安心できる教室環境ではなくなる」といった問題関心があったと校長は語る。そして、「そこがある程度改善できれば、今まで以上に落ち着いて学校生活を送ることができれば、学力も上がっていくのではないかと」教員間で話し合いが持たれた。そこから、学校教育ができることとして「よりよい関係を築く」ということにたどり着いたという。また、子どもたちには友だち間で、職員と子どもたちの間で、家庭で、地域で、人任せや人の判断についていくといったところがあるのではないかと考えた。そこで、「自分のやりたいことを自分で決めてみて、やってみて、やってみてどうなのか、そういった行動ができる子どもたちを育てていこう」と決した。そうして、7,8年前からこの教育目標に向かって尽力している。

加えて、はぼたん小学校では「みんながもっと学びたくなる学校」をキャッチフレーズに据えた。自分のできることは子どもにさせる、教師と子どもの成長をお互いにとっての成長につなげる、子どもだけではなく教員も含めたすべての人にとっての学びの場にする、といった理念を共有している。

こうした教育目標や理念を実現するために、多くの大人が関わって「安心・安全な学校」をつくり、子どもたちの「できることを増やす」といったことを意識した取り組みを行っている。具体的には、フードバンクの活用、不登校や不登校傾向の子どもの支援、SC や SSW との連携、ぼかぼかルームの開設と保健室の利用、図書館の開設、はぼたんクエストの実施、「小さなリーダーシップ」の養成が挙げられる。以下、順に見ていこう。

2.1. フードバンクの活用 <安心・安全な学校をつくる>

夜ゲームをして寝るのが遅くなる、朝起きることができない、朝ご飯を食べる時間がない、遅刻してくる、あるいは学校を休む、といったように生活リズムに負のループが起こってしまっている子どもが一定数いる。就寝時間 23 時以降が 20% 近く、週 1 日以上朝ご飯を食べない子どもが約 15% で、「朝食が用意されていない」と回答する子どもが多いというアンケート結果も栄養教諭がまとめている。

せめてもとフードバンクを活用し、管理職が週 1 回食料を車で取りに行っている。食べてきていないことで後ろめたさを感じ我慢する子もいるので、遅刻した時に「ご飯食べた?」「バナナ食べていけば?」と聞き、うなずいたら食べさせて教室に上げている。「朝ご飯を食べる習慣を家庭もつけなければいけないところを、学校も少しサポート」しているという。

2.2. 不登校や不登校傾向の子どもの支援 <安心・安全な学校をつくる>

不登校の子どもは全体の約 1 割と多い。病気関係の子もいるが、生活リズムが整っていないケースが多く、そこが学校として課題だと考えている。

はぼたん小学校には、不登校や不登校傾向の子どもに対応するための教育支援員が週 2 回派遣されている。教育支援員は、なかなか学校に足が向かない、連絡がつかないところに家庭訪問をし、「学校へ行こう」といった声かけをする。そうして第一校時の頃に教育支援員と一緒に登校する子もいる。呼び鈴を鳴らしても、居留守を使う家庭もある。こうした家庭訪問をするべき家庭はたくさんあるが、実際に行うのは 5 件程度だという。

学校に来ても教室に入りにくい子どもに対しては、教育支援員のほか管理職なども 1 対 1 で校長室や空き教室を利用したり、後述するほかほかルームで SSW が対応したりしている。取りこぼしにならないよう限られたマンパワーで可能な限り学習環境づくりを行っている。

2.3. SC・SSW との連携 <安心・安全な学校をつくる>

保護者の悩みに寄り添う存在として、SC と SSW も欠かせない。SC は週 1 回派遣されている。はぼたん小学校の特徴として、SC は他校と比べ保護者の面談が少ない点を挙げる。定期的に来て悩みを相談するのは、専業主婦である。また、SC としては対面で面談をしたいところだが、電話に切り替えて相談をしたいと申し出る保護者が多い傾向にあり、ドタキャンもたくさんあるそうだ。

2 小 1 中の中学校区に 1 人配置されている SSW の事務仕事用机は、はぼたん小学校にある。そのため、はぼたん小学校に SSW がいる時間は他の 2 校より長いという。SSW は不登校の家庭だけでなく、登校している子の中でも貧困などいろんな課題のある家庭に

関わっている。各家庭を、学校や行政と連携をしながらつないでいる。

また、SSW は昼休みにぼかぼかルームを開設し子どもたちがリラックスできる空間を提供しているほか、日常的な校内巡回活動で子どもたちの様子や欠席の増加などからちょっとした変化に気づき、教員たちと情報交換をしながら早い段階で対応できるように気を配っている。学校の職員として扱ってもらっていることで、保護者への接触がしやすいという。

2.4. ぼかぼかルームの開設と保健室の利用 <安心・安全な学校をつくる>

ぼかぼかルームは昼休みにSSWが開設している。実質10～15分間程度だが、多い時は10人程度来室し、教室の半分ほどのスペースがかなり埋まるという。この出入り自由の時間に来る子どもたちは、SSWとして関わっているケースではない場合がほとんどである。

入口には「入室チケット」として名札を付けていることを挙げているが、それは基本的な生活習慣が身に付いてないのが子どもたちの課題としてあるからだという。ただ、付けてこられない場合は「担任の先生たちとお話を事前にしてるから、事情は分かってるからいいよ」とSSWは中に入れていく。ぼかぼかルームではオルゴール音楽が流れ、たくさんのクッションやお絵かき道具などが置かれており、子どもたちが思い思いに過ごしていた。

ぼかぼかルームの開設経緯は、当時の管理職から「この子どもたちに居場所みたいなものがあってほしい」といったSSWへの打診だったという。実際開設してみると、「ほっと過ごす時間が、もしかしたら家ではないのかな」というふうに見えるようだ。そこで、「基本的には自由に過ごしていいよ、ゆっくり過ごしていいよ」といったかたちにすると、「子どもたちがちょっと息抜きできる場として、すごく機能していくのかな」とSSWは感じている。わたしたち訪問者がぼかぼかルームを参観したことに対しても、「話しかけてもらってよかったです。ああいう日常的な関わりがないから」とこぼした。

また、子どもがどうしても教室に上がることができない、行きたくない時にぼかぼかルームを開放することもある。こうしたかたちでぼかぼかルームで過ごすのは5名程度で、3年生以上が多い。学力保障の前に、学校に来て生活リズムを整える、給食を確実に食べてもらうといった使い方になっているという。

SSW以外に相談したい場合は、保健室の養護教諭のところへ行くようにしている。はぼたん小学校勤務5年目の養護教諭は、子どもたちのことをほぼ分かっている。保健室に体調不良ではなく心の不調から来室する子どもは5・6年生が多く、相談内容は人間関係が多い傾向にある。

2.5. 図書館の開設 <安心・安全な学校をつくる>

ふよう市が 2025 年度から学校司書の勤務体制を大幅に変更したことを受け、はぼたん小学校では学校司書が週 4 回勤務している。はぼたん小学校に配属された学校司書は経験者なので、図書室運営は基本的に任せている。古い本は学級文庫に回して新しい本を入れるなどして、以前より図書館が充実してきているという。図書館に本があって、自分が読みたい本がどこにあるのか、それにすぐ答えて一緒に探してくれる大人がいるということが、子どもたちにとって大きな安心材料だろうと、校長は考えている。

2.6. はぼたんクエスト(ライフスキル教育プログラム)の実施 <できることを増やす>

はぼたんクエストは、人間関係のコミュニケーションスキルアップの時間として、学級活動等に位置づけて年 10 回程度行われている。ライオンズクラブのプログラムを活用したもので、先々代の校長が取り入れて 10 年近くになる。認め合う、自己肯定感を高める、他者とのつながり方を学ぶ、その子のよさについて気付く、といったことを中心に取り組んでいる。校長の実感としては、はぼたんクエストを行うことによって、劇的な変化ではないけれども、成功体験を積み重ねていくことで子どもたちが少しずつ変わっている。

はぼたんクエストを推進するにあたって、ライオンズクラブが主催する研修に全教員年 1 回、赴任してきた職員は夏休みの 2 日間研修に必ず参加し、どんな取り組みかを学ぶこととしている。冬休みには全教員で振り返りの学習を行う。講師の先生に見てもらいながら指導案を作成し、2 月の道徳の学習参観の一部で取り組みを保護者に披露している。

2.7. 「小さなリーダーシップ」の養成 <できることを増やす>

「できることを増やす」の一環として、「小さなリーダーシップ」の養成も意識されている。これには、1 年生に朝の会を任せる、掃除のグループでお世話をさせる、みんなの前に立つ、といった学校生活のさまざまな場面が想定されている。運営委員会における運動会、縦割りゲーム集会、お別れ集会などの企画・運営も、もちろんこうした取り組みの一つであり、子どもたちは自分たちでどんなことがやりたいかとかいうことを考えて実行する。ただ、いつもうまくいくとは限らず、担当教師による軌道修正もあるし、完全にやり直しもある。教師がやり方を示したり見本を見せたり、さまざまなパターンで取り組ませるようにしている。こうした「小さなリーダーシップ」の経験を通して、自分のよさに気付いてもらう、友だちのよさに気付いて一緒に褒めたたえる、といったことをねらいとしている。

3. 学習指導上の取り組みの特徴

教員たちは、子どもたちの学習意欲や学習習慣についても課題を感じている。意欲のある子もいるが、1・2年生で足し算が分からない、高学年になっても九九が入っていない、漢字が読めない、漢字が書けないという子どもも一定数おり、基礎・基本がついてない分、学習の楽しさを感じにくい子どもたちが多という。だからこそ、主体的に学ぶ授業づくりや自信をつけることを大事にした取り組みを行っている。

はぼたん小学校の大きな特徴として、学校規模に対して手厚く配置された人員が挙げられる。少人数や専科の加配、新任の教員を指導する拠点校指導員を2学年に1人配置し、担任以外の教員が(時に加配の目的の枠を超えて)関わるようにしている。特に1年生には、基礎固めのために会計年度職員の支援員を1人配置している。ほかにも、短時間勤務の学習指導員などにも入ってもらい、できるだけ全学年にサポートが1人でもいるようにしている。この配置人数は、ふよう市の中では多い方だといえる。

こうした人員をフル活用し、学年や子どもの状況に応じてTT、取り出し指導、2学級を3グループに分けた少人数指導などを行っている。また、底上げのため、子どもたちが苦手意識を持つような国語や算数は午前中に終わらせるなどの工夫を行っている。加えて、はぼたん小学校の特筆すべきこととして、帯タイムと、のびっこタイムの取り組みが挙げられる。

3.1. 帯タイム <できることを増やす>

はぼたん小学校では全校一斉の取り組みとして「朝タイム」と呼ばれる帯タイムを設け、百マス計算と音読を行っている。百マス計算の目的は、四則の計算ができるようになることでもあるが、それよりも毎日続けていくことで昨日の自分よりもできるようになることを重点に置いている。「学力が低い分、どうせ勉強できんもんとか、勉強が苦手だからしたくないという子が多い」ので、毎日百マスの足し算をすることで、「今日は全部埋まった」といった有用感を高めていく。その結果として、「計算力もついたらうれしいな」と教務主任は考えている。

音読では、難しくないものを全員で一斉にリズムよくハキハキと読むことにしている。この取り組みの背景には、音読を保護者に聞いてサインしてもらえる家庭が5割を切る印象があり、家庭学習の習慣をつけることが難しいことがある。

ほかに、第三校時開始前の5分間は、ICTを活用した補充の時間としている。これは市の方針として取り入れたものだが、休み時間の後にいったん席について落ち着き、パソコンに集中して静かに過ごす時間として扱い、「毎日5分間、1問、2問でもいいから解きましよう」と声をかけるようにしている。

3.2. のびっこタイム <できることを増やす>

のびっこタイムは、ここ数年力を入れている取り組みである。金曜日は掃除をなくして 1・2 年生の給食後の下校時刻を早め、第五校時と第六校時の計 2 時間、3～6 年生のうち 1 日 2 学年、1 学年 1 時間ずつ、年 10 回程度行われている。のびっこタイムの時間、各学級担任のほか、第五校時は校長・教頭・教務・専科が、第六校時は低学年の担任がサポートに入り、各学級 2, 3 人ずつの配置にしている。算数のプリント学習で基礎・基本の計算力を養いつつ、小さな「できる」を積み重ねて自信をつけるねらいがある。時数の管理はかなり難しいが、単元のまとめの時間に当たるようにしている。ただ、第五校時あるいは第六校時の 45 分間、「もう本当に意欲の持続が難しい」と校長はもらす。

実際に 3 年生の 3 学級を参観すると、その日の午前中に学習した 2 桁×2 桁やその前段階となる 2 桁×1 桁や 3 桁×1 桁の計算プリントに子どもたちは向かっていた。プリントの答え合わせは子ども自身に任せ、1 クラスに 2 人以上の教員たちが、1 対 1 や 1 対数名のかたちで手が止まっている子どもに順々に丁寧に教えていた。問題が終わったら、子どもと教員で「イエーイ」とハイタッチする光景も見られた。また、おしゃべりを始めた子どもたちに、「だらだらだらだらしゃべってたらいかん。がんばれや」と鼓舞する教員の姿もあった。

4. まとめ

はぼたん小学校の子どもたちからは、わからないときに手を挙げたり教員を呼んだり手の空いている教員のところへ行ったりして、わかるようになりたいという意欲を感じる。一方、自信がないのか問題を解く手が途中で止まってしまう子や 3 年生で九九が定着していない子は、一つの教室にたくさんいる。教室にいても気持ちが向かず勉強に取り組むまで至らない子や、教室に入ることができない子もいる。ことばより手足が先に出てしまってトラブルになり、教員が対応するといったことも日常的だ。一人一人に学力をしっかりと身につけさせるには、時間も人手も足りているとは到底言えないのが現状であると感じられた。

厳しい状況の中、校長は「いろんな大人の方が子どもたちと関わりながら、安心・安全な場を学校側は提供して、そこから子どもたちの心が耕されたり学びが大きくなったりすることが、最終的に学力や落ち着いた生活環境につながっていくのかな」と考え、多くの策を打ってきた。こうした取り組みの成果か、学力調査の点数は平均値に近づきつつあるという。子どもたちが学校に来られるように、そして学力をつけられるように環境を整え、限られた人員と資源を目一杯活用して丁寧に指導やサポートを行う。学校一丸となって子どもたち全体を底上げしようと、はぼたん小学校は今日も奮闘している。

ふよう市立はまゆう小学校

日高 和美

訪問日： 2026 年 2 月 13 日

参観： 朝の登校, 2 校時目, 昼休み, 5 校時目

インタビュー対象者： 学校長, 学力向上担当教員 2 名

訪問者： 石川・奥村・日高

1. 学校のプロフィール

はまゆう小学校は、昭和 53 年に隣接する小学校より分離する形で開校した学校で、間もなく 50 周年を迎える。学校の開校と同時に自治協議会も立ち上がっているため自治会と共に周年行事の準備を進めている。校区内に地域のシンボリック的存在である神社があり、豊かな自然と文化財等の教育資源を有している。学校は非常に閑静で落ち着いた空気が漂う住宅街にある。はまゆう小学校は地域とともに歩んできた歴史があるため、学校管理職には地域との関係を重視した学校経営が求められる。校長は、教諭時代及び教頭時代に当該校に赴任した経験があり、地域との関係性がとても強い学校で、その関係性を理解しているからこそその人事だったのではないかと推察している。また、校区周辺には戸建て住宅が多く、マンションに住む児童の割合は少ない状況である。

保護者を含め、地域は非常に協力的でカリキュラム上の協力の他、学校花壇の整備、学校行事の協力等多くの支援を得ている。はまゆう小学校の各所には防犯用具が設置されているが、これは最近 PTA が子どもの安全のために必要な時に必要な場所で使えるようにと PTA 予算で購入したものだという。PTA 役員をされた方は、子どもの卒業後、地域の自治会等なんらかの役職につく方が多いため、卒業後もはまゆう小学校とつながりを持ち続ける方が多い。地域も「つながりをつくりながら子どもを育てる」ことをめざして、PTA、おやじの会、自治会、人権団体がそれぞれ協力し合いながら行事に取り組んでいる。

自治会行事への子ども参加については、保護者が自治会に入っていないなくても喜んで受け入れているとのことであった。そして子どもが喜んで参加していることが自治会等、行事の運営団体にとってのやりがいとなっているという。なお行事の際、子どもはつねにお客さんとして参加するだけでなく、地域行事の中で児童が運動会の際練習した遊戯を

披露することもある。地域行事を学校で宣伝すると子どもたちや保護者がたくさん集まるため、次の行事を企画しようというモチベーションが生まれるなどポジティブな循環が生まれている。このように学校や公民館がハブとなって保護者間の関係や保護者と地域の間をつなぐ役割を果たしている点もはまゆう小学校の特徴の一つと言える。また、学校側も管理職を中心に地域行事に積極的に参加している。校長は、地域行事に参加することで地域との信頼関係をつないでいくことはもちろんであるがそれだけでなく、地域での子どもの様子を見ることで子どもの教員に対する反応も非常にポジティブに変化していくことを実感している。

そうした環境で育っているはまゆう小学校の児童は、非常に人懐っこくコミュニケーション能力が高い。朝の登校観察の際、挨拶すると、相手と目を合わせて、かつ会釈をしながら挨拶を返す児童がほとんどであった。

他方で、経済的な課題がない家庭ばかりというわけではない。約 1 割の家庭は支援を受けている状況にある。中には実情として生活が厳しいけれども支援を受けていない家庭や、ヤングケアラー、虐待傾向がみられる家庭もある。必要な支援につなぐことができるようにスクールカウンセラー、校区に配置されている SSW との連携が欠かせない状況である。

2. 特色ある取り組みや重点課題

はまゆう小学校は、元々理科及び生活科の研究を進めてきた学校である。これまで取り組んできた「自らの力で問題解決する児童を育む理科・生活科・生活単元学習」に関する研究を基盤に令和 7 年度においては児童がより主体的に学び、その過程を振り返ることを通して学びを実感し資質・能力を育成していくことを狙いとしている。具体的には、生活科・理科・生活単元学習、総合的な学習の時間において豊かな自然、支えてくれる人、多様な行事を通して、児童の「探究」を充実させることに加えて、算数においても主体的な学習となるよう「単元内自由進度学習」を取り入れ、指導方法の工夫改善を図り、児童の実態にあわせて一体的に自律的な学び手を育てることを目的とする。

先に述べた理科、生活科と関連して、校区の豊かな教育資源を活用した体験活動にも力を入れている。具体的には、芋ほりや田んぼを活用したコメ作りや自然体験活動などである。また特別支援学級においてもできる限り体験機会を確保しているという。体験活動ばかりさせているかもしれないという気持ちもあるが、芋ほりやコメ作りも学校でやらなければ児童は一生やる機会がないかもしれないとも思い継続して取り組んでいる。

中学校側からも小学生の段階で体験や学びたい気持ちをはぐくんでほしいとの声もあり、今後も重視していく予定である。

はまゆう小学校の研究の特徴は、内容・方法のみに特化するのではなく、児童理解を核とした授業改善を図っている点にある。これまで、はまゆう小学校では児童理解について生徒指導や人権学習の中で行うことが慣例であったが、今年度より校務分掌に児童理解部をつくり学力向上とリンクさせながら取り組んでいる。これらの取り組みの背景には、児童理解を外しては何も成り立たないという校長の思いがある。安心な場と感じられる教室でなければ児童主体の授業は成立しない。だからこそ学年・学級の集団づくりを重視し、Q-U や生活面のアンケート等も組み合わせながら児童の状況を多面的に見とる取り組みを行っている。

3. 学習指導上の取り組みの特徴

はまゆう小学校の取り組みの最大の特徴は、「自律的な学び」でありその中核となるのが子どもに委ねる学習(自由進度学習)である。自律的な学びの発展・定着のために月に1回の定例部会の開催や情報共有を行っている。4月当初の会議では授業改善推進案として、その方法と予定を共有している他、取り組み例の提示などが行われ、実践が積み重ねられている。

研究部としては、「自由進度学習って呼ばれるものだけじゃなくても、部分的にここは子どもに投げ渡すとかいうところで、できるところから少しずつやりましょう」という方向で進めており、1時間の内一部にペアでの話し合いを取り入れた教員もいれば、単元の終末段階に、いろんな学習方法を選択するスタイルをとる教員もいるなど取り組み方はさまざまである。

他方で学力調査や単元テストなどの成果と突き合わせながら取り組みの効果を見ると、児童にすべてを任せてしまうと点数として落ちてしまう部分も出てきているという。そうしたことを受け、ここだけは絶対に落とせない、要となる内容の部分はしっかり時間を確保し児童と一緒に確認する活動を取り入れている。

校長は、自分が用意したものを子どもに伝えたい思いを強く持っている教員も多いが、そうでなくて、子どもの思考を促していくような授業を作る方向になるよう研修を組んでいると述べていた。2025年末にも、どのような取り組みをしたかを各自1枚のプレゼンシートにまとめ共有しあう研修を設けるなど意識づけや方法の共有を図るなどの工夫を行っている。

このほか、理科、生活科、生活単元の研究については①問いや思いが連続する単元構成の工夫と、②学びを自覚する振り返り活動の 2 点を重視しながら進めている。特に本年度は②の振り返り活動に重点を置いているという。

振り返りについては、理科の時間では毎時間、その時間に学習したことを振り返らせているという。視点は学年ごとにばらつきがあるが、基本的には①授業時間の学習でどのようなことが理解できたか、②どんな学習をしたか(例:友達と協力、教科書を読みながら、実験等)、そしてどういう手立てを取ったらその学びが得られたかという点、③これから知りたいこと、分かっていることを把握した上で、どのように次の学びにつなげていくかを考えるようにしている。これらの振り返りは、アプリ内にある振り返りを書けるものやスプレッドシート等に書き込み共有している。教員も時間を見つけてスタンプを押したり、コメントを書き込んだりしている。教員のコメントが児童の次の学習のモチベーションになることも多いとのことであった。

この他にもチャレンジタイムという朝の 15 分間を使用した補充学習を実施している。この時間に読み聞かせ活動があったり、委員会が入ることもあるため補充学習ができない時もあるが、自分自身が苦手と思うところに少しでもチャレンジし克服しようという時間として設定している。この補充学習ではタブレットに入れている AI ドリルを使用している。課題が把握できていない児童については、教員が声掛けをしたり促したりすることもあるが、おおむねタブレットを開き自分が苦手な内容を選択することができているという。

4. まとめ

はまゆう小学校の学力の状況は、低下傾向が見られるが、平均値よりは高い状況にある。校長もかつては徹底して児童を鍛えており、保護者も非常に積極的に学習参加する方が多かったと述べている。

校長は学力が高かった時代を振り返り、「あの時代だったからこそ徹底して学力向上に打ち込めた」と率直に述べている。ミスをしないように問題の解き方の指導も繰り返し実施していたが、働き方改革が進む中現在の教員の労働時間(授業時数と教育内容)の中で同じことはできないという。他の原因として、先にも述べたようにはまゆう小学校の保護者の中に、子どもにしっかり向き合えていない層が増えたてきたことも指摘できる。実際に、学力は 2 極化している状況にありそれぞれに課題があるという。学力が上位層の児童は、問題は確かに解けるが説明を求めたり、理解したことを表現するよう求めると、

戸惑ったりできなかつたりする場面も見られるとのことで、今後はそうした活用面も伸ばしていくことも必要だと校長は分析している。下位層の児童については、まず基礎力をつけていくことが重要となるが、家庭において様々な課題を抱えている児童については、家庭内では学習よりも生活課題について時間を費やすことになる。

こうした実態を踏まえて、はまゆう小学校では児童理解をベースにおき、他者との対話や地域との連携協力により体験活動を重視する教育活動を実践している。このアプローチは、昨今の学力調査で測っている学力とは方向性が異なるが、着実に学校が目的としている成果は生まれつつある状況にあった。はまゆう小学校のような改革の方向性や実践をどのように捉え学力を測っていくかを検討していく必要があるだろう。

ふよう市立ひいらぎ中学校

石川 朝子

訪問日： 2026 年 1 月 7 日

参観： 朝の登校, ひいらぎ中タイム, 第二・四・五校時, 給食準備, 下校時

インタビュー対象者： 学校長, 教務主任

訪問者： 奥村・兼安・石川

1. 学校のプロフィール

ふよう市立ひいらぎ中学校は、ふよう市の南部に位置している。1950 年代に初めに校区に住宅が急増したことにより分校設立の要望が上がり、生徒数増加を背景に分校として設立された。のちにひいらぎ中学校として創立され、現在では約 70 年の長い歴史を有する中学校の一つである。現在、校訓として厳・剛・愛を掲げ、「主体的に勇気をもってチャレンジし、自ら主体的に学び、心豊かに逞しく生きる」ひいらぎ中生の育成を掲げている。

学校は見晴らしが良い小高い丘の上にある。5キロ圏内には、ふよう市を代表する主要駅があり、市バスや JR など交通の便もよい。学校の周辺には、戸建て住宅やマンションが立ち並び、人口流入が増え続けている地域である。中学校の見立てでは今後も、生徒数が増加するとのことである。現在、35 人クラスが各学年に6クラスずつあり、ふよう市の中では中規模校に位置づく。特別支援学級も情緒級と知的級合わせて 5 クラス程度あり、およそ 20 人が学んでいる。

近隣に大学があることから文教地区としての顔もあり、比較的親が教育に熱心なのが特徴である。その例として、1 学期が終わるごとに、通知表に対する成績問い合わせがあるという。統計をとったわけではないが、学校側によると通塾率は高いと見込んでいる。また、生活保護を受けているといった経済的に困難を抱える家庭も少ないのも特徴の一つである。

またインタビューでは家庭学習について、「(学習面では家庭で)親の目が入るので、夏休みに成績が下がらない」ことが語られた。また、親の学校に対する態度については、学校の指導に協力的であること、教育委員会に直接保護者がクレームを言うことは少ない、など家庭と学校との関係が良好であることが伺える。

2. 特色ある取り組みや重点課題

ひいらぎ中学校の重点課題は、大きく「生活面」「学習面」「不登校対応」の三点に整理できる。ひいらぎ中学校の生徒は、すでに述べたように、家庭での学習や親の教育に関する関心の高さ、経済的に恵まれている環境を背景に、基礎学力は高い方だとされている。しかし、学年によって学力差が見られ、また荒れている学年が続いた。過去には図書物の物損やガラス破損など学年単位の荒れを経験している。インタビューでも、「生徒指導というものがしっかりと土台としてあった上で、環境とか、その学びに向き合う姿勢とかあった上での学力」であると、生徒指導の重要性が強調されていた。生活面では学校生活全体の規律意識の定着が課題とされていた。学習面でも規律性が重んじられており、特に、3分前入室・2分前着席・1分前黙想という「3分前行動」についての掲示が教室内外に見られた。次に、不登校生徒が35名ほどおり、不登校傾向の生徒も増加傾向にある。学校を「楽しい」「安心できる」場として再構築することが課題として挙げられている。

このような課題に対応するため、ひいらぎ中学校では、2025年度の学校経営の柱として「積極的生徒指導の推進」を掲げ、生活・学習・支援の三側面から課題改善に取り組んでいる。まず生活面では、3分前行動の徹底や黙って行う清掃活動、生徒会によるあいさつ運動、児童生徒支援加配教員による朝の声かけなどを通して規律の定着を図っている。これにより遅刻者が減少し、学校全体の落ち着きが回復しつつある。学習面では、ふよう市の新たなテーマである「自律的な学び」を踏まえ、朝の自主学習時間(ひいらぎ中タイム(チャレンジタイム))を設け、生徒が自律的に学習できる力の育成を目指している。また、教員の授業力向上やICTの効果的活用を進め、「分かる授業」の実現を重視している。

このように同校は、規律の確立による学校生活の安定を土台に、学習の充実と自律的な成長の支援へと段階的に取り組み、学校全体の再構築を図っている。

3. 学習指導上の取り組みの特徴

ひいらぎ中学校の学習指導上の取り組みの特徴として、「ひいらぎタイム(チャレンジタイム)」が挙げられる。「ひいらぎタイム」は、もともと、ふよう市が推進していたICTを使った自主学習の時間として設定されていた。ゲームをしたり、動画を撮ったりなどの生

徒指導上の課題があったため、現在ではタブレットを使用した学習活動は行なっていない。ひいらぎタイムでは、各教員がそれぞれのクラスの学びに合わせて、読書やテスト勉強をさせたり、学年ごとに英語に関するコンテストや漢字コンテストなどを行っていた。

このように朝の10分間の自主学習時間として取り組まれてきたが、来年度からはこの時間をふよう市が推進する「自律的な学び」の時間と位置付けなおそうとしている。そのため、2025年度は自律的な学びの導入に向けた段階的な取り組みに着手している。

ひいらぎ中学校では、生徒の自律的な学びを育てるため、教員自身はその学び方を体験することから取り組みを始めた。まず1学期には、教員が自ら自律的な学びを実践し、その経験や成果を夏休みの校内発表で共有した。これは、自律的な学びの具体的なイメージを教員自身が理解することを目的としたものである。続いて2学期には、各教科において、授業内の「10分間」を活用した自律的な学びの方法を検討した。教科ごとに、生徒が主体的に取り組める学習活動を考案し、その内容をまとめた。そして3学期には、各教科で検討された活動を実際に授業で実施する予定である。例えば国語では、2週間程度の期間を設け、生徒が自分でテーマを選んで調べ、内容をまとめた上で発表する活動を行う。社会科では、自分の得意分野や苦手分野を自己分析し、選んだテーマについて調査しレポートにまとめる活動などが計画されている。このように、本校では、教員の体験・教科ごとの検討・授業での実践という段階を踏みながら、自律的な学びの定着を図ろうとしている。

これらの取り組みを継続していくためには、組織的な意思統一を行うことが、安定した教育活動を支える重要な前提となると校長は考える。そのため、ひいらぎ中学校では、新年度を迎える前の3月段階で新任教員を集め、学校の現状や課題を率直に共有し、「生徒指導」や「学年指導」に重点的に取り組む必要性を明確に伝えている点も特徴的である。4月当初から教職員が同じ方向性を共有し、共通のベクトルで学校改善に取り組む体制づくりを意図している。

校長は、教員の指導力の向上に向けた取り組みにも力を入れようとしている。校長曰く、子どもが自律的に学ぶためには、まず教師の教材研究力や発問力が高まらなければならないと指摘する。一方で、授業をうまく方向づける「ファシリテーター」として機能する教員の存在を重視しており、これからの教育はふよう市の「自律的な学び」の考え方に近い。直接的な影響の有無はわからないが、「教える」こと中心から、子どもが「自分の力で学んでいく」方向へと転換していく必要がある、と校長は捉えている。この転換を支える仕組みを構築できるかどうか、教師の力量にかかっているという認識である。しかし、それは短期間で達成できるものではないため、継続的な研修を通して組織的に高めて

いくべき課題であると位置づけられている。すなわち、ひいらぎ中学校の学習指導の特徴は、人的体制の充実を基盤としながら、教員集団としての指導力を高め続けることによって、「自律的な学び」を支える教育環境を構築しようとする点にある。

4. まとめ

ひいらぎ中学校における学力の落ち込みについては、学校全体の問題というよりも、学年集団の特性による影響が大きいと捉えられている。実際、1・2年生の時期にはやや落ち着きに欠ける学年であっても、3年生になると進路を意識し始め、教職員が集団を適切に方向づけることで、次第に安定していく傾向が見られるという。校長は、「自分たちの進路に向けて皆で頑張ろう」と教員が働きかけることで、生徒は本来備えている考える力を発揮し、落ち着きを取り戻すと述べている。

また、もともと学力層が比較的高い学年では、教員集団の指導力と相まって、授業へ向かう姿勢や他者の話を聞く体勢が整い、学校全体の雰囲気も安定する傾向があるという。教務主任は、生徒による授業理解度アンケートを実施し、その結果を教員へフィードバックすることで、授業改善を促している。学校としては、来年度以降、学力は上昇していくとの見通しを持っている。

今後の取り組みとしては、教員同士の授業研究の充実、夏季休業中の外部講師を招いた研修の実施、さらにOJTを活用した「自律的な学び」に関する研究・研修を計画している。教師力の向上を組織的・継続的に図ることで、生徒が主体的に学ぶ授業づくりを一層推進しようとしている。

一方で、生徒の学力向上を持続的に実現するためには、人的体制のさらなる充実が不可欠であるとの要望も示されている。教務主任は、特別支援体制の拡充や新たな支援制度の導入により、実質的に学級数・授業数が増加しているにもかかわらず、教員数が十分に増えていない現状を指摘する。情緒学級が新設されたことで、通常学級と同様に9教科の授業を編成する必要が生じ、実質的には学級増と同等の負担となっている。さらに異学年混合クラスのため、1学級であっても複数分の授業運営が求められ、教員一人当たりの持ち授業数は大幅に増加している。その結果、子ども一人ひとりに対するきめ細かな支援に割く時間の確保が難しくなっている。

加えて、不登校支援のための「ステップルーム」運営や35人学級への移行に伴う学級増設など、新たな教育的ニーズが次々に生じているが、それに見合う教員加配が必ずしも実現していない。

以上のことから、ひいらぎ中学校では、学年集団の特性と教員集団の指導力によって一定の安定と学力向上が見込まれる一方で、その基盤を持続・強化していくためには、実態に即した教員の加配が不可欠であると理解できる。人的支援の充実と教員の指導力向上を両輪として進めることが、今後の学力向上の鍵となるであろう。

ふよう市立ひなげし中学校

土屋 友衣子

訪問日：2026年2月4日

参観：登校，第一，第二校時

インタビュー対象者：学校長，学力担当教諭

訪問者：石川・兼安・土屋

1. 学校の概要

ひなげし中学校は、ふよう市の端にあり、市街地からは電車で20分ほどである。周りは閑静な住宅街が広がり、校舎の裏手には山が広がっている。学級編成は、1学年6クラス程度と特別支援学級となっている。近年の生徒数増加に伴い、プレハブ校舎を建ててことで、教室を確保している状況である。

ひなげし中学校の校長は、これまでの教員生活の中で、地域や家庭環境によって子どもの学力が左右されてしまうことを憂いており、「地域や家庭の経済力に学力が依存しないことが公立学校の使命」と語っていた。そのため、着任以来、「生徒の学力は、学校がつける」をスローガンに、学校改革を主導してきた。実際に、ひなげし中学校には、2つの小学校の子どもが通うことになるが、来年度、中学受験をして、ひなげし中学校に通わない子どもは2つの小学校合わせても10人いないくらいであり、校長は、ひなげし中学校で頑張ったら学力が伸びるということが浸透してきた成果だと述べていた。

また、積極的に初任者や2校目の若手教員を配置するように、ふよう市教育委員会に要請しているそうで、校内を見学していても、若い世代の活躍が目立つ。このように若手教員を集める理由として、校長は、ひなげし中学校で教科指導の力をつけてほしいという思いがあることを挙げていた。

2. 特色ある取り組みや重点課題

なんといっても、校長が主導してきた学校改革が、ひなげし中学校の特色ある取り組みであろう。校長は、学校全体（生徒、保護者、教員）のウェルビーイングを追求するために、時間的な余裕を生むことと学力を向上させることの2つを両立させる必要があると考えた。そ

ここで、校長が先陣を切らなければ始まらないと思い、大改革を推進してきた。以下では、改革の中核を担う6つの項目について詳しく説明する。

2.1. 2学期制の導入

ひなげし中学校では、従来3学期制で運営されていたが、2学期制を導入した。2学期制にすることで、始業式や終業式の回数が減少し、その分、授業時間を確保することが可能となる。また、教員にとっては、評価材料が少なく、部活動の大会も忙しい、1学期に評価を出さなくてよくなり、負担の軽減につながっている。これにより、学校行事や評価に必要な時間を確保しつつ、年間通して、安定した授業時数を確保することができる体制が可能になった。

2.2. 定期考査から単元テストへ

ひなげし中学校では、従来、定期考査を実施していたが、単元ごとに実施する単元テストへと評価方法を変更している。単元テストの時間は、月曜日と木曜日の放課後 20～30分間である。実施形式は定期テストを実施していた時と同様に、監督教員が各クラスに入り、教科担当教員が質問対応を行う体制である。こうした単元テストは年間で 40 回以上実施されており、前年度より計画され、実施時期実施計画一覧表が作成されている。生徒には、月間で範囲表が配布され、5教科が中心ではあるが、技能教科も実施される。このように、単元テストは、生徒、保護者、教員にとって、生徒のこまめに学習内容の理解度を確認する仕組みとなっている。

2.3. 年間計画の見直し

単元テストの導入に伴い、学校行事の年間計画も柔軟に変更することが可能になった。従来の定期テストは実施時期が固定されていたため、行事の日程を変更することが難しかった。例えば、合唱コンクールは、定期テストの関係で 9 月末から 10 月にかけて実施することが慣例となっていた。しかし、単元テストの導入によって、3 年生でインフルエンザによる学級閉鎖が発生した際には、別の日程に変更するという判断を容易に行うことができたそう。こうすることで、臨時休校、学年・学級閉鎖のリスクにも柔軟に対応することができる。

2.4. 週の時程の見直し

ひなげし中学校では、週の授業時程についての見直しも行なっている。授業時間数は、週 29 時間から 27 時間へ減少させ、火曜日、水曜日、金曜日の週 3 日は 5 時間で授業

が終わる。ただし、週の授業時数を減らしたものの、年間では 1015 時間の授業時数を確保している。

その背景には、総合的な学習の時間、道徳、学級活動の時間数の調整がある。従来、修学旅行、立志式、職場体験、高校体験などの行事がこれらの時間に振り替えられることが多く、実際の授業時数が過剰に確保されていた。そこで、総合的な学習の時間を年間 70 時間、道徳を 35 時間、学級活動を 35 時間にきっちりと調整した。また、従来の定期考査では試験期間中に午後の授業がカットされることが多く、年間で 20 時間程度の授業時数が失われていたが、単元テストの導入によってこうした授業時数の削減は生じなくなった。さらに、始業式や終業式、長期休み前日など、給食が提供されない日でも、1～2 時間の授業を実施することで授業時数を確保している。

また、学校生活の運営面でもいくつかの変更が行われている。掃除は、毎日していたが、現在、週に 2 回(水曜日、金曜日)しか実施しない。また、給食の時間と昼休みの区切りをなくし、給食を終えた生徒から休み時間に入る方式を採用している。

さらに、朝と帰りに F タイムというフォーサイトを記入する時間が設けられている。フォーサイトとは、生徒ごとに日々の計画や振り返りができるツールで、ひなげし中学校ではタブレット端末で使用できるアプリ版が使用されていた。毎日、決まった時間に計画と振り返りを行うことができることで、生徒の自律的な学びを促進している。実際に、ひなげし中学校が、フォーサイトを積極的に使用している学校として表彰もされていることも、そうした裏付けとなるだろう。

2.5. 部活動の運営

部活動についても運営方針が明確に定められている。最終下校時間は、前期が 19 時、後期が 18 時であり、活動時間は、平日の総計 8 時間以下、週の総計 16 時間以下と決められている。部活動の週の予定は、廊下に掲示されており、決められた時間内に収まっているかどうかを一目でわかるように工夫されている。また、部活動を行う日は火曜日、水曜日、金曜日の 5 時間授業の日であるため、15 時前から活動を開始することができ、多くの部活が概ね 17 時半ごろには下校している。なお、教員や生徒、保護者の負担が大きい朝練習は実施していない。

2.6. 校務分掌の見直し

校務分掌の運営方法についても見直しが行われている。ひなげし中学校では、校務分掌を大きく 6 つに統廃合し、それぞれの分掌会議を時間割のコマの中に組み込む形で運営

している。校長は、1人1役が理想と語るが、現時点では、負担の重い教務や進路指導主事を担当する人は、部活を持たなくて良いとして、負担の平坦化を図っている。また、各分掌会議は、隔週で開催される仕組みとなっており、教員の時間的余裕を生み出している。

また評価制度についても見直しが行われており、従来は校務分掌の反省を会議の場で行なっていたが、現在はアンケート形式で実施されている。また、自己評価ではなく他者評価を取り入れることで、より客観的な評価を行うことが試みられている。

3. 学習指導上の取り組みの特徴

学習指導上の取り組みとしては、「学び合い」を中心とした授業が挙げられる。特に、スタディサプリの活用はその中心に置かれている。それでは、実際に見学をした2年生の理科の授業(電流と磁界の単元)を例に説明しよう。

大まかな授業の流れとしては、最初に前時の確認小テストをし、その後30分くらいが「学び合い」の時間に充てられ、最後に本時の確認小テストをするというものであった。「学び合い」の時間には、教員から今日できるようになってほしい課題を提示し、ゴールを設定する。教員が「学び合い」の時間を開始すると、生徒は机を動かしたり、席を移動したりしながら、グループを作る。そして、イヤフォンをしてスタディサプリの動画を見たり、グループの人と課題について話し合ったり、生徒ごとにやっていることは様々だ。教員は、教室全体を歩きながら回っていき、困っていたら声をかけたり、課題に登場する磁石と方位磁針を貸し出したりしながら、全員がゴールに到達するように見守る。

そして、教室の黒板の前には、それぞれの生徒の進行が一目でわかるように、スタートとゴールと書かれた小さいホワイトボードが設置されていた。最初はスタートの方に生徒全員のマグネットが置いてあるが、その日のゴールまで終わったら、教員がチェックして、生徒はマグネットをゴールに移動させる。終わった生徒は、スタディサプリを開いて次の授業の予習をしたり、まだわからないクラスメイトのもとに行き、教えたりする。

「学び合い」の時間を見学して、わからないことを素直に「わからない」と伝える生徒、そして、何度わからないと言われても粘り強く何度も教える生徒がいることが印象的であった。中学生であれば、わからないことを恥ずかしがったり、教えることに匙を投げたりする生徒がいてもおかしくない。しかし、ひなげし中学校の教室では、そのような生徒はいないのである。そうした「教え合う」良い雰囲気が生まれている背景として、教諭の以下の語りは示唆的であろう。

生徒同士でどのくらい教えられるかっていうところにピントを当ててあげると、「何か教えてあげてるから言うこと聞けよ」みたいな感じになるが、そうではなく、「教えてあげられる機会をくれてありがとう」みたいな雰囲気にはなるようにしています。「教えることはいいことだよ」というか、「教えられるよりも自分から言葉を言ったほうが価値があるんだよ」っていうことは、日頃からいろんな先生方が言うので、そこは僕もありがたく思ってますね。

(ふよう市立ひなげし中学校教諭)

ひなげし中学校には、教えるー教えられるというような一方的な関係ではなく、「教える」ことが自分のためになることだということが、日常的に共有されているのである。そうした積み重ねが、わからないことを「わからない」と素直に伝え、わかるようになるまで何度も教えるという良い雰囲気を生み出しているようだ。

また、校長が、ひなげし中学校の生徒はプリントを配られたらすぐに名前を書いて解き始めるのだと自信を持って言うように、前のめりで学習に取り組む姿勢も特徴的だ。こうした主体的な姿勢が育まれる背景として、授業冒頭の小テストの時間になされた教員と生徒のやりとりを取り上げたい。それは、教員が生徒に向けて、「前、休んでたよね。なんでわかるの?」と聞くと、生徒は「プリント見たから。」と答えるというような簡単なものだ。筆者が、この特徴的な短いやりとりの意図についてインタビューで聞くと、以下のような答えが返ってきた。

あの子はインフルエンザで休んでいたんですね。結構理不尽なんですけど休んでも動画、スタサプあるから予習してないだけだよみたいな、こう意地悪な言い方を僕するんですけど。やっぱやってるってすごいじゃないですか。しかも分かるっていうところで、あの子は平均的な力なんですけど、やっぱそれをみんなの前で言うことで、「あ、あの子、動画見たんだ」って、「見たらいいよね」みたいな感じの雰囲気は出るかなと思って、ああいう何かいいところは、あえて褒めています。テスト中ですけど。

(ふよう市立ひなげし中学校教諭)

このように、休んでいたとしても、スタディサプリがあるため、自宅で自分の好きな時間に動画を視聴することができる。それは教師によって、授業に遅れないように自主的に動画を視聴することが奨励され、良いものだという価値観が共有されているからだろう。また、クラスや廊下の至るところに、掲示されているスタディサプリの視聴講座数ランキング表は、生徒

の取り組みを可視化し、生徒のやる気につながっている。

4. まとめ

ひなげし中学校では、校長主導の学校改革により、教員と生徒の時間的余裕を生み出すと同時に、学力の向上を実現してきた。これは「生徒の学力は、学校がつける」という校長の信念を体現する実践である。

学習指導上で特徴的であるのが、スタディサプリを活用した「学び合い」の授業である。この授業では、教員が単に課題を提示するだけでなく、生徒の学習の進行状況を把握しながら支援することが求められる。スタディサプリやフォーサイトを使用することによって、教員は生徒の状況を一覧で把握することができ、それぞれに合わせた対応を可能にしている。こうした仕組みは、学校・学年・学級運営の効率化にもつながり、教員の時間的余裕を生み出す要因となっている。

また、ICT を積極的に活用する一方で、アウトプットの場面では紙のプリントも効果的に使用している点も特徴的だ。例えば、校内の廊下には、多くの演習プリントが置かれており、生徒はそれらを自由に持ち帰って、自主的に学習することができる。ICT の活用に偏るのではなく、学習内容や目的に応じて紙媒体も併用している。こうした学習環境が、生徒の学習理解の定着を支え、紙ベースで実施されるテストなどの場面においても学習成果が発揮される要因の一つとなっているのだろう。

このように、ひなげし中学校では、従来の慣習に捉われない学校改革を着実に進めることで、時間的な余裕を生むことと学力を向上させることを両立し、学校全体のウェルビーイングを向上させてきた。こうした大改革が、ひなげし中学校の急速な学力向上に寄与しているのだろう。

ふよう市立ひまわり中学校

兼安 章子

訪問日：2026年1月21日

参観：朝の登校, 朝の会, 清掃, 第二校時

インタビュー対象者：学校長, 研修部担当教員

訪問者：石川・奥村・兼安

1. 学校のプロフィール

生徒数は約600名、学級数は20学級程度である。各学年5学級程度に加え、特別支援学級が5学級程度である。

開校当初は、田畑であった学校周辺も現在はその多くが住宅地となっており、一軒家やマンションが立ち並ぶ。最寄駅へのアクセスもよく、利便性もよい。校区では、新たな住宅の建設も行われていた。過去に校区の再編が行われ、現在は、近隣の2校の小学校よりひまわり中学校に進学することとなっている。2校の小学校とは連携して教育活動を行っている。研修の共同実施に加え、入学前の子どもの様子の参観を定期的かつ密に行うなど、必要に応じた取り組みを行っている。

過去には荒れている時期もあったが、ここ数年、子どもたちは落ち着いて学校生活を送っている。現在、子どもは礼儀正しく、落ち着いて授業に向かうことができている。一方で、スクールカウンセラーによるカウンセリングを利用したり、「マスクを外すのは嫌だ」「マスクをしてないと恥ずかしい」という理由からマスクを着用したりするなど、繊細な一面をもつ子どももいると捉えられている。また、生徒会が運営する様々な取り組みが学校に根付いている。

保護者は教育活動に協力的で、学校行事などの参観者も多い。通学路では、地域の方が子どもたちの登校を見守っており、地域の協力もある様子がうかがえた。

2. 特色ある取り組みや重点課題

2.1. 伝統の尊重

清掃や返事などを大事にするという伝統があり、教員だけでなく、生徒会もこれを大切

にしてきた経緯がある。例えば、数年前より、改めて清掃に力を入れており、黙って清掃することが徹底されている。清掃は丁寧に行われ、膝をついて雑巾がけを行っている子どももおり、集中して物事に取り組む姿勢が養われている。黙って清掃に取り組むことで、一般的な清掃だけでなく自ら見つけて必要な清掃に取り組む自発的な姿勢の育成もねらわれている。伝統として重んじていることの中でも、その時期に課題となっている部分を重点的に取り組むように設定されており、清掃は現在成果をあげつつある。これらの取り組みは、ひまわり中学校で重視され始めてすでに 20 年ほど経過している。

2.2. 教員研修

教員研修の充実が特色として挙げられる。ひまわり中学校では、計画的な教員研修が行われており、その内容は、データに基づく子どもの実態分析、授業の参観、学校の研究テーマに関するものと多岐に及ぶ。なかには小中連携も含まれており、校区内の小学校との相互の授業参観も行われている。

主体的な学習態度の形成について、市の方針も含めて研修を組んできた。校内では研修部に関わる教員が授業を提示し、協議会を実施した。その後、授業を相互に参観しあう期間を設けるなど、他者の授業を参観する機会が充実している。また、全国学力・学習状況調査の分析動画を視聴したり、それを受け教員らが協議したりするデータ分析やその解釈に関わる研修もあり、テストや調査が示す状況について、丁寧に向き合っている。さらに、ICT 機器や教材の活用に関する研修なども複数回実施されており、実際の授業での活用に結びついている。

2.3. 教職員の連携

教職員のあたたかな雰囲気醸成されている。経験年数に関わらず、他者から学ぼうとする教員の姿勢を感じる。例えば、授業の導入についてひきつけ方を若い教員から学ぶという事例や、ICT 活用の苦手な教員が若手教員から学んだという事例も語られた。教員間で連携して教育活動にあたっている様子がある。平均年齢 40 代前半の教員集団はバランスよく、皆「頑張る人」であるという。教職員間の協力体制があり、生徒指導など「何か問題が起こったりした時に学年でみんなでわっとかかっていくような形は取れてる」と校長はいう。このような連携体制がとれる教職員集団であることが、ひまわり中学校を支えている。

2.4. 集団づくり

現在も取り組まれている課題として挙げられたのが、集団づくりである。これもひまわり中学校の伝統として大切にされてきたものである。新型コロナウイルスの流行前には、机の配置を含めたグループ活動を展開してきたが、新型コロナウイルスの流行により取り組みを止めた。それまでは、グループでの活動を重視した教育活動を展開し、それに合わせた机の並びとしていたが、現在は、個々の机が他者のものと接することなく並べられている。現在も、グループでの活動は重視されているものの、今後は、さらに力をいれていきたいという。校長は、「行事関係とかを通してのリーダー育成とかにまず力を入れていって、学年とか学級とかのまとまりを上げていくこと」で、「普段の学校生活」や「学習であるとか、そういうところが効果的にやれるようになっていったらいい」との展望を持っている。

3. 学習指導上の取り組みの特徴

3.1. 落ち着いて学習する姿勢の醸成

入学時の学習規律は課題があり、落ち着いて授業を受ける状態ではないという。関連のない発言があり、落ち着きがない状況があるが、学年が上がるにつれてよくなっていくという。入学後、「各授業とか、朝の会だったり、学活とかを通して指導されてきて、だんだん落ち着いてくる」という。校内には、学習規律や、マナーなどに関する掲示物も多く見受けられ、落ち着いて学習することの重要性について、様々な方法でアプローチされてきたことがわかる。各学年の廊下に隣接する開かれたスペースには、休み時間などに学習できる机といすが準備され、学年の文庫なども充実していた。環境の視点から、学習に向かう姿勢を醸成しようとする教員の意図が感じられる。

また、落ち着いた学習環境をつくるという意味では、日々の指導に加えて、クラス編成も大きな効果があると考えられており、2年生進級次のクラス編成は効果を発揮してきた。検討する際に、「この子にこの子を付けてあげたら、プラスのほうに働く」というような人間関係を大切にしている。

さらに、リーダー育成も重要視している。体育大会や、修学旅行などの各種校外学習などでのリーダー育成が意図されている。リーダーシップをとることができる子どもが常にいるわけではないため、「育てないといけない」状況があり、担任の声かけや、「持っていきよう」など、教員側も育て方を工夫している。これらのクラス編成やリーダー育成は、クラスや学年で学習に向かおうとする基盤をつくろうとしていると考えられる。

3.2. 計画的な学習の支援

5年前より、子どもたちに計画性を持たせようと、ノートを活用した計画的な学習の支援を取り入れた。子どもを対象にした2025年度のふよう市の生活に関する調査において、家庭学習を全くしないという生徒が1・2年生で約17パーセントであり、ふよう市平均10パーセント前後という数値を上回っている状況がある。一方、3年生で同様の回答は約8パーセントであり、1年次からの継続した指導の成果であると推測される。ノートは、市販のスケジュールを書き込むことができるものを使用しており、放課後を含めた学習計画を記入し、振り返ることができる。定期的に教員も確認し指導を進めている。

先を見通すという意味で、キャリア教育も重要な位置にある。例えば、「進路を語る会」として、卒業する3年生が1・2年生に向けて、「こういうふうな勉強をしていったほうがいいよとか、こういう力が必要だよ」とプレゼンテーションをする会がある。教員ではなく、先輩から話を聞くことが、学習意欲につながるだろう。また、「立志式」や、それに類似する会も複数設定されており、代表の子どもだけでなく、各自の夢や目標、頑張っていくことなどを発表する機会があるという。このような場の設定が、子どもの主体性につながっていることは想像に難くない。

3.3. 主体的・自律的な学び

ふよう市の方針もあり、自律的な学びや、主体的な学びというキーワードが大切にされている。子どもの主体性が大切であると考え、いわゆる暗記暗唱やトレーニング的な活動ではなく、「話し合い活動」などに力を入れている。例えば、現在では英単語コンクールなどは行っていない。進路のことを意識した場合に、「ドリル的な力よりも、自己PR力とかプレゼンテーション力とかのほうが必要になってくる」高校入試もあるという一方で、受験においてはやはり「基礎的な知識が要る」とも捉えられており、小学校での基礎が育成されないままの状況に悩みながら対応している。授業においては、「いろんなものに対して手を付けようと思えなかったり、それをどう目的意識持たせてやらせるか」という課題もあり、主体的な学び手とするために、子どもを引きつけるアイデアを出し、工夫している。その結果、「授業におけるような質問項目に関しては、割と肯定的な評価」であり、授業が「工夫されてるし、それも、生徒は分かってる」状況であると調査結果を分析している。

3.4. データを活用した分析と取り組み

認知能力テストや自治体内で実施されるテストなどの様々なデータを駆使して、子どもの実態を理解しようとする研修部の方針がある。例えば、入学時の状況について、「把握した上で、3年間指導したほうがいい」と考え、認知能力テストを導入した。その結果、小学

校 3・4 年生の算数でつまづいている子どもがいることなどが明らかになった。小学校の段階でつまづいて子どもが各クラスに 5 から 10 人程度いることがわかったという。家庭環境の厳しさの影響、新型コロナウイルス感染症流行下での学習で、小学校段階で学力をつけることができなかつた可能性もあるという認識で学習指導に取り組んでいる。

4. まとめ

ひまわり中学校では、学力は低下傾向にあるものの、学習に向かう姿勢は、学年が上がるにつれてよくなっており、教職員の日々の取り組みの成果であるといえる。1 単位時間の授業、学級活動、キャリア教育などの取り組みが、継続して取り組まれていることで効果を発揮している。計画性を持った学習についても、3 年生の家庭学習時間に象徴されるように成果をあげている。

また、小中連携による入学前からの情報収集に加え、データを活用した個々の学力に関する丁寧な把握が授業に結びついており、工夫された授業を子どもも肯定的にとらえている。教員と子どもの関係は良好であると推察される。

さらにここでは、新型コロナウイルス感染症の影響についても言及しておく必要があるだろう。小学校段階での基礎学力が課題となる子どもの実態があることから、コロナ禍で小学校時代を過ごしてきたことの影響も否定できない。さらにコロナ禍以降、課題を提出していない子を残して終わるまで指導するというようなことができないことも言及されている。粘り強い指導は保護者の意向に沿わない場合もあることや、学校への行き渋りにつながることへの懸念から、難しくなったという。

加えて、学習指導に関する取り組みを展開するには、人的資源の確保が欠かせないとの要望が示された。特別支援学級の増加に伴い、教員の授業時間数が増加する場合がある。学級数だけでなく授業時間数に配慮した人員配置が求められる。また、特別支援学級(情緒学級)を卒業した子どもの進路についても、課題として捉えられている。中学校段階でのサポートに加え、進学先でのサポートも望まれる。

一方で、求められる学力とは何か、進路実現に必要な力の多様化についても模索する状況が続いている。様々な力、能力の重要性が叫ばれる中で、求められるものが対極にある2つの力のように見える場合もあるかもしれない。ひまわり中学校では、子どもの実態に即した取り組みを展開しながら、今後は何が重要なのが真摯に検討し続けられており、その実態を何よりも大事にする取り組みは着実に結びついていくだろう。

むくげ市教育委員会

数実 浩佑

訪問日：2026年1月27日

インタビュー対象者：むくげ市教育委員会教育長，指導主事

訪問者：数実・宇田・秋山・表谷

1. 自治体の概要

むくげ市は県西部に位置する人口約3万人の地方都市である。市内は北部の山間地域から南部の中心市街地まで地形的な広がりを持ち、基幹産業は農業と食品加工業である。住民の多くが自動車で移動する生活圏を形成しており、隣接する中規模都市への通勤者も少なくない。市内全域で人口減少が加速度的に進行しており、第一・二次産業従業者を中心に地域にとどまる人々と、第三次産業従業者を中心に隣接都市で生活を営む人々などで生活の様子が明確に分かれている点が、この地域の特徴の一つといえる。市の中学校校長からは、「過疎化が進んでいる地域で、少子高齢化も当然進んでいるという典型的な日本の農村部の課題を抱えている地域」という説明もあった。他方で、県内の主要都市から車で約1時間という距離にあり、一部の地域では、地価の低さや豊かな自然環境を求めて転入する子育て世帯も増えているという。

むくげ市の学力については、かつては全国学力・学習状況調査において、全国平均から偏差値で5ポイント程度低い水準にあった。10年、20年前には学校の荒れを経験した学校もあり、授業の成立や生徒指導において困難を抱えていたという。しかし現在は子どもたちの学習規律は整っており、全国学力調査の結果は全国平均水準まで大幅に改善されている。また、県内で最初にコミュニティ・スクールに取り組んだ市でもあり、学校教育への市民参加が活発であることも特徴の一つである。

この4年間で市内の学力が向上している様子やその要因についてむくげ市の教育長に尋ねると、学力向上にとどまらず学力格差の是正も進んでいるのではないかという期待感がまず語られた。また、学力の向上だけでなく、子どもたちの自尊感情や自己肯定感を育むことを市の教育の共通基盤として大切にしてきたことが方向性として間違っていなかったのではないかという話も聞くことができた。教育長は「むくげ市の子どもたちに、『自分にはいいところがある』、『自分はやったらできるんじゃないか』、『自分は、みんなから大事にされている』というよ

うな自己肯定が基盤にあればという、そこはやはり大事にした」と語り、家庭環境を含めてさまざまな困難を抱える子どもたちへの手立てと下支えに、保護者や地域とも連携しながら力を入れてきたことを強調した。

2. 特色ある取り組みや重点課題——授業研究

むくげ市の学力が向上してきた一因として、学力向上に向けた授業研究に力を入れていることがあげられる。むくげ市では、令和4年度より、学識経験者や教職員で組織する学力向上委員会を設置し、全国学力・学習状況調査の結果を活用しながら児童生徒の学力や学習習慣の状況を把握するとともに、学力向上研修会の実施や指導方法・指導体制の工夫改善を進めている。その背後には、市内の人口減少に伴い、教員が少なくなるなかで、「現場主義」に立ち、教員が一丸となってまとまっていかなければならないという問題意識があった。学力向上委員会を立ち上げた背景として、むくげ市の教育長は次のように語る。

子どもたちが学んでる事実に基づいて、何が課題なのかということ明確にするためには、やっぱり教職員の集まりを持たなければ、教育委員会だけが旗振ったってなかなかそれはできないわけで。現場主義に立つというか、もう一度、授業交流を通じて、お互いに参観し合ったり、学識経験者の助言も得たりしながら、学力を高めていくための実践研究をやっていくべきだというのがこの委員会を立ち上げの一つの大きな理由です。

(むくげ市教育委員会教育長インタビュー)

筆者たちも、2026年1月に開催された学力向上委員会に参加することができた。そこでは、市内の小中学校の教員たちが集まり、全国学力・学習状況調査の結果の分析し、子どもたちの学習習慣や生活状況の課題を踏まえたうえで、どのように授業を改善していくかということについて検討が行われていた。委員会には、教育学や教科教育学を専門とする有識者も専門委員として参加し、専門委員の助言も受けながら活発な議論が交わされていた。たとえば、理科部会では、授業改善の視点と改善のポイントとして、「観察・実験のあとは、児童にじっくり考察させよう」というテーマが掲げられ、「主張・根拠・理由」を踏まえた考察の文章を書くことを令和5年度の重点目標として理科の授業に取り組んできたことが説明される。配布資料には、「論理的に思考するためには、主張(課題に対する答え)、根拠(実験結果)、理由(結果からわかることを)を明確にする必要がある」「事前に教師が主張・根拠・理由をおさえた解答例(評価の基準となる説明文)を準備しておくことで、児童を指導する際に意識することができる」

といった指導上のポイントが詳細に記載されている。また、「主張・根拠・理由」を記入するためのフォーマットを整理したプリントの例が紹介されている。そして、実際にその授業の進め方を行ったことで、どのような取り組みの成果が見られたか、どのような課題がみられたかについて、児童生徒の解答状況の具体例を紹介しながら説明がなされた。

こうした議論の結果は、リーフレットにまとめられ、市内の教員たちにも共有される。そのリーフレットは、学力調査の結果分析に基づいた、各学校において指導方法の工夫改善を図るための参考資料ということで、指導改善の手引きのような側面をもつ。教育長は、「全市的に広域的に共通として取り組むべき、取り組んでほしいものをかなり焦点化したもので、こういったものを手がかりに各学校で一層の創意工夫してほしい」と述べる。

3. 学力施策の特徴——探究学習

また、むくげ市の学力が向上してきた要因として、教育のスタイルとして、探究学習が増えてきたことも影響しているのではないかという話もあがった。

授業全体が、探究学習、問題解決型の学習スタイルに徐々に変わっていったということは言えると思います。教科を問わず問題解決型の学習スタイルに子どもたちが課題を見つけて、「ああだよ、こうだよ」と言いながら、何とか解決していくような。もちろんすべての授業ではないですが、教師はそれをサポートする側として、そういう場面を多く取り入れていこうということは言えるかもしれないですね。

(むくげ市教育委員会教育長インタビュー)

このような探究学習は、国語や算数・数学といった授業のみならず、総合学習の時間においても、市内全体で力を入れている。特に、小学校3、4年生では、むくげ市の自然に触れ合う機会をつくり、環境体験授業も進めている。そこでは、ふるさとの山林や川に実際に赴きながら、地域の方に教えてもらう体験も多いという。また、むくげ市は食育にも力を入れており、市産の食材を活かした給食を提供することで、地元の自然や農林業への関心を育む取り組みも行われている。そうした取り組みは、子どもたち自身が「なぜ、どうして」という探究心を芽生えさせ、主体的に活動したり、その成果を発表したりするなかで、「自分がそこに参加していける場」「何かしらの居場所」として機能している。そのような取り組みは、学力向上につながるだけでなく、子どもたちのウェルビーイングの向上にもつながっている。実際、むくげ市の子どもたちは、全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査において、「課題解決に向けて、自分で

考え、自分から取り組んでいる」「学校に行くのが楽しい」といった項目が高いという結果が得られている。

また、詳しくは小学校・中学校のなかでも出てくるが、むくげ市では、子どもたちの「聞く姿勢」を重視している。つまり、授業をする先生の話にしっかり耳を傾けているか、児童生徒同士で対話をするときに、聞く人の方向に身体を向けて、寄り添いながら話を聞いているかといったことを重視している。これは様々な家庭環境の子どもたちも集まるなかで、子どもたちが規律を守り、なんとかして授業を成り立たせ、子どもたちの意欲を維持することにもつながっていると考えられる。

4. まとめ

このような取り組みの背後には、どのような教育理念があるのだろうか。教育長の話やなかで、繰り返し出てきたのが「丁寧な教育」というキーワードである。それは、「子どもたちの人権を尊重し、一人ひとりの子どもを大切に、大事にする」という、むくげ市の教育において歴史的に受け継がれてきた理念である。それは子どもたちのことをなんでも聞いてあげるということを意味するものではなく、子どもたちの「伸びる方向」に目を向けて、どこまで寄り添えるかという点に強い問題意識がある。

教育長は、「子どもに寄り添うというのはシンプルだけど、大事なことは最後までとことん話を聞いてやること」と強調する。「教師が子どもの話を最後まで聞く」という姿勢が、授業においても日常生活においても重要であり、「子ども目線に立った対応」を教師が持つことで、子どもは教師と信頼関係を結んで、学力面だけではなく、生活面においても、良い方向につながっていくと語る。

この「丁寧な教育」の理念は、一つの教室に複数の教員が入り込む、チームティーチングに力を入れていることにもつながっている。教育長は、「子どもを理解するという内面理解は、やはり複数の目でしかなかなかその子を丸ごと理解し得ない」と述べる。担任だけでなく、「複数の目」で子どもたちを支えることの必要性を認識するなかで、複数支援体制やチームティーチングを推進し、特に配慮を要する子どもたちに対して手厚い支援を行っている。このような「丁寧な教育」の理念のもと、自尊感情や学習習慣、学ぶ目的意識といった学力の土台を育みながら、そして保護者たちや地域の人たちとも協力しながら、すべての子どもたちを支えようとする教育実践が、むくげ市の教育の特徴といえる。

むくげ市まんりょう小学校

宇田 智佳

訪問日： 2026 年 2 月 18 日

参観： 第一校時，第二校時，第三校時，第四校時

インタビュー対象者： 学校長，教頭，児童生徒支援加配教員

訪問者： 数実・宇田・秋山・表谷

1. 学校のプロフィール

まんりょう小学校は，緑に囲まれており，むくげ市の南西端に位置している。校区は川に沿って古くから開けた田園地帯で，近年では住宅の造成も進んでいる。近年 2 つの小学校が統合し，まんりょう小学校が開校した。教職員数は市内で最多であり，児童数は平成に入って減少するも，令和に入ると微増し，現在 300 人程度である。特別活動の研究指定を受け，キャリア教育協力校として取り組んできてきたなかで，主に学級活動を中心に，子どもたちで互いに認め合う取り組みを充実させてきている。

校区内には，要支援の子ども数も少なくない。また，不登校の児童の数も市内のなかでは比較的多く，対応を日々模索しながら支援を行っている。こうした支援をはじめとして，保護者からの学校教育への期待も高い。

厳しい家庭背景の子どもが少なくないこともあり，児童数が減少している間，学力の二極化が進んできたという課題を抱えていた。しかし校長の説明によると，令和 2 年ごろからは「ぐっと改善されてきて，真ん中のこぶのへこんだところが埋まって行って，結果的にはそれで全体の数値が若干上がってるのかな」という。

2. 特色ある取り組みや重点課題

まんりょう小学校としてスタートしたとき，学校の目標として，「自分や他者を尊重し，子どもの自律的・協働的な学び」を掲げた。その具体的な実践として，以下のような特色ある取り組みを行っている。

第一に，朝の学習タイムを充実させ，基礎学力の定着を図っている。専科の教師も学習タイム中に教室に入り，担任教師と合わせて，複数の教師によって学力の把握を試み，

タブレットの活用も行いながら、子どもたちの学習課題に対応している。

第二に、自律的・協働的に学ぶ児童の育成を目的として、毎回の授業では、(1)めあてと振り返りの徹底、(2)「ペア学習」の2点が重視されている。(1)めあてと振り返りでは、授業のはじめに、児童一人一人が授業のめあてを考える。そして、授業の終わりに、めあてや授業での学習をもとにふりかえりの時間が取られている。子どもたちは、めあて振り返りともにノートやタブレットに個々に記入していく。

(2)「ペア学習」は、課題に対する個人思考のあとに行われ、隣の席の児童や、周囲の児童と自分の考えを共有する活動である。自分の考えを発信し、相手の意見と比べる機会を設けることで、個人の思考を深めるために取り入れられている。意見が活発に出るように、あいさつや号令をしっかりとすること、健康観察の返事をみんなでするようにすること、決められた役割の中でみんなに伝わる声を出すことなどを経験することを通して、日常的な活動のなかから自分の意見を発信できる力をつけられるようにしている。

第三に、ロイロノートというタブレットのアプリを活用し、学習を深めること、自分たちの意見をたくさんの人に伝えられるような活動を各教員が授業のなかで積極的に取り入れている。

第四に、以降で詳しくみていくように、児童生徒支援加配教員の活用が挙げられる。児童生徒支援加配教員を活用することで、支援が必要な子の取り出し授業はせずに、同じ教室で学ぶように TT を行っている。さらに、「学習支援記録」という支援が必要な児童の記録を作成し、丁寧な支援を日々行っている。

3. 学習指導上の取り組みの特徴

学力施策の特徴として、(1) 児童生徒支援加配教員を中心とした複数指導体制がシステム化されていること、(2) 学校支援記録の作成、(3) 居場所づくりが挙げられる。こうした3つの取り組みが、学力向上に大きく影響していたと考えられる。

3.1. 児童支援生徒支援加配教員を中心とした複数指導体制

学力施策の大きな特徴として、児童生徒支援加配教員の複数配置が挙げられる。まんりょう小学校には、2名の児童生徒支援加配教員が配置され、学習や生活に困り感や課題のある児童を中心に、児童が学校で安心して前向きに取り組めるような支援を行っている。学習については、算数での同室指導を中心に、わからないところを見童がすぐに相談できるように支援している。

普段から入ってる人間ですので、ピンポイントにその子のところにそのタイミングで行っていたと思います。それが、単に人数増やしてやるのではなくて、いかに一斉授業の中でみんなと協働的に学習ができるように支援してきたかっていう、これが一番大きな特徴かな。

(まんりょう小学校校長インタビュー)

児童生徒支援加配教員が普段から授業に入っているため、授業者の手の届かないところや、「タイムリーに支援ができない時にぱっと入」(校長先生インタビュー)り、支援しているという。なお、専科の教員が空き時間に「児童支援のそういった T2 の一部を担ってもらって入ってもらったりしてやってきた」(校長先生インタビュー)こともあり、ほとんど全ての授業で複数の教員の姿がみられた。このように、まんりょう小学校では、児童生徒支援加配教員をはじめ、複数の教員が担任と目的に応じて役割分担をして子どもたちと丁寧に関わっており、複数指導体制がシステム化されていた。こうした複数指導体制により、児童生徒支援加配教員が中心に関わってきた中間層の学力が上がっていると捉えられていた。たとえば、算数の授業で練習問題を解いている間やペア学習の間に T2 の先生が特定の子のところにすぐに向かい、支援をしていた。そして、特に、学習に課題がある児童については、後述の学校支援記録に支援の記録を残していき、継続して支援が続けられるようにしている。

また、不登校傾向の児童に対しては、日々、児童の様子を見守りながらサポートを継続している。加えて、家庭への支援が必要なケースでは、保護者と面談を行い、保護者の思いを聞きながら児童との関わり方について常に検討、改善を加えて取り組んでいる。

なお、支援の方針を決める際には、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携して、専門的な知見を基に児童が安心できる学校生活を送るための支援を行えるようにもしている。児童一人一人にどのような支援が必要であるのかについて担任とも面談をしながら支援の具体策を相談して記録を残すようにしている。それにより、組織的な支援を行っている。

3.2. 学校支援記録の作成

次に、学校支援記録についてみていく。学校支援記録は、学習面で支援が必要な子どもたちが算数の授業でつまづいていることを記録してある。学年ごとに分けられ、1年生6人、2年生12人、3年生8人、4年生11人、5年生6人、6年生11人の記録が作

成されている。たとえば、「くり上がりの計算のときにつまずく」というような個別に記録があり、すべての教員がどこでその児童がつまずいているのかを把握することができる。そして、こうした記録は、加配教員がいることで作成が可能となっていた。

この子がどこでつまずくのか、授業中に、どこで困り感を出すのかっていうこと・・・学期ごとのやっぱり見てきた中で、その困り感をちゃんとプロットしていて、もし支援する人間が変わっても、一斉授業の中で全く何もしないで止まってしまうだとか、授業の流れに付いていけないだとかいったようなことをしない工夫を、これは歴代されてきています。

(まんりよう小学校校長インタビュー)

このように、「困り感」が記述されている学校支援記録を共有しながら、教師たちは個組織的に支援にあたっている。なお、家庭面での支援が必要な子についても記録が作成されており、丁寧な支援がなされていることがわかる。

3.3. 居場所づくり

さらに、こうした児童生徒支援加配教員の運用の仕方について、まんりよう小学校では、丸つけをする作業を複数の教員で分担するといった、教員一人あたりの負担削減に加配教員をあてるのではなく、子どもの支援のために使っていた。それにより、特にしんどい子のための居場所づくりがなされていた。

でも、僕の見立てなんで分からないけど、下位層のほうで結局学級でいづらくなって、居場所がなくて荒れていくというか、そういうところが結構あるのかなど。今でもクラスの中で、やっぱりできないから、怒られるからってという理由で荒れてしまう子も実際にいるので。やっぱりそういうところが児童生徒支援加配の先生方が入ってやっぱ関わっているんで、もちろん取り出しはないものの、クールダウンとかそんな時にはやっぱり関わってずっと話を聞いてもらって。

(まんりよう小学校教頭インタビュー)

このように、児童生徒支援加配教員がしんどい子に目を向け、関わり続けることで、学級での居場所を創出しようとしていた。こうしたしんどい子が学級に居場所を感じ、学習活動に取り組めるようにすることが、しんどい子の学力、ひいては全体の学力にも影響

するという教員たちの見立てが明らかとなった。

4. まとめ

まんりょう小学校では、児童生徒支援加配教員を中心とした複数指導体制、学校支援記録の作成、居場所づくりにより、教員たちが児童一人ひとりの状況を把握しながら支援する体制が整えられていた。それにより、児童たちが安心して学習に取り組めるような環境づくりがなされていた。そうした教員が日常的に児童の様子を共有し、関わり続けるという丁寧な教育を行うことにより、児童たちが「自分は認められている」という感覚を育むことにつながっていると考えられる。

そして、教員から自分の話を聞いてもらえ、認められているという経験が土台となり、児童間でのペア学習での活動も活発になされていた。ペア学習での活動をはじめとした対話をする機会を充実させ、聞く力をつけることを通して、児童は個人の考えを深めることができていた。

このように、児童生徒支援加配教員を軸とした安心して学習に参加できる環境づくりと、対話を通して学びを深める活動が相互に作用し、児童の学習意欲や思考の深まりが促されていた。こうした教員一人一人の丁寧な取り組みが、子どもたちの学力向上に大きく貢献していたと考えられる。

むくげ市立みなづき中学校

秋山 みき

訪問日： 2026 年 2 月 19 日

参観： 第一・二・三・四校時，コミュニケーションタイム

インタビュー対象者： 学校長，教頭，キャリア教育担当教諭

訪問者： 数実・宇田・秋山・表谷

1. 学校のプロフィール

創立約 80 年のみなづき中学校は，中山間地域に位置する学校である。過疎化や少子高齢化の影響を受けているむくげ市に位置しながらも，みなづき中学校区は近年の再開発で病院が新設されたり戸建て住宅が増えたりしている。そのため，市内の学校ではめずらしく生徒数は維持あるいは微増の傾向が続く見込みである。現在の学校規模は，各学年 2 学級程度の小規模校である。教員の平均年齢は 30 代前半と若く，生徒指導や特定の教科を担当する加配教員が計 3 名いる。地域の自治会は現在も活発に活動しており，教員と地域との良好な関係も続いている。

みなづき中学校は，かつては教育困難校として近隣地域に知られていた。その当時の様子は「(生徒が)屋根の上歩いている」，「廊下を自転車が走っていた」などと語られた。しかし 10 年ほど前からは，生徒は落ち着いており，視察時も，熱心に授業を聞いて自主的に教科書や議論の中から答えを見つけ出そうとする生徒の姿が印象的であった。複数の体育会系の部活動が都道府県大会に出場したり，そこで上位の成績を取ったりもしている。

経済的な困難を抱える家庭から通う生徒は現在も多く，要保護・準要保護対象家庭に該当するケースも少なくない。しかし，不登校の出現率は全国中学校平均の 6.8%の半分程度と低い。さらに，年に 30 日以上欠席をして「不登校」という扱いになった生徒であっても，その後学校に通えるようになるケースがほとんどあり，調査段階で実質的に不登校の状態にあった生徒は 1 名のみであった。

2. 特色ある取り組みや重点課題

みなづき中学校では，学力向上に影響している取り組みとして，「めあてと振り返りの徹

底」,「加配による授業時間中のタイムリーな指導」,「毎回の授業でのペア・小集団学習」,「聞くことに焦点を当てたキャリア教育」が挙げられた。本節では,みなづき中学校の取り組みの基盤となっているという,聞くことに焦点を当てたキャリア教育について述べる。

こうした取り組みが始まった契機として,「学校に給食の時だけ来て,勝手に食缶開けて,だ一っと食べていなくなる」(校長)のような,10年ほど前の生徒の荒れた実態があった。そこから,「学力うんぬんより,ちゃんと話聞けるようになるみたいなところ」(キャリア教育担当教諭)から取り組まなければならないという問題意識が共有されていった。同時期にキャリア教育の研究指定校になったこともあり,基礎的・汎用的能力の中でも教員が指導・評価しやすいものとして,話し手の方に身体や目を向けて聞く姿勢を徹底させる指導から始めた。

(基礎的・汎用的能力には)4つあるんですけど,重点化の度合いはかなり極端にやっていた。聞く,対話するっていうことに特化してこの10年ぐらいはやってきてるんです。それは,非常に学習規律を作ること自体が難しい状況の学校だったので,そこを立て直すのに,みんなが同じ目線で指導ができないと。ちょっとでもぶれた瞬間に言うこと聞かなくなる状況があったんだと推察されます。そこから副産物として,お互いの話が馬鹿にされないで聞いてもらえる集団になってきたのかなと。そこで,自由な発言もшыすくなってきてっていうのが大きいのかなとは感じているんです。

(みなづき中学校教頭インタビュー)

学習規律を作ること自体が難しかった学校の状況を踏まえつつ,それを立て直して,落ち着いて学校生活を過ごしてもらうために,一律の指導ができる聞く姿勢の徹底が図られた。その副産物として,しっかりと話を聞き合える学級集団ができたことで,色々な生徒が自由に発言できる土台が整っていった。

他方で,聞く姿勢の徹底は比較的指導がしやすく,それが学力の向上を下支えする実感はあったというが,伝える力や対話する力へとつなげていくための取り組みの必要性が出てきた。そこで,近年はコミュニケーションタイムという対話活動を始めた。コミュニケーションタイムは,週1回,6時間目終了後の15分間を活用して,4~5名の小集団でテーマに沿った議論を行う。毎回,小集団内で議長,書記,話し手,聞き手役を割り振って,全ての生徒が色々な役割を経験するように工夫されている。コミュニケーションタイムには,①じゃんけんで司会を決める,②1人1分以内で自分の意見を言う,③話している人がいたら黙って聞く,④8分間話し合って小集団で結論を出す,⑤全体で共有する,という手順が

ある。

聞く力から対話へと発展していった取り組みは生徒たちにも浸透し、コミュニケーションタイムの時間には複数の生徒が対話に参加している。視察時には、「『地球の未来のために自然を大切にしない』と先生が言いました。なんで自分がいない未来のためにやらなければいけないの?」というテーマでコミュニケーションタイムが行われていた。すぐに自分の意見を言葉にまとめられる生徒ばかりではないが、聞き手はひとまとまりの意見が言語化されるまで待っているため、時間をかけてでも全ての生徒が自分の考えを発言することになっていた。また、最初の意見共有の段階で立場の違いが出てきたり、極端な意見が出てきたりしても、生徒たちは論理立った説明になるようにわからないところを質問したり、別の立場から意見を述べたりすることで議論を深め、小集団としての結論を導き出す議論を行っていた。

3. 学習指導上の取り組みの特徴

3.1. 対話実践の授業場面への援用

コミュニケーションタイムを基盤として身につけた対話の力や安心して意見を言える学習集団の雰囲気は、授業場面におけるペア・小集団学習にも援用され、生徒の授業への参加や学びを深める対話を可能にしていたと考えられる。例えば、視察に行った2年生の社会は、明治時代の文化に関する単元の授業で、知識を覚えることが中心になる内容であった。しかし、そうした授業でも小集団学習の時間が取り入れられ、生徒たちの活発な議論が行われていた。

授業では、まずは個人で、明治時代の絵画や彫刻について、作品名、作者名、特徴をまとめる時間がとられ、その後に4名程度の小集団で話し合う時間がとられる。小集団学習の時間になると、どの班も色々な生徒が発言しながら話し合いを進めていた。授業中の小集団学習の中でも、自然と司会役の生徒や話し手、聞き手の生徒が決まっていき、全ての生徒が発言しながら個人で取り組んだ内容が確認されていく。また、基本的な話し合いの流れが共有されているため、単に問いへの答えを確認するだけにとどまらず、理解の深さを確認したり、間違っただけでどこを見れば正しい答えがわかるのかを教えたりしながら学習が進められていた。

コミュニケーションタイムを通して身につけられた対話の技術や対話への慣れが、授業中の小集団学習での学びを深めることにつながっていたと考えられる。

3.2. 授業内容と生徒の感情・感動の接続を目指した授業づくり

また、抽象的な内容を扱うことも多い中学校の授業では、授業で扱う内容と生徒たちの感情や感動を結びつけることを試みる授業づくりもなされていた。例えば、地震の単元を扱う理科の授業では、生徒たちが視覚的にイメージしやすいようにバネのおもちゃを使って説明がされる。授業担当教員は、バネで波の動きを見せながら「今、見えた？ 見えたところ行きや？」と生徒たちに促し、生徒たちは教室の前方に移動して「見えた見えた見えた！」と興奮して言ったり、「(波が)おるな！おるな！」と嬉しそうに反応していた。

地震の波の種類や特徴を扱う授業では、それらを知識として覚えることも可能であるが、担当教員はバネのおもちゃを使って生徒たちに波の伝わり方を伝え、それに対して生徒たちは興味を持ってより見えやすい場所に移動しながら授業に参加している。こうした授業づくりについて、担当教員は、小学校に比べて知識を覚える必要性がより高い中学校の授業で、知識の定着を図るための工夫として語る。

僕の理科の授業の対話がスタートするのは、興味だと思って。いかに子どもたちが「うわー！」って言うかとか、興味を持つような授業ができるかかなと。なので、実はあまり演習の時間を取らないんですけど、楽しみに理科の授業に来てくれたら成績も良くなっていると思って、僕自身はそこを大事にしています。(知識は)授業で覚えてます。でも、計算問題とかは演習が要るし、子どもたちでできるだけ教え合えるような形にしたいなと。横に付いてあげないと難しい子もいるけど、どの先生も一生懸命子どもたちに教えてあげようと思っているので。

(みなづき中学校キャリア教育担当教諭インタビュー)

キャリア教育担当も務める理科の担当教諭は、生徒たちが興味を持つことから対話がスタートすると考え、生徒たちの印象に残る授業を行うことを目指しているという。そうすることで授業時間内に知識が生徒たちに定着している実感があり、演習やテスト勉強の時間をとること以上に授業を楽しんでもらうことを重視していた。そうした授業のあり方をベースにしつつ、演習が必要な単元では、ペア・小集団での教え合いや加配教員による授業時間中のタイムリーな指導を活用し、学習面で課題がある生徒もサポートしている。

4. まとめ

みなづき中学校は、経済的な困難を抱える家庭から通う生徒の多さや生徒が荒れてい

た過去がありながらも、現在は生徒の多くが熱心に授業を聞き、参加しようとする意欲や姿勢をもっていた。そうした生徒たちの姿は、聞く力をベースとしたキャリア教育の取り組みの中で派生的に育まれていったといえる。生徒たちは、定期的に小集団での対話を行うコミュニケーションタイムの経験を蓄積する中で、対話の技術や話を聞いてもらえる安心感を醸成していた。それらが授業場面におけるペア・小集団学習でも援用されることで、様々な生徒が発言する授業の様子や自主的に答えを見つけ出そうとする生徒の姿勢が実現していたと考えられる。

さらに、こうした生徒たちの授業に対する意欲や姿勢が、学力向上委員会をはじめとする教員の授業づくりの取り組みと効果的に合わさることで、実質的な学力の向上が可能になっていたと考えられる。覚えるべき知識が多く、抽象的な内容を扱うことも増える中学校の授業でも、生徒たちが興味を持って聞ける問い方や見せ方を行う授業づくりによって、授業内での知識の定着が目指されていた。そうした毎回の授業をベースとしながら、演習の際にはペア・小集団での教え合いや加配教員による授業時間中のタイムリーな指導を活用し、学習面に課題がある生徒の学力も支えようとしていた。

よつば市教育委員会

数実 浩佑

訪問日：2026年2月10日

インタビュー対象者：よつば市教育委員会学校教育課(計5名)

訪問者：数実・表谷・土屋・西村

1. 自治体の概要

よつば市は県庁所在地に隣接する人口約10万人の地方都市である。大手企業の城下町としての側面と都市部へのベッドタウンとしての側面をあわせ持つよつば市は、利便性の高さに対して地価が安価なことから、大幅な人口減少が続く県内において、人口は微増ないし横ばい状態を保っている。よつば市の学校は、もともと全国平均程度の学力を有していた状態から、ここ数年でさらに学力を向上させてきた自治体である。その秘訣を探るべく、小学校・中学校への訪問を経て、よつば市教育委員会への聞き取り調査を行った。調査の最後に、教育委員会の担当者は次のように語った。

今回の説明を聞いて、よつばが何かオリジナルでやっているものがあるとは、特にお感じになられなかったかもしれません。これまでも、他の自治体から「なぜよつば市の学力は高いのか」と尋ねられることもありましたが、実はこれという明確な答えがあるわけではないのです。さまざまな取り組みを積み重ねてきたなかで学力を支える基盤ができて、そして数年前から本格的にスタートした小中一貫が今、大きなキーワードになっているのかなっというのが実態かなと思います。

(よつば市教育委員会学校教育課部長インタビュー)

確かに、よつば市が力を入れている小中一貫教育は、他自治体でも見られる施策であり、それ自体がよつば市独自の取り組みというわけではないかもしれない。しかし、現場を視察し、教育委員会の話を聞く中で見えてきたのは、一つひとつの実践が形式的なものに終わらず、子どもたちのため何ができるかを現場の教員が試行錯誤しながら、そしてその試行錯誤を教育委員会が支えながら、「みんな」で子どもたちの学力を支えている姿であった。

2. 特色ある取り組みや重点課題——小中一貫校の取り組み

「なぜこの4年間で学力が向上しているのか」という問いに対して、一つの大きな要因として浮上したのが、今年度で3年目を迎える小中一貫教育の推進である。よつば市では現在、この小中一貫教育の取り組みを最重点目標に掲げ、「目指す子ども像」を地域・家庭・学校で共有し、市全体の「みんな」で子どもを育てる土壌づくりを進めている。

導入の背景には、不登校やいわゆる「中1ギャップ」、子どもたちの自己肯定感の低さといった課題があった。これらの問題の解消に向けて、他の自治体で小中一貫教育を展開してきた経験を持つ教育長や教員が中心となり、令和4年度のモデル校を皮切りに、市全体へと展開した。導入当初は、現場の負担感も懸念されたという。しかし、教育委員会サイドが「小中一貫教育はこうあるべきだ、こうやってほしい」とトップダウンで現場におろすのではなく、中学校区の先生方が主体的に「こんなことをやってみない？」というかたちで、「自分事」として小中一貫教育を展開していくなかで、学力面でも生徒指導の面でも、次第に良い影響がもたらされることになった。小中一貫教育の先進地域の視察の話があがった際も、視察を行った結果、「あそここの市ではこういうことをやっているから、うちの市でも取り入れられるんじゃないだろうか」というかたちで、教員たちによるボトムアップで意欲的に進められているという。

具体的な成果として、校種を越えた教員間の議論が活発化したことがあげられる。たとえば、小学校の教員が中学校の授業を参観した際、「小学校の頃からICTを使うことに慣れているので、もっと高度なこともできるはずですよ」と、小学校教員が中学校側に提言することで、また、逆に中学校の教員が、小学校の子どもたちのICT活用の様子を目の当たりにし、「こんなに使えるのか」と知ることで、中学校のICTの活用のあり方について見直す機会となっている。また子どもたちがどの分野でつまずくかについて、同じ科目の先生が小中の垣根を越えて、同じ教化の中でより良い指導法を見つけていこうと話し合いを進めるなかで、9年間の学習における系統的な指導案の作成も行っている。

このような連携は、数値的な学力だけでなく、子どもの学びの姿勢にも変化をもたらしていると考えられる。そこには、小中連携によって、「授業改善のキーワード」に共通理解がとれるようになったことがかかわっている。これまでは各校が独自に進めていた指導を、9年間のつながりのなかで捉え直したことで、学校現場に対する教育委員会の指導主事のアドバイスが現場の実践とスムーズに噛み合うようになったという。こうした連携の効果は、子どもたちの「根拠に基づいて説明する力」に表れている。たとえば、筆者らが小学校6年生の算数の授業を見学したときに目の当たりにした、子どもたちが教室の前に出て、ホワイトボードに説明を書き込みながら、堂々と自分の考えを発表する姿は、まさによつば市が取り組んできた成果である

といえよう。こうした小学校での積み重ねがあるからこそ、中学校に上がってからも、より高度な議論を深めたり、みんなが納得できる答えを対話しながら探っていくことが可能となっている。「小学校でここまで準備してくれたから、中学校ではさらに深い対話ができる」という教員同士の信頼が、子どもたちが自ら考え、周りと協力して解決に向かう力を引き出していると考えられる。

3. 学力施策の特徴——豊富な人的リソースの提供

前節で述べたような小中一貫の取り組みを成功させるためには、学校現場に一定の「余裕」が不可欠である。新しい施策を次々と重ねる「ビルドアンドビルド」のかたちでは、現場に負担が集中し、教員たちは疲弊してしまう。そこでよつば市教育委員会が特に力を入れているのが、現場を裏から支えるための豊富な人的リソースの配分である。インタビューにおいても、学力が向上している大きな要因として、人的リソースの豊富さがあげられた。

その特徴は、支援の担い手がきわめて多彩である点にある。教員免許を持つ退職者や主婦層による学習サポーター、地域住民や学生ボランティアなどが日常的に教室に入っている。学習サポーターは、たとえば低学年の算数で複数のサポーターが児童の机を回ったりすることで、担任一人の目では届きにくい細かなつまづきをその場で解消することが可能となっている。また、筆者らが小学校に訪問した際には、地域の書道教室の先生が一つのクラスに3名入り、子どもたちの作品制作に向けて手厚い指導をしている様子を目にすることもできた。また、全校に配置されたALTや、不登校支援にあたるスクールソーシャルワーカーなど、多様なスタッフが学校に介在している。このように、担任以外の複数の大人が授業に関わることで、すべての子どもに対するきめ細かな支援が可能となっている。特筆すべきは、こうした配置が教育委員会による一方的な割り当てではなく、現場との対話に基づいている点である。教育委員会は各学校に対し「どれだけの支援が必要か」を適宜確認し、限られた予算の中で優先順位を判断しながら、可能な限り現場の需要に応える柔軟な姿勢をとっている。

こうした手厚い支援の背景には、教育委員会と学校現場の「良好な関係性」がある。教育委員会側は「何かを強制すれば現場にハレーションが起きる」という問題を認識し、たとえば、ICT環境の整備といった新たな施策を導入する際には、GIGAスクールサポーターなどの支援員を配置するといった対応を行い、現場の「困り感」に寄り添うことを徹底している。教育委員会が予算の確保に努め、必要な人的リソースを現場に繋ぎ続けることで、先生方が子どもと向き合う時間や授業改善に注力できる環境が守られているのである。

こうした、教育委員会が学校を支え、応援する姿勢は、現場の管理職にも肌身で感じている。元校長の指導主事は、自身の校長時代を振り返り、「教育委員会が学校を支えてくれているというサポートの実感があり、人的リソースの話も含めて非常に相談に乗ってもらえる教育委員会だった」と語る。指導主事自身に現場経験者が多いことも、学校の悩みを自分事として理解し、頼りやすい雰囲気を作る一因となっている。校長などの管理職は、こうした委員会の姿勢を「教育委員会も一緒になって考えてくれている」と職員会議等で先生方に伝えることで、組織全体の信頼関係を橋渡ししている。

さらに、この良好な関係性の要となっているのがよつば市の教育長の存在である。現場出身の教育長は、新たな施策を検討する際にも「これは学校の負担になっていないか」という視点を常に忘れない。一方で、学校からの要望を何でも受け入れるのではなく、それが学校側で解決できる課題であればそのための助言も行い、教育委員会と学校現場の間を取り持っている。

教育委員会が予算の確保に努め、必要な人を現場に繋ぎ続ける。そして現場をよく知るリーダーや指導主事が、実際に学校へ足を運び、困りごとに耳を傾ける。こうした地道な応援の積み重ねが、教育委員会と学校現場の信頼関係を育み、学校教員が安心して子どもと向き合い、授業改善に注力できる環境を支える原動力となっていると考えられる。

4. まとめ

こうした小中一貫の取り組みや手厚い人的配置の根底にあるのは、子どもを「みんな」で支えるというよつば市の教育理念である。それは単なる制度の枠組みの話だけではなく、学年を越えた子ども同士の縦のつながり、学校と教育委員会の信頼関係、そして地域と学校の深い結びつきによって支えられている。教育委員会のインタビューでは、自分の子どもが学校を卒業した後も、その保護者たちがいつまでも「学校の身近な仲間」であり続けるという地域的な特徴もあるということも語られた。市は小中一貫教育の広報紙を発行し、乗り入れ授業や部活動体験などの様子を地域へ積極的に発信している。こうした情報共有を地道に行うことを通して、地域の大人たちも「今こういう取り組みをしているなら、こんな手伝いができるのではないか」という協力体制が自然と醸成されているのである。

トップダウンの教育施策に現場が合わせるのではなく、地域や家庭、そして教育委員会がそれぞれの立場でつながり、「みんなで育てよう」という文化を地道に構築してきた。この強固なネットワークこそが、小中一貫教育をはじめとする教育実践を単なる形式的なものとするのではなく、よつば市の教育を支え、さらに学力が向上している要因であるといえよう。

よつば市立やまぶき小学校

表谷 脩平

訪問日：2026年2月10日

参観：第三・四校時，給食時間

インタビュー対象者：学校長，教頭，教務主任

訪問者：数実・表谷・土屋・西村

1. 学校のプロフィール

地方都市・よつば市において大都市圏と隣接するやまぶき小学区はベッドタウンとして発展し，第二次ベビーブーム期の人口増加に伴い成立した小学校である。現在は第1学年～6学年で各2学級と特別支援学級4学級の計16学級，総児童数は約300人とよつば市内では中規模の小学校である。訪問時点の教職員の年齢構成は20,30代の若手教員と50代のベテラン教員が中心で，40代の教員は在籍していない。

学区の家庭の社会経済的背景は比較的安定している層が多く，保護者を含む地域住民が学校活動に積極的に参画することがやまぶき小学校の魅力の一つであると語られた。保護者の多くは隣接の大都市へと通勤しており，昼間人口は夜間人口を下回る。その一方で，卒業生の多くが校区にとどまって生活し，親世代になってからは，子どもを自身と同じ学校へと通わせるといったように，地域人口の再生産に寄与している側面もあり，地域で子どもを育てるという意識が継続して醸成されてきたことも語られた。

2. 特色ある取り組みや重点課題

2.1. 「やさしさ」を軸とした包摂的な学校運営

やまぶき小学校の教育目標は「やさしさいっぱい，やまぶきの子」であり，これが全ての教育活動の根幹にある。この「やさしさ」の源泉となるのが異学年交流での学校活動である。例えば，同校では花壇活動を伝統行事としており，開校以来，「花のある街並みづくり」を継続してきた。これは単なる美化活動ではなく異学年交流の場として機能しており，6年生が1年生に，5年生が2年生に教えながら半年かけて花壇を整備することで，下級生を思いやる心が育まれているのだという。また，よつば市が掲げる「子ども中心の学校づくり／町づくり」を受け，児

童会活動や学校行事で児童の主体性を尊重しているという。この児童主体の教育活動は、特に運動会などにあらわれており、6年生全員が企画・運営を担い、特別支援学級の児童も運営の一員として役割を持つなど、全員が自分の特性に合った役割で「輝く場」が用意されている。これについては、全児童対象の校内アンケートのなかで6年生たち自身も「どんな学校をつくりたいか」について、元気・笑顔・楽しい・明るいといった言葉に「『みんな』が」と回答するのだという。自分ひとりではなく、みんなが楽しい学校をつくりたいという意識が教員だけでなく児童にも浸透している点が特筆すべき点である。

2.2. 「不登校ゼロ」を支える“チーム”学校体制

やまぶき小学校は、令和3年度からの5年間、不登校児童ゼロという状況を継続している。これを実現してきた最大の要因は、担任一人に抱え込ませない“チーム”としての学校組織づくりにあると語られた。よつば市が加配している支援員をはじめ、教諭以外の多くのスタッフが“チーム”として機能しており、これにより担任だけでは目の届かない児童の細やかな変化を多角的に把握することを可能としてきた。また、低学年の児童への支援体制や関わり方にも重点を置いている。入学当初の1年生は、決してすべての子どもが落ち着いているわけではなく、支援員の手厚い配置により、学級づくり・授業づくりの段階から組織的に介入し、短期間で学校生活に慣れさせることを実践していた。いじめについても、チーム体制をいじめ対策に焦点化し、認知件数をゼロにすることを目指すのではなく、「小さなうちに見取り、適切に支援し解決する」というスタンスを徹底してきたという。

さらにこれらの学校づくりや体制づくりは、感覚的な支援だけを重視するのではなく、客観的なデータを用いて学級・学校の状況が積極的に把握されていた。例えば、学級の満足度を測る“WebQU(学校経営サポートシステム)”を市の施策からさらに拡張し、PTAの協力も得て全学年で実施している。これにより、学級内の人間関係や満足度を数値化し、年1~2回の校内委員での分析を通じて学級経営に即座に反映させているという。学力についても、1年に一度の学力調査だけの把握ではなく、教育委員会が中心として推進する学力検査などを複合的に組み合わせることで、より正確な学力変化の把握を実施していた。

2.3. 重点課題：社会参画意識の向上と学校文化の継承

同校では、現在の学校運営における課題として、大きく二点を挙げている。

第一は、児童の社会参画意識を高め、地域社会で自立して生きる「たくましさ」を育成することである。地域や保護者からは、学力のみならず、他者と積極的に関わり社会で活躍できる力を求める声が寄せられており、校内においても優しさを備えた児童が多い一方で、困難や

葛藤を乗り越える経験が十分ではないという課題もが共有されていた。そのため、校区全体で「自分の夢を追求し、行動する力」「未来を切り拓くたくましさ」を育てる目標を掲げ、授業改善や表現活動の充実を通して、学びを生活や社会と結びつける実践が進められている。

第二は、これまでの教育実践を支えてきた教員文化の継承である。同校は学力向上などの成果を支えてきた中心的教職員の入れ替わり期を迎えており、校長はこれを「教職員のバトンパス」と位置づけている。継承すべきものは個々の技能ではなく、チーム学校としての組織的な方向性であるという考えのもと、そのため ICT 活用を含む共通の指導システムを整備し、新任教職員も同質の実践を担える体制づくりが図られている。加えて、教職員の実践への誇りと敬意を共有し、保護者・地域を含む大人が教育活動を支え、その循環の中で学校文化を次世代へ継承していくことが目指されている。

3. 学習指導上の取り組みの特徴

3.1. AIドリルを活用した「やりっぱなしにしない」指導の徹底

同校では、長年大切にされてきた「やりっぱなし(やらせっぱなし)にしない」という教育文化を具現化するための手段として、ICT を活用した“AI ドリル”を位置づけている。ここで重視されているのは、ICT はあくまで「目的」ではなく「手段」であるという考え方である。教務部長からは、ICT を使うこと自体が目的化しないようにしながら、ノートを活用して思考を深める場面と、ICT によって効率的に習熟を図る場面とを明確に使い分けていると語られた。そのため、AI ドリルの導入は特定の誰かの主導によって進められたり、トップダウンとして導入が決められたものではなく、教務部を中心に「紙のドリルを続けるべきか、デジタルに切り替えるべきか」について教員同士で議論が交わされるなかで展開してきた。AI ドリルが導入される前段階には、職員室で「子どもたちの力を伸ばすためにより良い方法はないか」と自然に語り合う様子があったと語られており、同校の教員文化の中で自然と導入に向けて必要な議論が行われてきたことがわかった。

さらに、ICTの活用によって、児童一人ひとりの学習履歴が「見える化」された点も重要である。教師は端末上で、誰がどの単元に取り組み、どこでつまづいているかを瞬時に把握することができる。こうした客観的なデータに基づき、自力で進められない児童に対して「大丈夫かい」「進んでいるかい」と的確なタイミングで声を掛け、粘り強く取り組ませることで、「やりっぱなし」を徹底して無くすことが ICT を通して強化されてきたといえる。

3.2. 教師の役割の質的転換と「個別最適な学び」の実現

AIドリルの導入は単なる効率化にとどまらず、事務的な作業を無くし、児童一人ひとりに寄り添う支援へと教師の役割そのものを進化させた。以前は、教材の準備としての印刷・丸付け・帳簿への記録、さらにそれらを踏まえたフィードバックの導出と多くの手順と時間が費やされていた。しかし、AIドリルの活用によってこれらの作業が自動化されたことで、教師はその分も児童が問題に向き合う様子を細かく観察し、一人ひとりのつまずきに応じた直接的な指導に力を注ぐことができるようになったと実感しているという。また、補充学習のあり方も大きく変化した。かつては紙の補修プリントを仕上げるために、児童たちは少人数教室に集まって“昼学習”を行っていたが、現在では自動採点機能によって、自教室にいながらその場ですぐに間違いを確認し、修正することができるようになった。その結果、自分の机上や隙間時間など、場所を選ばずに補充学習に取り組める環境が整備されてきたのだそうだ。

さらに、AIドリルは学習量の確保と習得率の向上にも大きく寄与している。学習進度の早い児童は自分のペースで先へ進み、量的確保を図ることができる一方で、遅い児童はAIが自動で提示する復習課題に取り組むことによって、それぞれに応じた最適な学習量が保障されている。同校では、単元が終了するごとに実施しているレディネス・テストにおいて「習得率85%以上」という高い目標を掲げているが、ICTによる適時適切なフィードバックはその達成を支えているといえる。

3.3. 学力の土台を築く「年間1万冊」の読書習慣と表現力への展開

学力向上のもう一つの大きな柱として位置づけられているのが、中学校進学後も見据えた読書習慣の定着である。同校では週2回の頻度で朝の時間を読書タイムとして活用し、全校的に読書活動を推進している。もともとは「子どもたちにたくさん本を読ませたい」という思いから全校「年間1万冊」という高い目標が設定されたが、令和5年度には12月の段階でこの目標を達成するほど、児童の間に読書文化が根付いている。また、この読書習慣は学校内だけで完結するものではなく、家庭や地域と連携した支援体制によって支えられている。約20名の図書ボランティアが読み聞かせなどのイベントを企画し、子どもたちが楽しみながら本に触れられる環境をつくっているという。非常勤職員として司書を配置している同校では、分掌担当教諭、校長、ボランティアが連携し、大人自身が楽しみながら環境を整えることで、児童が自発的に本を手取る「自走」した読書文化が構築されている。

加えて、読書は単なる知識や感性のインプットで終わるものではなく、自分の思いを表現するアウトプットへとつなげられている。新聞投稿や俳句、川柳の創作、授業内での対話的な活動を通して、読書によって蓄えた言葉の力を使いこなし、社会や他者とつながる力の育成が目

指されている。こうした豊かな読書習慣は、中学校での学習に対する障壁を低くし、高い学力と成功体験を支える基盤となっていると言えるだろう。

4. まとめ

やまぶき小学校における多くの効果ある教育活動をまとめると、中学校進学を見据えた「小中一貫教育」の観点から整理することができる。同校は、中学校区内のもう1つの小学校とともにゆずりは中学校へ進学・接続することから、学区内での教育体制を一貫した見通しのなかで構築することに重きが置かれている。学校・保護者・地域が一体となって「学区の子どもをみんなで育てる」という共通意識を形成している。三校の教職員の風通しの良い連携は、学力や生活指導における認識のズレを防ぎ、一貫した指導を支えている。また、部活動訪問や中学校教員による乗り入れ授業などを通して、児童が中学校を身近な場所として捉えられるよう工夫されており、中1ギャップの緩和にもつながっている。小学校6年間で築く「自力」と、中学校で求められる「社会を切り拓く力」を切れ目なくつなぐ、9年間を見通した教育の全体像が浮かび上がるのが、ゆずりは中校区、またやまぶき小の実践の根幹にあることが見えてきた。

また、こうした接続を支える土台として重視されているのが、学習規律と基礎学力の徹底である。長年培われてきた学習規律は、ゆずりは中校区の学習スタンダードに基づき、進学後も学び方に戸惑わないように設計されている。朝学習など基礎学力の保障に加え、年間1万冊を目標とする読書習慣の形成も中学校でのより体系的な学習に向かう大きな支えとなっている。加えて、「やりっぱなしにしない」という同校の教育文化は、ICTとAIドリルの活用によってより個別的で確実なものへと昇華されてきた。こうした教育課程内外の学習履歴の見える化により、教師は児童の未習熟事項を早期に把握し修正を促すという形成的評価を徹底することに成功している。そして、不登校ゼロを支える安心感や「やさしさ」の教育を基盤にしながら、新聞投稿や地域行事への参加などを通じて、社会に働きかける意識が校内全体、また地域全体で育まれている。

やまぶき小学校の取り組みは、「やりっぱなしにしない」指導とICT活用による基礎の徹底、そして読書と異学年交流で育む豊かな人間性に基づき、接続する中学校との連携のなかで、絶えず9年後の(児童の)出口を児童自身が見通すことを可能にしている。児童らが「自分の夢に向けて行動できる」よう、たしかな学校文化を繋ぐために構造的かつ系統的に設計された熱意のある教育実践であると言えるだろう。

よつば市立ゆずりは中学校

土屋 友衣子

訪問日：2026年2月9日

参観：第三・四校時

インタビュー対象者：学校長, 教頭, 主幹教諭

訪問者：数実・表谷・土屋・西村

1. 学校のプロフィール

よつば市立ゆずりは中学校は、よつば市の西端に位置する学校である。隣接する大都市と電車で接続されているため、ベッドタウンとして昭和後期から宅地化・都市開発が進んできた。そのため、サラリーマン家庭が多く、保護者の教育関心が高い家庭も少なくない。例えば、町内会の役員は、学校や大学教員を引退した方など学識者が務めている場合も多い。そのため、地域と学校が協力しながら子どもを育てていく風土が歴史的に醸成されているのが、ゆずりは中学校区の特徴といえるだろう。ただし、近年、ゆずりは中学校区では、第1世代から第2世代へと移っていく中で、住宅の建て替えなども起こっており、多様な家庭背景をもつ子どもも少しずつ増えてきている。

現在、ゆずりは中学校は、各学年3学級と特別支援学級3学級の規模の学校だ。教員定数は25名であるが、よつば市教育委員会が特別支援教育に関わる支援員や部活動に関わる支援員を重点的に配置しているため、教員以外にも多くのスタッフが生徒たちと関わっている。そうした教員以外のスタッフが配置されていることで、教員も安心して授業準備などの業務に集中することが可能になっている。

教育目標は、「未来にはばたく生徒の育成——一緒に学び、鍛え、支え合う——」である。詳細は後述するが、この教育目標は、小中一貫教育の一環として中学校区全体で策定された目指す子ども像をもとに、ゆずりは中学校として具体的に策定されたものである。ゆずりは中学校区では、学力向上だけに偏るのではなく、子どもたちが、知・徳・体をバランスよく身につけることを重要視している。実際に、「体」に関しては、全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果にも反映されているようである。

2. 特色ある取り組みや重点課題

特色ある取り組みとして最も大きいのは、3年前から本格的に始まった小中一貫教育である。ゆずりは中学校区では、ゆずりは中学校とやまぶき小学校、ゆずりは小学校の2小1中体制で合同研修や研究授業、小学校への乗り入れ授業などが行われている。校長も、「小学校、中学校の先生方同士の関係性も非常にいい」と述べているように、内容含めて順調に小中一貫教育が進んでいるという手応えがあるようだ。

ゆずりは中学校の教員たちにとっても、小中一貫教育の取り組みを通して、小学校の実態を踏まえた上で、中学校の取り組みを変化させていく必要性を認識する契機となっている。例えば、主幹教諭は、小学校の研究授業を見学した際に、中学生よりも小学生の方がICTをうまく活用できている様子を見て、「子どもたちがこんなに使えるのに中学校できちっと理解できていなかったら、やっぱり子どもたちがかawaiiそうだ」と思い、若手教員を講師役としたICT研修を実施したという。

また、小学生が中学校で部活動体験をしたり、小学生対象の夏休み学習会に中学生が講師役として参加したりするなど、児童生徒同士の交流も盛んに行われている。さらに、生活規律と学習規律も小中で統一されていたり、よつば市が作成した小学校1年生から中学校3年生までの教科系統表が意識されていたりするなど、義務教育9年間で一貫した生徒指導及び学習指導が行われている。そのため、子どもたちは、小学校と中学校の垣根を特段意識することなく、いわゆる「中1ギャップ」を感じることはないそうだ。

加えて、2年ほど前から、よつば型コミュニティスクール(以下、よつば型CS)の学校運営委員会も、ゆずりは中学校区の3校合同開催となった。ゆずりは中学校区のよつば型CSとは、もともと学校評議員としての位置付けられていたものを引き継いだ形で運営されており、学校のサポーター的なものだと言校長は語っていた。そのため、学校にとっても、地域の人にとっても負担となるものではなく、学校についてゆったりと話をすることができる機会となっている。また、3校合同開催によって、より広い範囲で顔の見える関係づくりが進められている。

現在の重点課題は、「生徒たちの自己肯定感をいかにして向上させられるか」である。実際に、全国学力学習状況調査の生徒質問票において、自己肯定感に関わる質問項目は、全国平均を下回る数値となっている。そのため、学級や学年の中で生徒一人ひとりが、自分の居場所があると感じさせられるような学級づくり・学年づくりに力を入れている。

3. 学習指導上の取り組みの特徴

ゆずりは中学校の学習指導上の取り組みとして、目標の共有と振り返りの2点が挙げられる。

1 点目は、「明確な目標とゴールが生徒と教員間で共有され、生徒自身が学びの見通しを持って学習に向かえるようにすること」である。この取り組みの目的は、子どもたちが、授業でどのようなことをすれば良いのか、そしてどのくらいまで到達すれば良いのかを理解することで、安心して授業を受けられるようにすることである。実際に、授業見学をしたどの教室でも、授業のめあてが黒板の一番上に書かれており、この授業で何をを目指すのかが明確に示されたうえで授業が進行する。

2 点目は、「話すこと、書くことを通したアウトプットの『振り返り』をすべての授業で行うこと」である。ゆずりは中学校は、全国学力量習状況調査において、全国平均から見ても高い結果を残しているが、思考・判断・表現の領域に比べて、知識・技能の領域の定着が十分でないという課題を抱えている。そうした状況を踏まえて、すべての授業の中で必ず話すこと、書くことを通したアウトプットの振り返りを行っている。授業担当者によって、振り返りの方法は、紙、タブレットと様々ではあるが、生徒の書く内容は徐々に充実したものとなってきており、教員たちは成果を実感しているようだ。

こうした取り組みにより、生徒たちは、その授業で何が目指されているのかを理解した上で、授業を受け、どのくらい目標に到達できているかを自分で振り返るといったサイクルを習慣化させている。実際に、生徒アンケートの「授業がわかる」という項目に対する肯定的な回答は、学校全体で90%を超える高い数値となっている。

以上の2点は、これまでも多くの学校で行われてきたことのように思われるかもしれない。しかし、ゆずりは中学校の取り組みは、形式的に取り入れられているのではなく、教員たちが子どものためになることを分析し、熟議し、実行することで、確実に生徒が学力をつける取り組みになっているという点に特徴がある。例えば、近年多くの学校で導入されているICTの活用に関する校長の語りは、ゆずりは中学校の教員たちの姿勢を表すものとして示唆的だ。

端末も一つの授業の道具として有効に活用する。端末の特性を十分に把握した上で選択する。場合によっては黒板が一番効果的かもしれない。場合によってはプリントを使うのが一番効果的かもしれない。そのあたりは先生方は、きちっと選んで選択しながらやっていくスタイルを貫いています。

(ゆずりは中学校長インタビュー)

ICT活用を推進することを絶対的な正解とするのではなく、黒板やプリントなどの従来の方法も含めた選択肢の中で、生徒にとって効果的なものは何かを考える。このように、特定の教育実践や教育方法を目的とするのではなく、あくまで手段として捉えて、それが生徒たちにとってどのような意味があるかを検討することが、ゆずりは中学校の学力向上に向けた取り組みの特徴の一つと言えるだろう。

4. まとめ

ゆずりは中学校にとって、小中一貫教育もよつば型 CS も ICT 活用も、手段の1つであり、どのような方法が最も効果的かを教員が主体的に考え、選択していくスタイルをとっている。そのためには、どのように教育実践を進めていくか、教員で一定の裁量を持ちながら、じっくりと議論していくことが必要だ。そして、それには時間や教員の「余白」が必要である。校長は、教員の時間的にゆとりを設けるためにも、「ビルド・アンド・ビルド」ではなく、「スクラップ・アンド・ビルド」の考え方が重要だという認識を持っている。例えば、全国学力・学習状況調査の結果を資料として渡すことはするが、教員たちはそれをじっくり確認する時間はなかなか取れない。そのため、職員会議でミニ研修と題して、各教科の正答率トップ3とワースト3の問題文と解答を提示する。こうして、短時間で、全ての教科について、生徒の理解が定着しているところと課題が見られるところを把握し、以降の授業に役立てることができる。こうした小さな工夫の積み重ねから、「スクラップ・アンド・ビルド」を実践している。

一方で、小中一貫教育に関しては、新しい実践を積み重ねていくという必要性もあり、実質的に「ビルド・アンド・ビルド」の形になっている側面もある。それでも、教員たちが前向きに小中一貫教育に熱心に取り組んでいるのは、子どもたちのためになっているという実感があるからであろう。

一つひとつの実践をみれば、ゆずりは中学校として、真新しい実践は多くはないかもしれない。しかし、よつば市教育委員会や地域との良好な関係を基礎として、子どもたちのためになることを教員たちが主体的に考え、着実に実行することができる環境が整っている。そうした現場主導の実践を安定的に行うことができていることこそが、生徒たちの学力向上に寄与しているのだろう。

まとめ

－経年変化分析調査および保護者に対する調査の意義と今後の課題－

川口 俊明

知見の概要

保護者の学歴や世帯年収、あるいは地域といった社会的要因によって、児童生徒の行動には差が生じている。その差は、2021年度から2024年度にかけて拡大する傾向が見られる。他方で学力に注目すると、子どもたちの育つ環境と学力のあいだには明らかな関連が見られるものの、その関連が強まっていくという傾向は見いだせなかった。子どもたちの生活や行動の格差は拡大しつつあるが、それが学力格差の拡大にまでは繋がっていないということである。

大規模な学力調査を実施する理由は、健康診断にたとえるとわかりやすい。事実に基づいた議論を喚起する機会を与えてくれるという意味で、経年変化分析調査および保護者に対する調査の意義は、強調してもしすぎるということはない。何が起きているのかわからないのに適切な改善策を実施することはできない。本報告書の結果をもとに、次は何ができるのか考えていく必要がある。

1. 各章で得られた知見の整理

最初に各章の知見を整理しておこう。第1章から第5章では、おもに保護者に対する調査の結果を用いて、児童生徒の学力と社会的属性（SES、家族構成、ジェンダー、外国ルーツなど）の関連を検討してきた。

第1章では2021年度と2024年度を比較し、携帯電話・スマートフォン使用時間／平日勉強時間／学校外教育支出等と学力の関連を検討した。分析の結果、スマートフォン使用時間が大幅に増加傾向にあるものの、全体としてみればこれらの要因と学力の関連はほとんど変化しておらず、スマートフォン使用時間が長いほど／平日勉強時間が短いほど／学校外教育支出が多いほど、学力が低い傾向にあることが確認できた。

第2章では、児童生徒の学習行動や非学習行動、および学校外の文化的経験の有無について、2021年度と2024年度でSESとの関連がどう変化したか検討した。さまざまな分析を行った結果、SESによる格差は概ね維持されていることが明らかになった。具体

的には、高 SES 層ほど学習時間が長く、ゲームやスマートフォンの時間が短い傾向がある。また、学校外の文化的経験(旅行や博物館、コンサートに行く等)にもSESによる差が存在し、その差は2021年から2024年にかけて拡大する傾向が見られた。さらに第2章では補論として、SES・出身地域・性別の3つの要因に着目し、それぞれの組み合わせによって格差の見え方が変わる(たとえば高 SES 層では大学進学期待の地域差が小さい一方で、低 SES 層では大きいなど)を示し、複数の要因が重なった格差の理解が必要であることを訴えている。

第3章では、家族構成に着目し、ひとり親世帯と二人親世帯のあいだに、学力のみならず自尊心に差があることを示している。さらに、ひとり親世帯では子どもの学校外教育の機会や体験の多様性、親の社会的つながりも、二人親世帯より少ない傾向が見られた。本章ではさらに、父子世帯と母子世帯のあいだの差にも着目し、父子世帯と母子世帯のあいだにも微かな差が存在し、たとえば学校外教育費は母子世帯でとくに低いことなどを明らかにしている。

第4章では、学力や算数・数学の好き嫌いという意識のジェンダー差について分析を行った。算数・数学の学力には男女差が見られない一方で、学力上位層と下位層の割合はいずれも男子の方が女子より多い。また、算数・数学が好き(あるいは嫌い)という意識の男女差は、小学校・中学校のいずれでも観測された。ただ、この差は学校によって違いが見られ、「体験を伴う学習と実感を伴った理解を重視する授業」をよく行った学校ほど、校内の算数好きの男女差が小さい傾向が見られた。

第5章は、2021年度と2024年度で、日本人児童生徒と外国ルーツの子どもの学力差を分析し、外国ルーツの子どもの学力が日本人児童生徒のそれより低い傾向がある一方で、中学校では縮小傾向にあることを示した。さらに学習時間に注目したところ、外国ルーツの子どもの方が、学習時間が「3時間以上」の子どもの割合が高い一方で、偏差値50に到達するには外国ルーツの子どもの方が長い学習時間を必要とする傾向があることが明らかになっている。

第6章では、経年変化分析調査と保護者に対する調査を使い、学力低下／学力格差の拡大という知見について再検討した。分析の結果、学力低下は認められるものの、その大きさはこれまで想定されていた値よりも小さいことや、学力格差は2021年度と2024年度でそれほど変わっておらず、高 SES 層の学力が低下した中学校英語においては縮小していることが示された。さらに、休校期間と児童生徒の習い事がこの間の学力の変化を一部説明し、休校期間が長いほど習い事をしていない児童生徒の学力が低下傾向にあることが示された。ただし中学校英語は例外で、休校期間が長いほど習い事をしている層の

学力が上昇傾向にあることが明らかになっている。

第 7 章では、紙の調査票による保護者に対する調査と、オンライン上の調査票による調査を比較し、両者でどのような差が生じるか検討した。分析の結果、オンライン上の調査票の方が低学力の児童・生徒の保護者が未回収となりやすいもののウェイトの調整で偏りの補正が可能であること、紙の調査票の方が無回答が生じやすいものの両方で回答分布には実質的な違いは認められないこと、紙の調査票のレイアウトによって回答分布や無回答の発生率に違いが生じる可能性があることなどが明らかになっている。まとめると、オンライン上の調査票に移行することを妨げる要因は見いだせなかった。むしろ紙面のレイアウトが回答に影響を与えている可能性があるため、オンラインに移行することでその影響を排除できることも期待できる。

第 8 章・第 9 章では、2021 年度から 2024 年度にかけて学力を向上させている学校（あるいは低下させている学校）への訪問調査を実施し、その知見をまとめた。「〇〇だけをしていれば学力が向上する」というほど話は簡単ではないが、あえて学力を向上させている「成果をあげている学校」と学力を低下させている「成果をあげることができなかった学校」の違いを挙げるとすれば、それは狭義の学力も重点課題の一つとして視野に入れつつ、学びに向かう子ども集団を作ることができたかどうかという点にかかっているように思われた。

これらの知見をまとめると、保護者の学歴や世帯年収、あるいは地域といった社会的要因によって、児童生徒の行動には明らかに差が生じている。さらに一部の活動（たとえばスマートフォン使用時間など）については、2021 年度から 2024 年度にかけて差が拡大する傾向も見られた。「社会の分断」が懸念される昨今であるが、日本の子どもたちの育ちにも明らかな格差が存在し、その差は維持ないし拡大傾向にある。断っておくが、これらの分析は保護者の学歴や世帯年収、あるいはひとり親家庭といった社会的属性が、子どもの育ちを完全に決定しているという話ではなく、あくまでそのような傾向が見られるということの意味するに過ぎない。本報告書の知見を、社会的属性が子どもの育ちを決定づけるといった極端な主張として受け取らないように留意してほしい。

他方で学力に注目すると、子どもたちの育つ環境と学力のあいだには明らかな関連が見られるものの、その関連が強まっていくという傾向は見いだせなかった。子どもたちの生活や行動の格差は拡大しつつあるが、それが学力格差の拡大にまでは繋がっていないということである。なぜこうした矛盾が見られるのかは、本報告の分析からはわからない。学力格差の拡大は少し遅れて観測されるのかもしれないし、学校教育が格差の拡大を押しとどめているのかもしれない。この点については、今後の経年変化分析調査・保護者に対する調

査の結果を注視していく必要があると言えるだろう。

なお、今回の分析では、全体として、全国学力・学習状況調査の調査設計に由来する限界を感じるが多かった。いくつか例を挙げると、データセットに PVs が含まれていないため、経年変化分析調査と保護者に対する調査が同時実施されている利点を活かした分析は第 6 章しか行うことができていない。また利用できるデータが小学 6 年生と中学 3 年生という一時点を調べたクロスセクションデータにとどまるために、学力低下の要因を検討するという目標を達成することはかなり困難である。同一の子どもの変化を追跡したパネルデータの整備が求められている。この点については教育現場からも不満の声があがっており、第 8 章・第 9 章で行った学校・教育委員会の調査では、一時点の学力調査の結果をもとに、しかも学力調査の点数という限られた指標に基づいて「成果をあげている学校」「成果をあげることができなかった学校」を分類することの妥当性に対する疑問の声が聞かれた。

これらの課題は、大規模な学力調査を実施することの意義への理解が深まっていくことで改善が図られることのように思う。そこで本報告のまとめとして、大規模な学力調査を実施する意義を改めて確認するとともに、今後どのような改善が必要なのか論じておくことにしたい。

2. まとめ ー大規模な学力調査の意義と今後の課題ー

2.1. 学力調査でわかること・わからないこと

筆者は日頃から学校現場や教育行政と関わっているつもりだが、国や行政が実施する大規模な学力調査 (Large Scale Educational Assessment) の意義は、今ひとつ理解されていないように感じる。なぜ国や自治体が、手間と時間をかけて定期的に学力調査を実施する必要があるのだろうか。学力調査は、それを受検する学校・児童生徒にとっても負担である。調査に少なくない税金が使われている以上、そこに関わる者には、学力調査の意義についてわかりやすく説明する義務があると思われる。

大規模な学力調査を実施する理由は、健康診断にたとえるとわかりやすいだろう。健康な人にとって、健康診断は退屈な毎年度の儀式である。サボりたいと思ったことがある人もいだろう。そして、たいていの場合は、健康診断を受けなくてもさほど問題はない。健康診断のありがたみがわかるのは、異常が見つかったときである。とくにそれが、早期に発見すれば完治可能な病気であった場合、健康診断のリターンは極めて大きい。

国や教育行政が実施する大規模な学力調査も、健康診断と同じである。普段は面倒な

だけで、何のためにやっているのかわかりづらい。しかしいったん異常が発見され、それが国あるいは自治体の教育における重大な問題点を示唆する結果であった場合、大きなリターンが得られることになる。

つまり今回の経年変化分析調査における学力低下は、学力調査の存在意義を示したものであったとすることができる。仮にこの調査がなかった場合、私たちは休校措置が子どもの学力に与えた影響について深く考えないままだったかもしれない。今回の調査報告では、全国規模の学力調査で学力が低下したこと、さらにその低下が休校期間と関連していることが示されている。こうした結果が示されたことで、私たちは学力の低下をどう補填するか、あるいは次に同じようなことが起きた場合に休校措置を実施するべきかどうかといった、生産的な議論に向かうことができる。現時点では、なぜ休校期間と学力のあいだに関連が見られるのかわからないが、その要因について今後さらなる分析が必要である。このような議論を喚起する機会を与えてくれるという意味で、経年変化分析調査および保護者に対する調査の意義は、強調してもしすぎるということはない。

健康診断と同じく、大規模な学力調査で大きな異常が発見されることは稀である。そのためその必要性はどうしても一般には理解されづらい。しかし定期的を実施することで、大規模な学力調査は教育の異常を検知し、対策を考える機会を与えてくれる。たとえ毎回インパクトのある発見がなかったとしても、淡々と経年変化分析調査および保護者に対する調査を積み重ねていくことの重要性を強調しておきたい。

断っておくが、学力調査が万能だと言うつもりはない。本報告書の第8章・第9章では、個々の教育委員会・学校の取り組みを整理しているが、こうした個々の自治体・学校の実践を学力調査で捉えることは基本的に難しい。学力調査からわかることは、学校教育の幅広い活動の一面でしかないことは十二分に留意すべきである。教育は、もともと数値化が難しい現象である。数値でわかることには限界があるということを十分に理解し、その結果に向き合う必要がある。

2.2. 見えてきた課題

今回の経年変化分析調査及び保護者に対する調査の分析では、現在の全国学力・学習状況調査の課題も見えてきた。ふたたび健康診断のたとえに戻ると、健康診断で異常が見つかったら、次はその対応策が知りたくなるのは当然である。しかし現在の全国学力・学習状況調査では、対策を考えることも、健康診断を続けることもなかなか難しい。

ここでは、今後検討すべき点を3点指摘したい。第一の論点は、淡々と調査を続けることの難しさである。健康診断で異常が見つかり、大慌てする人は多い。しかしよほどの病

気であればともかく、そうでない場合は経過観察になることが普通である。今回の経年変化分析調査によると、小学校算数と中学校英語においては学力低下が見られたが、小学校国語・中学校国語・中学校数学については、今後も経過観察を続けるべきであろう。

ただ注意が必要なのは、経過観察は同じ方法で行われなければならないということである。当たり前だが測る方法が変わってしまうと、児童生徒の学力が変化したのか、それとも測る方法が変わったせいで学力が変わったのか判別できなくなる。ここで留意が必要なのは、学力調査の CBT への移行である。経年変化分析調査のテクニカルレポート(文部科学省 2025)でも明らかになっているが、PBT と CBT はかなり条件が異なる。いずれは CBT へ移行しなければならないとしても、それは現在生じている学力の変化が深刻な問題ではないということが明らかになってからにすべきであろう。幸い 2027 年度の経年変化分析調査および保護者に対する調査では PBT(保護者調査は紙による調査)と CBT(保護者調査はオンラインによる調査)が併用されることになっているが、大規模な学力調査が健康診断であることを鑑みれば、早急な CBT の導入には慎重になるべきであろう。

第二の論点は、精密検査ができる環境を整備すべきだということである。健康診断で重大な異常が見つかったら精密検査に移るのが普通である。しかし、現在の全国学力・学習状況調査は精密検査ができる環境が整っているとは言いがたい部分がある。具体的な課題をいくつか示しておこう。

一つは、教員に対する調査が存在していないことである。家庭環境が学力と強い関連を持つことは事実だが、教員の指導ももちろん学力と関係している。ただ、現在の全国学力・学習状況調査には、教員に対する質問調査が存在していない。学校質問調査は行われているが、学校長と児童生徒を直接に担当する担任では、やはり認識に差が存在するだろう。全国学力・学習状況調査は 4 月(経年変化分析調査は 5 月から 6 月)に実施されるため担任の影響を見ることは難しいかもしれないが、前年度の終わりに教員調査を実施するといった方法も考えられる。より詳細な学校教育の情報を得る手法を検討しなければならない。

もう一つは、経年変化分析調査および保護者に対する調査は、個々人の変化を捉えていないという問題である。第 6 章でも論じたように、1 時点の学力調査から言えることには限界がある。現在の小学 6 年生と中学 3 年生を対象とする調査設計であっても、仮に小学 6 年生のデータと中学 3 年生のデータを個人単位で接続できれば、より踏み込んだ分析が可能になる。児童生徒の変化を捉えるために、何らかの工夫を検討する必要があるだろう。

関連して、より低学年での学力調査を実施することも重要である。仮に低学年で学力調

査を実施していれば、2021年の段階で今回の学力低下を検知できていた可能性がある。たとえば小学3年生で学力調査を実施すれば、小学3年生⇒小学6年生⇒中学3年生といった形で3年おきの個人の変化を捉える設計にすることができる。

ちなみに変化という観点で言うと、児童生徒が学校教育を離れた後にどのような進路を選ぶのかといった中長期の変化も重要である。諸外国の追跡調査も参考に、学力調査の在り方を検討しなければならない。たとえば2024年度の経年変化分析調査の対象となった保護者に対して、たとえば10年後に追跡調査を行うといった方法が考えられるだろう。回答者の連絡先(メールアドレスや住所など)を保護者に対する調査の最後で尋ねるといった工夫を行えば、個人情報保護という課題はあるものの、長期の調査は実現できると思われる。

第三の論点として、大規模な学力調査を支える人員の育成および体制整備が急務である。精密検査に該当する高度な大規模学力調査を実施するには、それを整備・分析する文部科学省に専門的な知見を持った人材が多数配置されている必要がある。この点は、アメリカのような学力調査の先進国の人材配置が参考になる面もあるだろう(垂見ほか2023)。具体的な対応については第6章でも論じたので、ここでは繰り返さない。

前回の保護者に対する調査の報告書のまとめにおいて、真に重要なことは、10年先、20年先の日本の学力格差の実態が、現在と比べて改善しているか否かであると書いた。その後、学力低下が生じたということは残念ながら事実である。しかし筆者は、学力が低下したという事実が確認できたことは、日本の教育にとって大きな前進であると思う。なぜなら経年変化分析調査および保護者に対する調査がなければ、私たちは学力が低下しているということすら気づかなかった可能性が高いからである。

当たり前のことではあるが、何が起きているのかわからないのに適切な改善策を実施することはできない。本報告書では「今、何が起きているのか」を可能な範囲で示したつもりである。この結果をもとに、次は「何ができるのか」考えていく必要がある。日本の学力および学力格差の実態を淡々と記述する「健康診断」としての経年変化分析調査および保護者に対する調査の意義が、一人でも多くの人に伝わることを願い、本報告書のまとめとする。

〈引用文献〉

文部科学省, 2025, 『令和6年度「全国学力・学習状況調査」経年変化分析調査 テクニカルレポート』文部科学省。

垂見裕子・川口俊明・西徳宏, 2023, 「米国における大規模学力パネル調査の特徴 - 全

米教育統計センターが実施する調査を事例に－』『日本テスト学会誌』19(1), 135-153.

令和 7 年度文部科学省委託事業
「学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究」研究報告書
経年変化分析調査および保護者に対する調査の結果等を活用した専門的な分析

令和 8 年 3 月 27 日発行 発行者: 川口俊明

〒811-4192 福岡県宗像市赤間文教町 1-1 福岡教育大学 学校教育ユニット
Tel: 0940-35-1512 E-mail: kawa5902@fukuoka-edu.ac.jp